「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）」

報告書

令和４年４月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 25 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 26 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書	平成 30 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 31 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月
令和元年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書	令和 2 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（広島県）」報告書	令和 2 年 3 月
令和 2 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	令和 3 年 3 月

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）」
報告書
＜目次＞

はじめに **1**

エグゼクティブサマリー **2**

第 1 部　福島県の建設業の現況

1. 福島県の基礎情報 **6**

（1）　福島県の人口動向 6
（2）　福島県の経済動向 8
（3）　福島県の産業構造 10

2. 福島県の建設業 **13**

（1）　建設投資の動向 13
（2）　事業所数・従業者数の状況 20
（3）　就業者の状況 28
（4）　企業活動の状況 50
（5）　就業環境 63
（6）　経営状況の分析 73
（7）　地域別の経営状況分析 80
（8）　土木格付け別の経営状況分析 86
（9）　東北地方における福島県建設業の位置づけ 90

第 2 部　資料編

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）について **103**

（1）　委員名簿 103
（2）　実施スケジュール 103

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

令和 2 年度から今年度にかけては、福島県をモデル都道府県に選定し、県勢並びに建設業の現況分析に特化した調査研究タスクフォースを設置して報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

福島県では、建設業の担い手不足、特に若年層の担い手の確保のほか、今後の働き方改革への対応といった点が課題となっている。若年層の入職促進に向けては、処遇や就労環境の向上、あるいは、生産性向上といった地域建設業全体のあり方について検討が求められるとともに、ターゲットに即した入職促進につながる取組の検討が必要とされる。

地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）は、福島県の建設業を取り巻く環境変化、福島県建設業の抱える課題等の現況及び将来見通しを分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置した。

（調査研究内容及び調査研究方法）

建設業を取り巻く情勢、福島県の建設業の動向等について、各種データを収集・分析し、合計 2 回の会合において、各委員から有益なご意見を頂いた。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた福島県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

エグゼクティブサマリー

■ 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県の要望に応え、平成22年度（2010年度）から毎年度、モデルとなる都道府県を選び、地域建設産業のあり方に関する調査研究を実施した後、その成果を公表している。

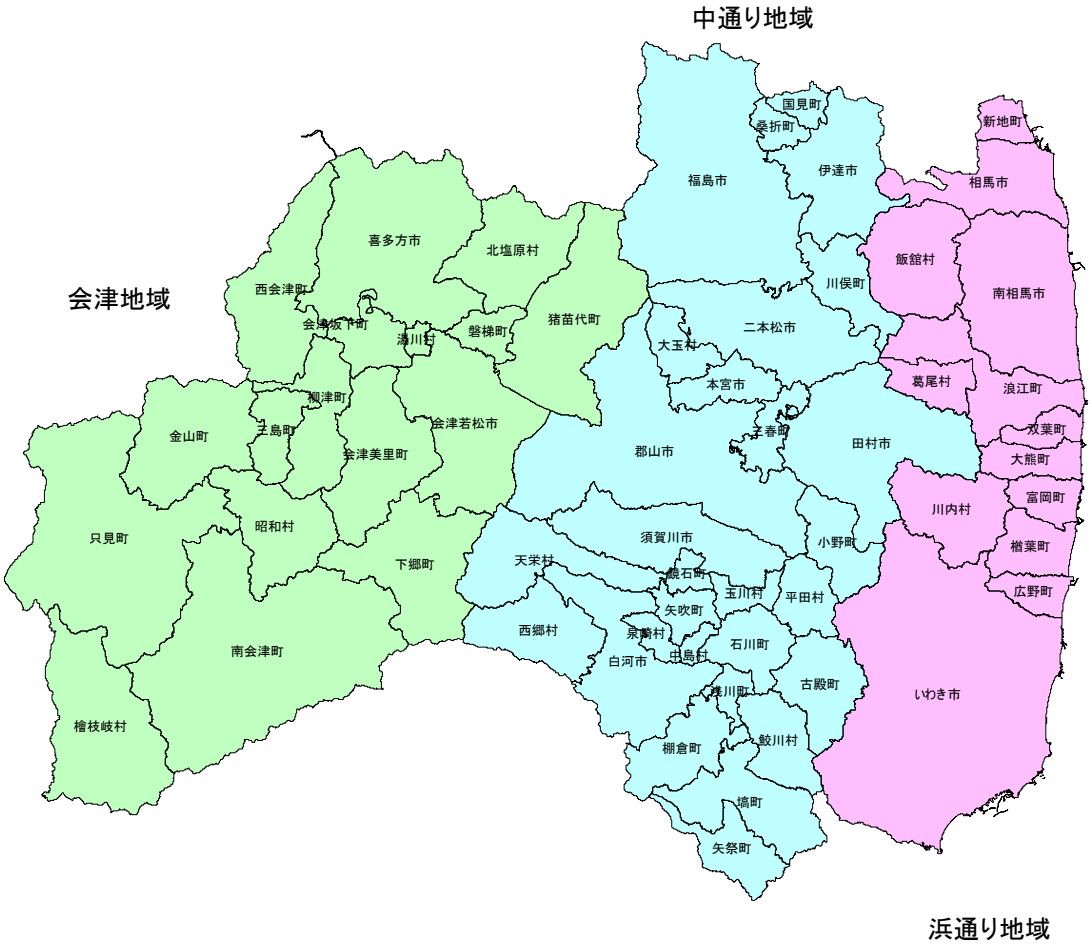
■ 今年度は、福島県をモデル都道府県に選び、分析特化型調査として、県勢並びにその地域建設業の現況を分析するタスクフォースを設けて調査研究を行った。

- 福島県の建設投資額は、2000 年度の約 1.1 兆円から震災前には約 7,000 億円まで減少していたが、東日本大震災からの復旧・復興の影響で大幅に増加し、2016 年度に 1 兆 5,952 億円に達している。この 2016 年度をピークに一旦投資額は減少に転じたが、2020 年度は東日本台風の影響もあり 1 兆 6,263 億円と近年で最も高い水準となっている。
- 福島県の建設業就業者も 1995 年の 13.1 万人から 2010 年に 8.4 万人まで減少していたが、この震災復旧・復興の過程で、2010 年の 8.4 万人から 2015 年には 10.0 万人に増加している。この就業者数の増加は、震災後に県外から多くの入職者が、福島県に流入してきたことが背景にある。
- また､福島県の建設業者が手掛けた完成工事高は 2007 年度の 8,441 億円から 2010 年度には 5,267 億円まで落ち込んでいたが、震災復旧・復興の影響で増加に転じ、2014～20 年度は 1 兆円前後の完成工事高となっている。そして、建設企業の生み出す付加価値額も同様に増加し、震災前には県全体では営業損失が出ていたが、震災後は大幅な営業利益を記録している。
- この傾向は経営事項審査結果データを地域別に見るとより顕著であり、県全体及び県内 3 地域（中通り・会津・浜通り）すべてにおいて、震災後に経営指標の改善が見られるが、特に浜通りで、その傾向が顕著である。
- 2020 年度は東日本台風の影響で公共投資が増加しているものの、これは短期的なものである。2021 年度からは第 2 期復興・創生期間となるが、第 2 期の事業規模は 1.6 兆円（うち福島県は 1.1 兆円）規模と見られている。また、国では国土強靭化について、2021 年度から 2025 年度までの「5 か年加速化対策」が実施されているが、新型コロナウイルスの影響により自治体の財政状況の悪化が予想されることから、復旧・復興投資の減少を補うまでの公共投資の増加は期待できない。民間建設投資も、住宅投資の冷え込みや企業の設備投資マインドの落ち込みも想定される。これらのことから、今後の建設投資の先行きは不透明感を増している状況である。
- このような中、震災復旧・復興の次の段階として、インフラの維持・管理、防災・減災対応を中心に持続可能な地域づくりに向けた福島県建設業のあり方を検討していく必要がある。

第１部　福島県の建設業の現況

＜福島県の地域区分＞

【福島県の地域区分】



出典）国土交通省「国土数値情報」

1.　福島県の基礎情報

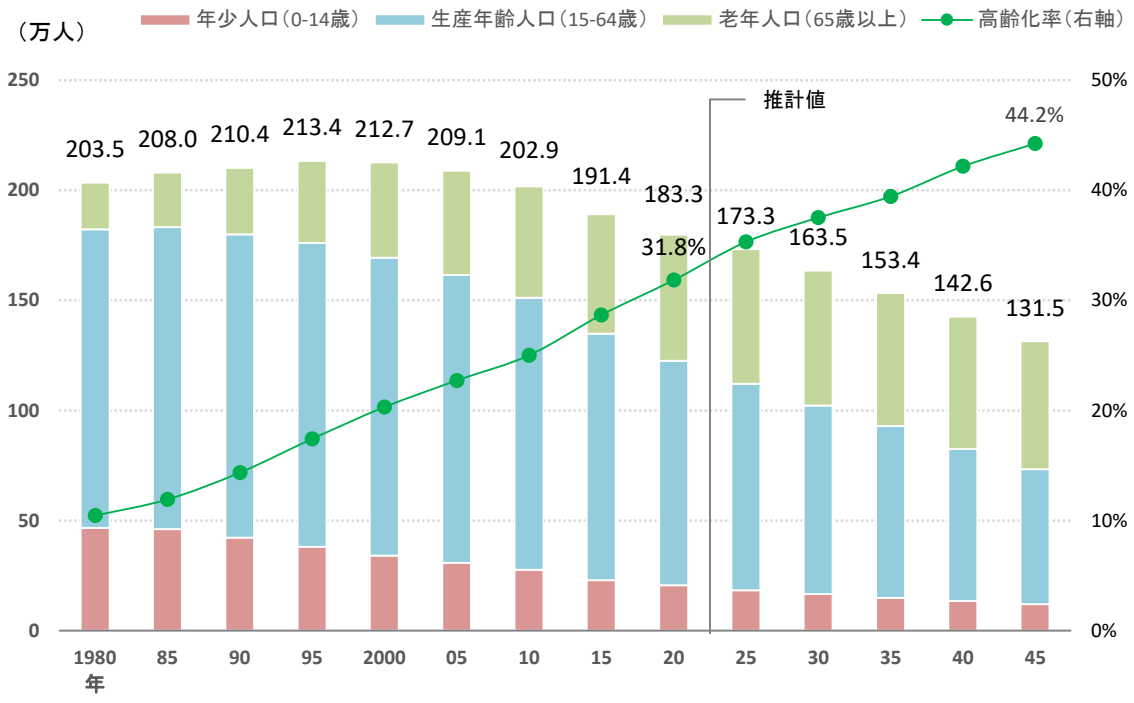
（1）　福島県の人口動向

①　福島県の人口

福島県の人口は、1995 年の 213.4 万人をピークとして、その後は減少傾向が続いており、2010 年には 202.9 万人まで減少した。そして、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の影響もあり 2020 年には 183.3 万人まで減少している。年少人口（0～14 歳人口）、生産年齢人口（15～64 歳人口）も減少しているが、一方で、老年人口（65 歳以上人口）は増加を続けており、2020 年の高齢化率（老年人口/総人口）は 31.8%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018））年推計」によると、今後も人口減少が続くことが予想されており、2040 年には総人口は 150 万人を割り込み、2045 年には 131.5 万人程度にまで減少すると見込まれている。また、2045 年の高齢化率は 2020 年から 12.4 ポイントの上昇し 44.2%になると予測されている。

図表 1-1-1　県内人口の推移



出典）総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018））年推計」

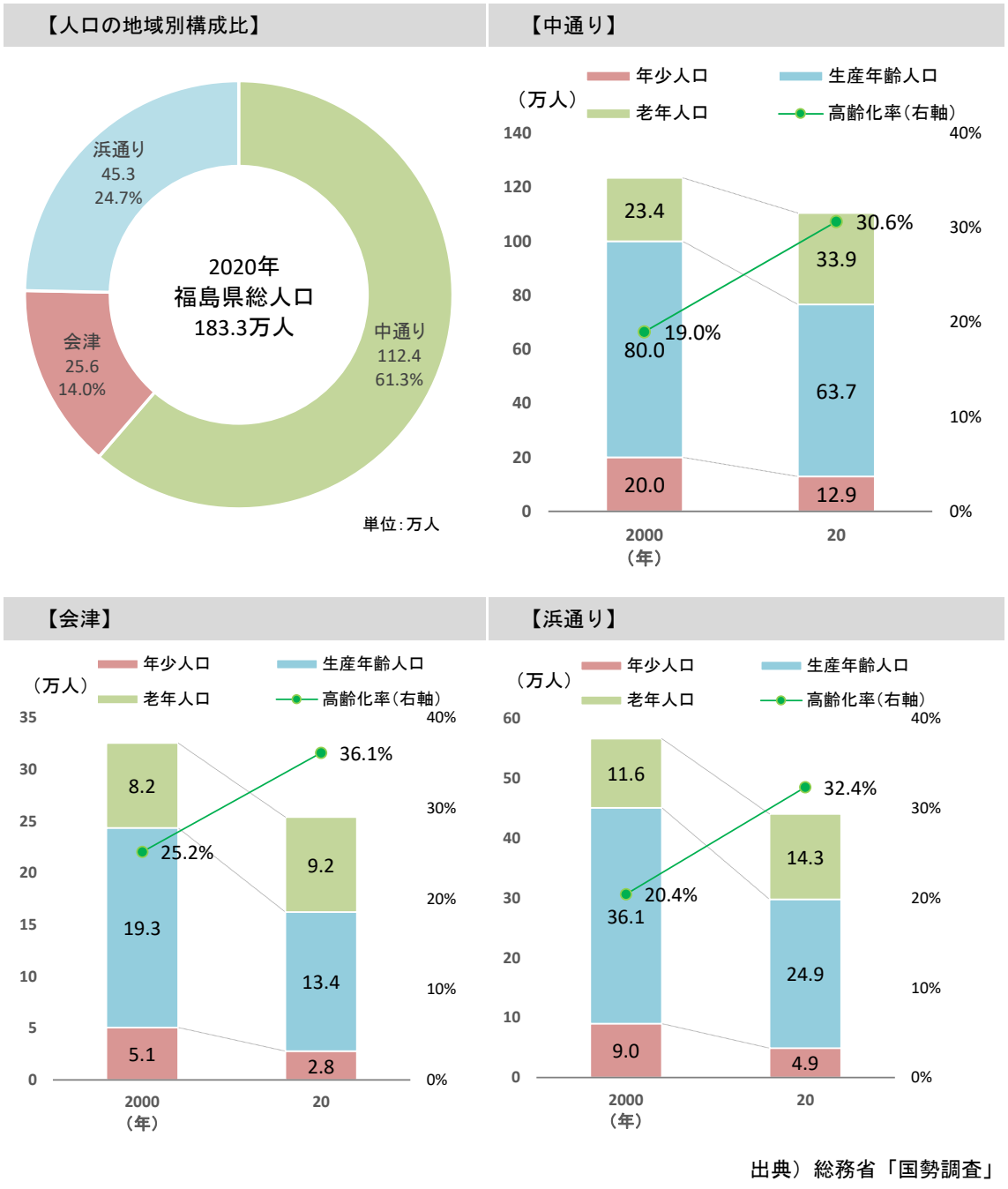
注）2020 年以降は年齢不詳人口を含む

② 県内地域別の人口

福島県の人口（2020 年）は、県庁所在地である福島市や郡山市を中心とする中通り地域に 112.4 万人と総人口の 6 割以上が居住しており、いわき市を中心とする浜通り地域が 45.3 万人（24.7%）、会津若松市を中心とする会津地域が 25.6 万人（14.0%）という構成となっている。

県全体で少子高齢化・人口減少が進む中、会津地域と浜通り地域は、その進行はさらに急であり、特に会津地域は高齢化の進展が県全体・他地域よりも早い状況にある。

図表 1-1-2　県内地域別の人口構成と推移



出典）総務省「国勢調査」

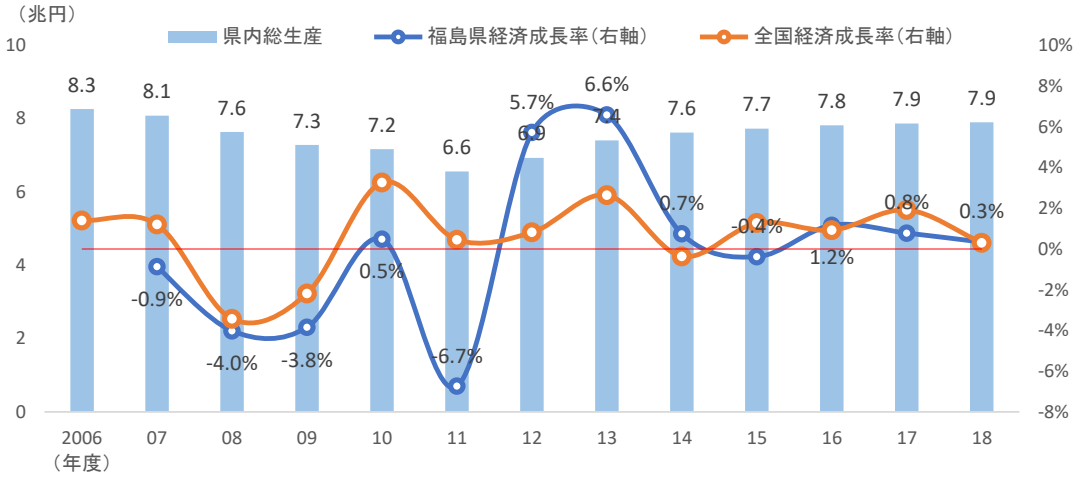
（2） 福島県の経済動向

① 県内総生産の推移

福島県の経済成長率（県内総生産の前年度比率）は 2008 年のリーマンショックに端を発する世界金融危機、2011 年の東日本大震災により 2008 年度、2009 年度、2011 年度については大幅なマイナスを記録した。2012 年度以降は、震災復興の流れもありプラスで推移し、2018 年度の県内総生産は 7.9 兆円と近年で最も高い水準となっている。

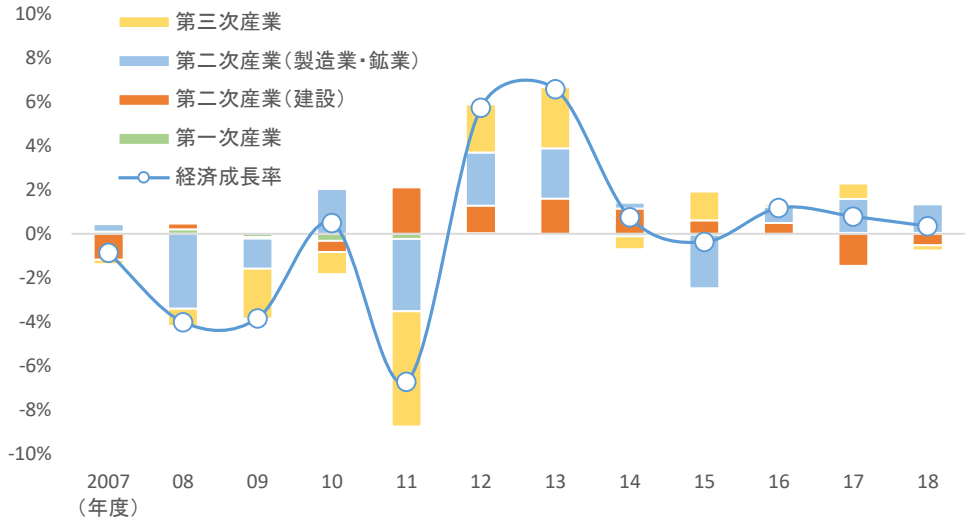
産業別に見ると、震災後は復興のけん引役となっている建設業の寄与が大きいことが見て取れるが、2017～2018 年度には建設業の落ち込みが目立つ結果となっている。

図表 1-2-1　福島県 県内総生産と経済成長率（福島県・全国）の推移



出典）内閣府「国民経済計算」、福島県「県民経済計算」

図表 1-2-2　福島県 経済成長率と産業別寄与度



出典）福島県「県民経済計算」

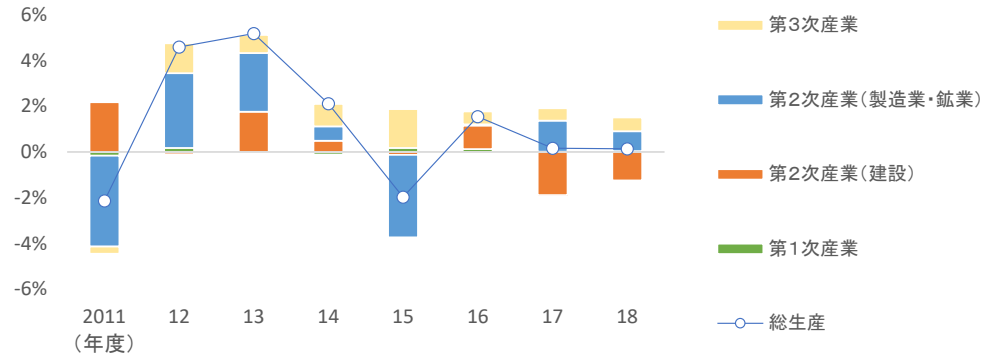
②　県内地域別の経済成長率

地域別の経済成長率においても、東日本大震災からの復興により経済成長率が上昇していることがわかるが、特に震災による被害が大きかった浜通り地域では建設業が復興に大きな役割を果たしたことにより、経済成長における寄与度も高い状況であった。

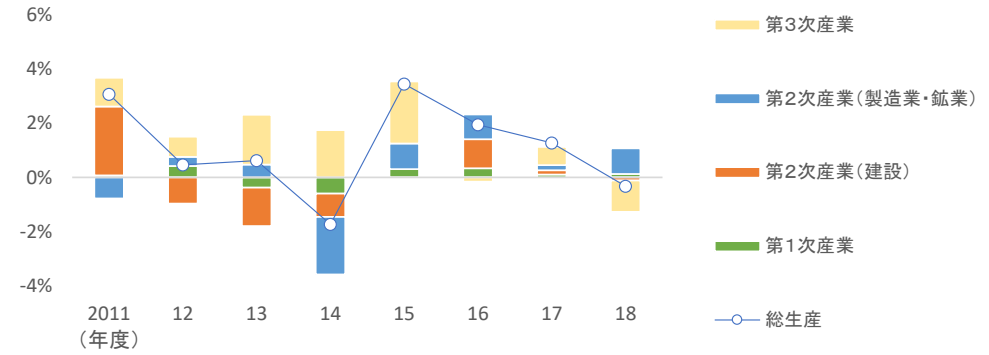
しかし、中通り・浜通りの両地域では、県全体の経済成長率の推移と同様に足元の成長率には足踏みが見られる。震災復興に関する工事の発注が一段落したことによる建設業の成長の鈍化が地域の経済に与える影響が大きいことがうかがえる。

図表 1-2-3　福島県 地域別の経済成長率と産業別寄与度

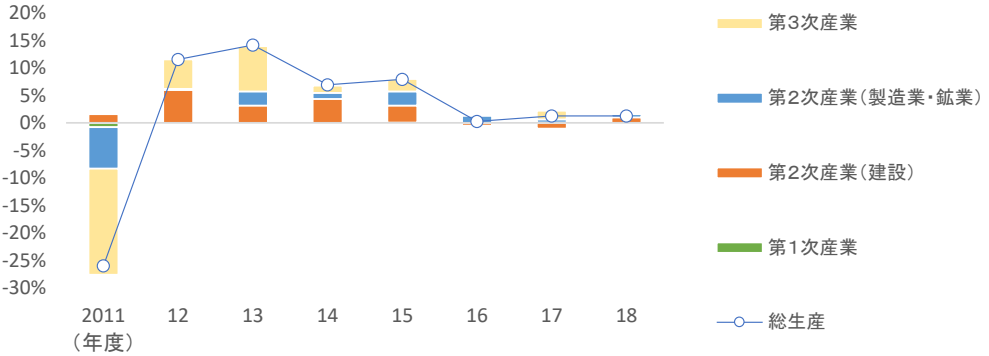
【中通り】2018 年度総生産成長率＝0.1%



【会津】2018 年度総生産成長率＝-0.3%



【浜通り】2018 年度総生産成長率＝1.3%



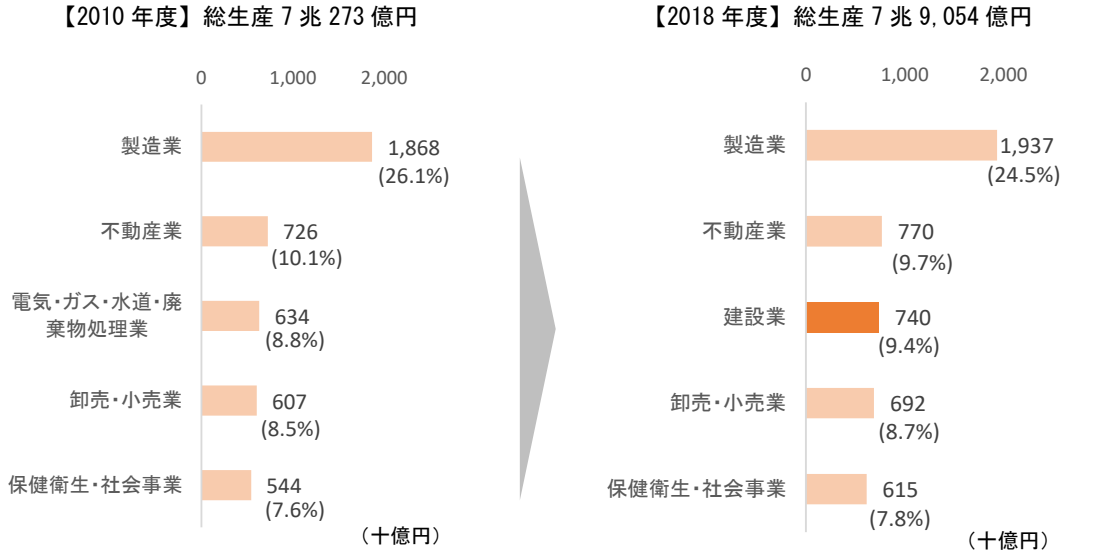
出典）福島県「市町村民経済計算」

（3） 福島県の産業構造

① 福島県の産業構造

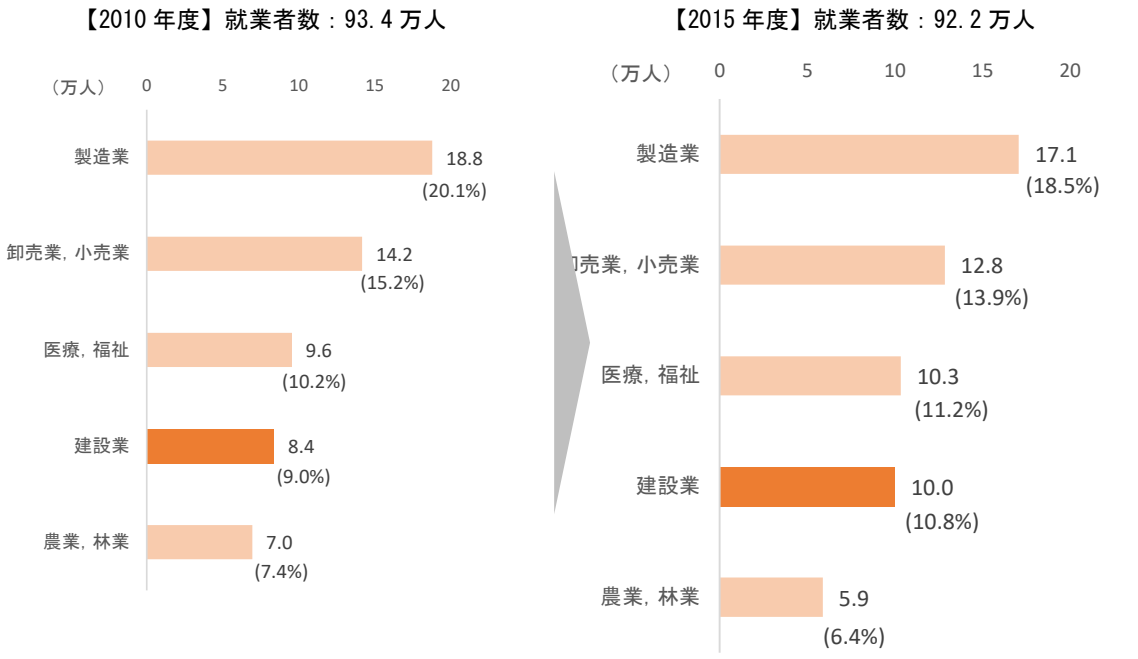
福島県の産業構造を県内総生産で見ると、製造業が最大の産業分野であり、総生産の約1/4を占めている。就業者数においても製造業は約2割を占めており県の基盤産業となっている。建設業は、総生産で3位（2018年度7,400億円）、就業者数で4位（2015年10.0万人）と、どちらも全体の約1割を占め県内産業の中で重要な位置を占めている。

図表 1-3-1　福島県 産業別生産額（上位5業種）



出典）福島県「市町村民経済計算」

図表 1-3-2　福島県 産業別就業者数（上位5業種）



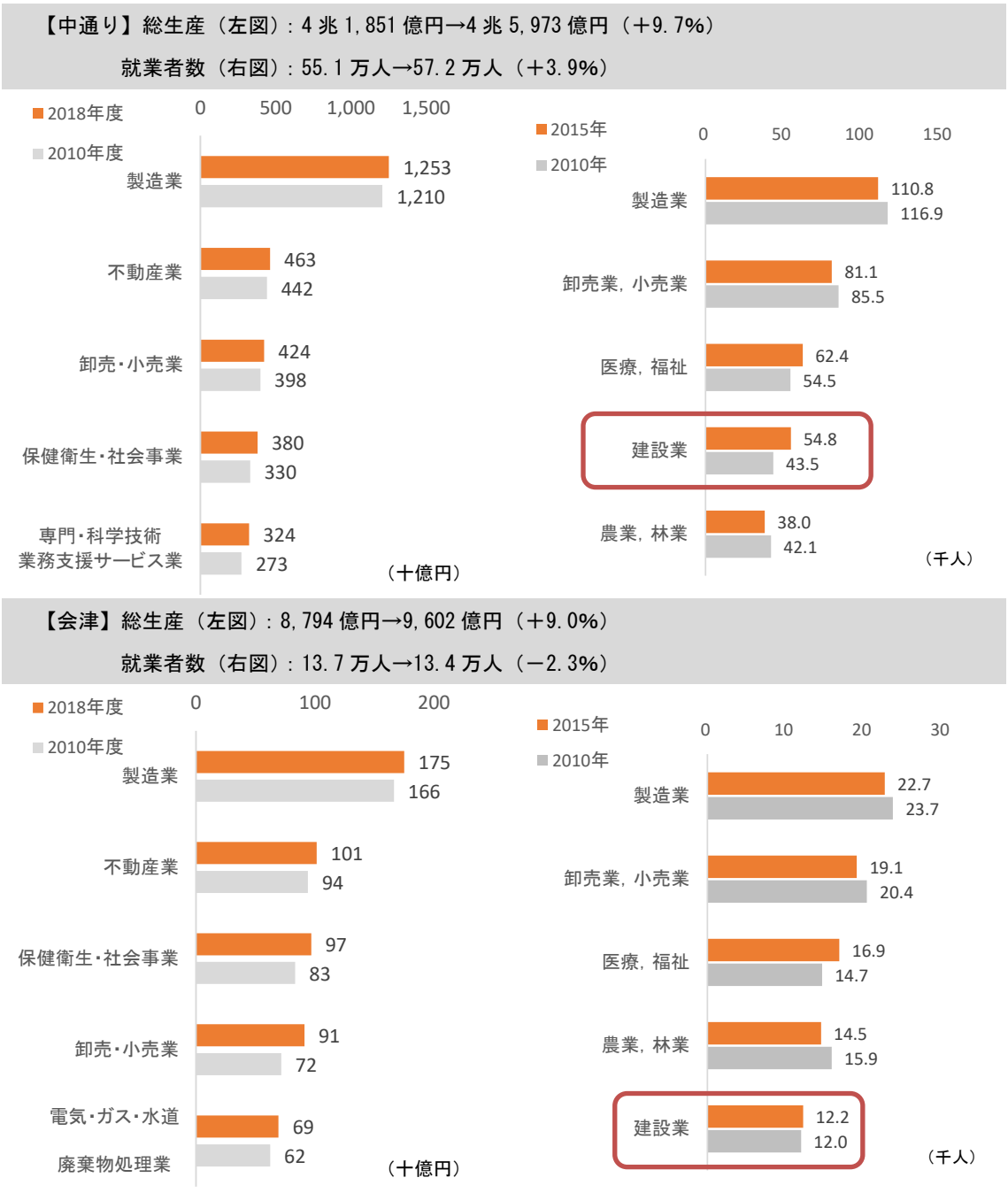
出典）総務省「国勢調査」

②　県内地域別の産業構造

福島県は、県全域で製造業の集積が厚く、3 地域すべてにおいて製造業が生産額・就業者数ともに最大の産業となっている。

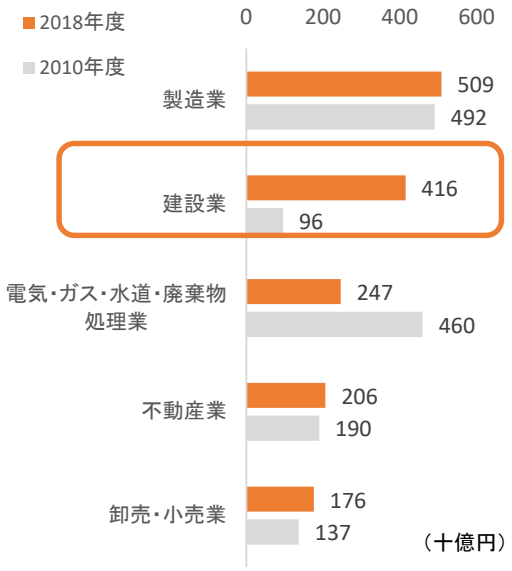
ただし、近年は東日本大震災後の復興を契機に、特に震災被害の多かった浜通り地域において建設業の生産額・就業者数のウェイトが高まっている。

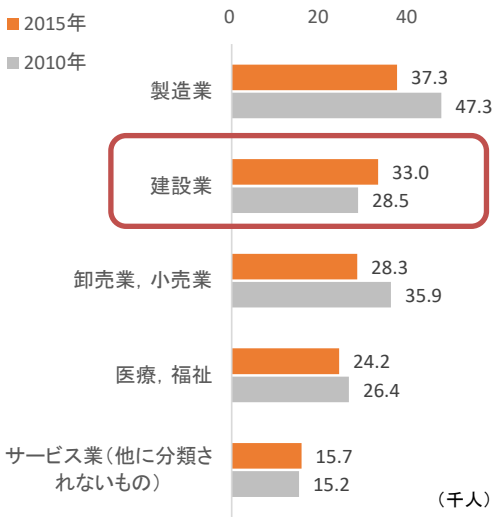
図表 1-3-3　福島県 地域別の産業構造と就業構造（2018 年度及び 2015 年を基準とした上位 5 業種）



【浜通り】総生産（左図）：2 兆 932 億円→2 兆 3,480 億円（＋11.9%）

就業者数（右図）：24.7 万人→21.6 万人（－12.3%）





出典）福島県「市町村民経済計算」、総務省「国勢調査」

2.　福島県の建設業

（1）　建設投資の動向

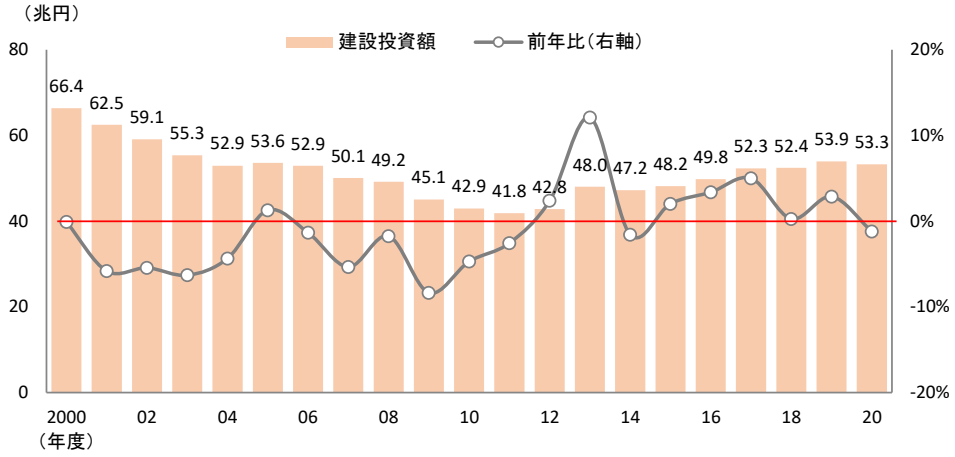
①　建設投資額

＜全国の動向＞

全国の建設業の市場規模を、建設投資額を指標として見たところ、2000 年度に 66.4 兆円だった投資額は、2011 年度には 41.8 兆円に減少したが、その後増加に転じ、2020 年度には 53.3 兆円に達している。

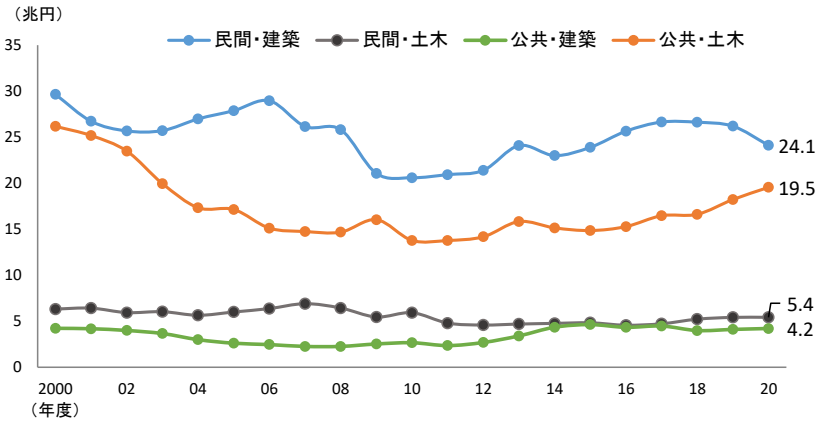
全国建設投資額の長期的な趨勢を区分ごとに見ると、公共・土木が 2000 年度の約 26 兆円から減少が続いたが、東日本大震災の復旧・復興、国土強靭化施策の影響等から増加に転じ 2020 年度には 19.5 兆円となっている。一方、民間・建築投資は、2008 年度のリーマンショック時に大幅に減少したが、2009 年度以降は増加傾向にあったが、2020 年度は新型コロナウイルスの影響もあり前年度から 7.9%減少し 24.1 兆円となっている。

図表 2-1-1　全国 建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 2-1-2　全国 建設投資額の推移（区分ごと）



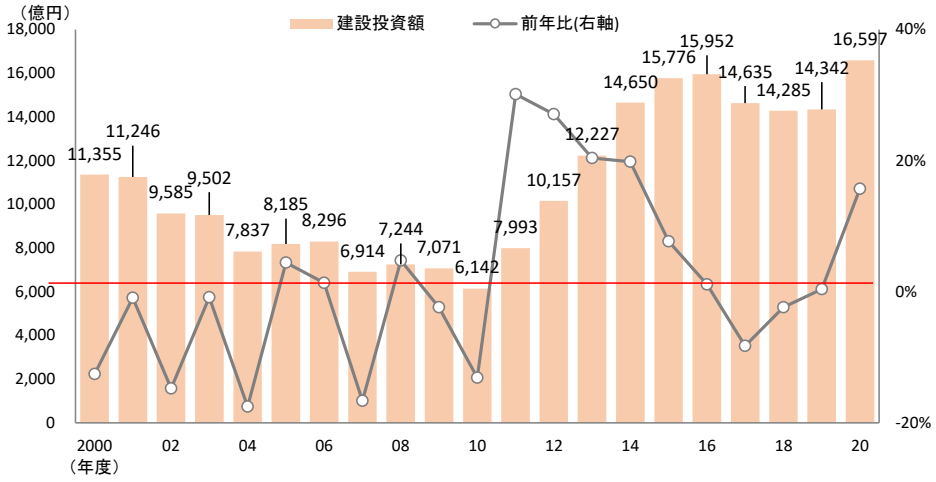
出典）国土交通省「建設総合統計」

＜福島県の動向＞

福島県の建設投資額は、2000 年度の約 1.1 兆円から震災前には約 6,000 億円まで減少していたが、東日本大震災からの復旧・復興の影響で大幅に増加し、2016 年度に 1 兆 5,952 億円に達している。この 2016 年度をピークに一旦投資額は減少に転じたが、2020 年度は東日本台風の影響もあり 1 兆 6,597 億円と近年で最も高い水準となっている。

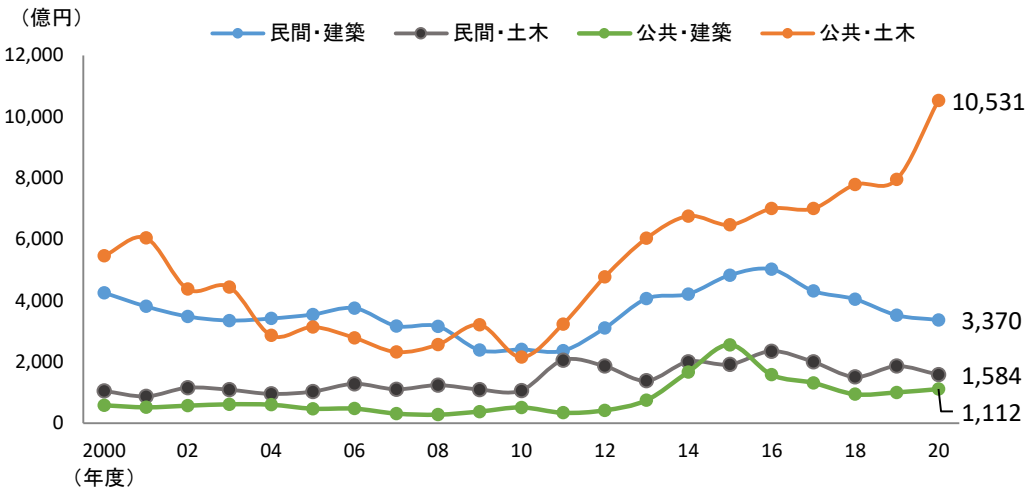
県内建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとに見たところ、公共・土木は、東日本大震災後の復興をきっかけに 2011 年度以降大幅に増加し、2020 年度は東日本台風の影響もあり 1 兆 531 億円に達している。また、民間・建築も震災後、それまでの減少トレンドから増加に転じたが、2016 年度をピークに減少しており、2020 年度は 3,370 億円となっている。

図表 2-1-3　福島県 建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 2-1-4　福島県 建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

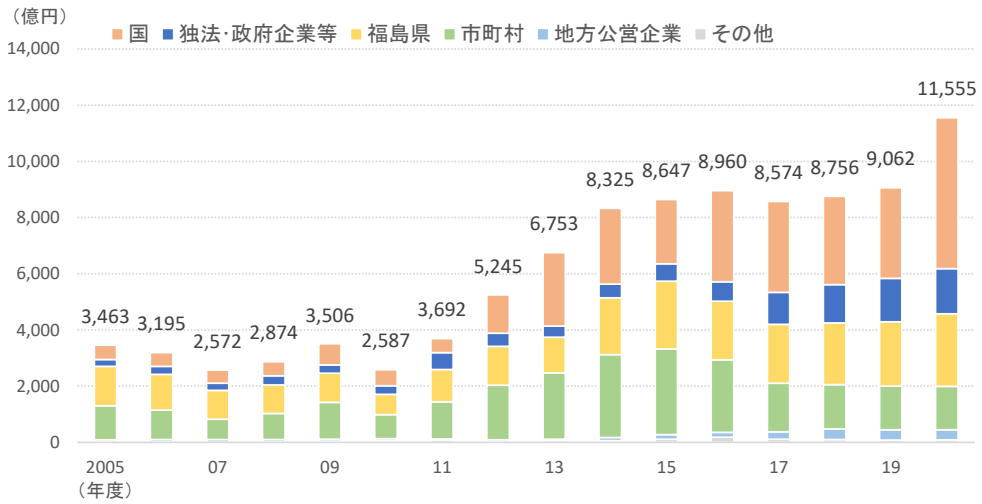
② 公共事業の動向

＜発注者の状況＞

福島県における公共工事の発注者別建設投資額の推移を見ると、東日本大震災発生前は国・福島県・県内市町村の投資額は、やや減少傾向で推移していたが、震災後には全発注者で投資額は増加に転じている。2020 年度は東日本台風の影響もあり、国の投資額は 2005 年度と比べて約 10 倍、独法・政府企業等は約 6 倍と大幅に増加している。

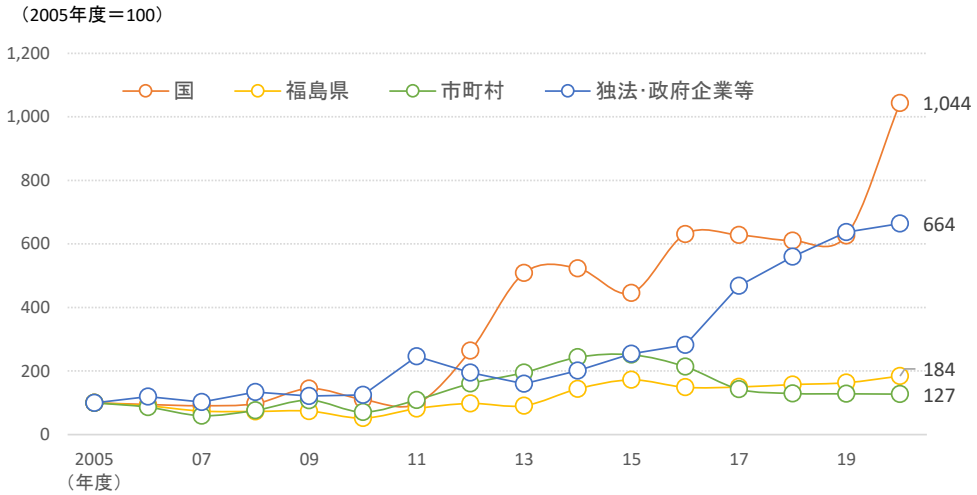
ただし、震災後の復旧・復興関連の発注は、2020 年度の第 1 期復興・創生期間が終了し、2021 年度からは第 2 期復興・創生期間となるが、第 2 期の事業規模は 1.6 兆円（うち福島県は 1.1 兆円）規模と見られている。福島県の約 1.1 兆円もすべてが建設投資となるわけではないため、第 1 期に比べ、建設投資額は減少することが見込まれる。

図表 2-1-5　発注者別の建設投資額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 2-1-6　発注者別の建設投資額（公共）の推移（2005 年度＝100 として指数化）



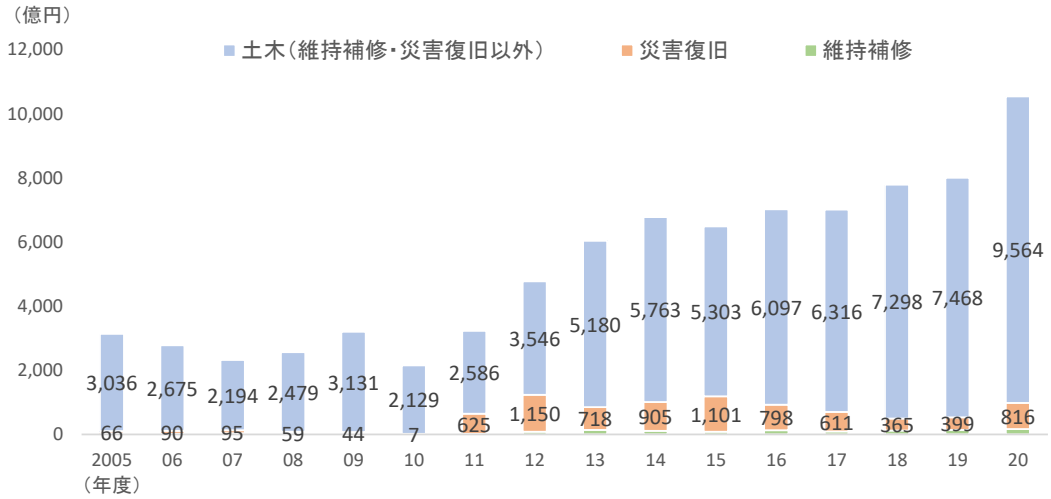
出典）国土交通省「建設総合統計」

＜公共・土木の動向＞

公共発注における土木の建設投資額は、東日本大震災前には維持補修・災害復旧を除く土木が大部分を占めていたが、東日本大震災発生以降は、「災害復旧」が大きく増加し、2012年度及び2015年度は1,000億円を超える水準となり、建設投資額全体に占める割合も約2割に達している。この「災害復旧」については、2020年度も東日本台風の影響で増加している。

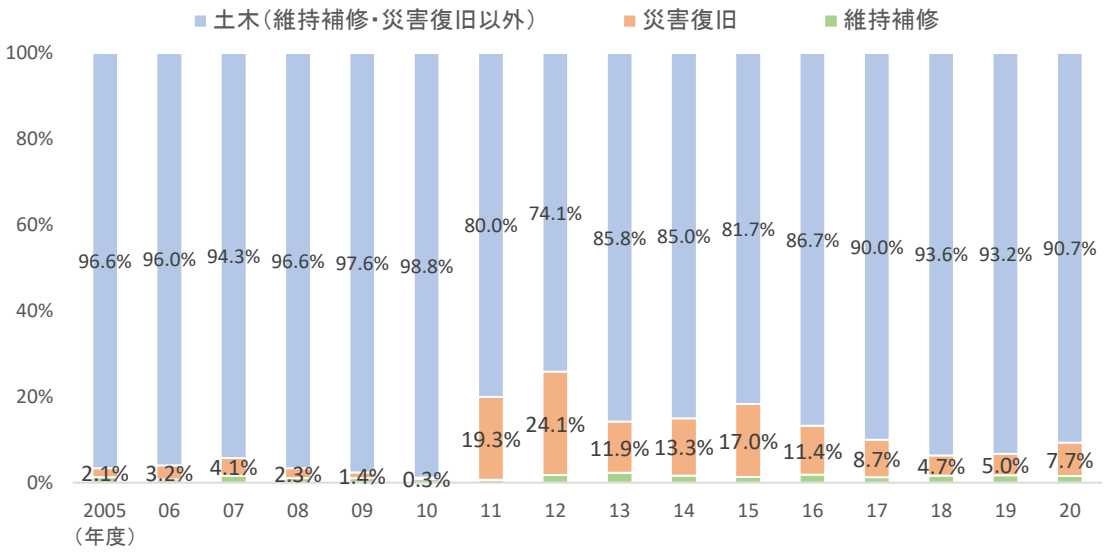
災害復旧・維持補修以外の新設・改良等の土木工事についても、震災以降、継続的に増えており、2020年度には9,564億円となっている。

図表 2-1-7　公共・土木　工事種類別の建設投資額の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」

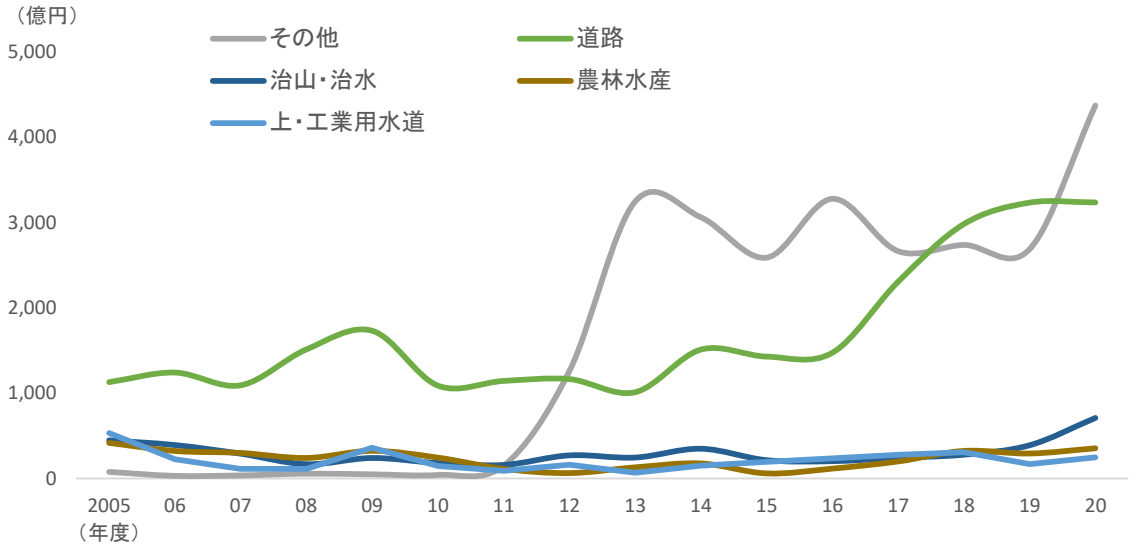
図表 2-1-8　公共・土木　工事種類別の建設投資額構成比の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」

公共発注の土木工事について災害復旧・維持補修を除く土木工事種類別の推移を見ると、震災以降「その他」に分類される建設投資が大幅に増加しており、震災復旧・復興に関して多様な投資がなされたことがわかる。一方、近年は「道路」の建設投資が伸びている。

図表 2-1-9　公共・土木　主な工事種類別（災害復旧・維持補修除く）の建設投資額の推移

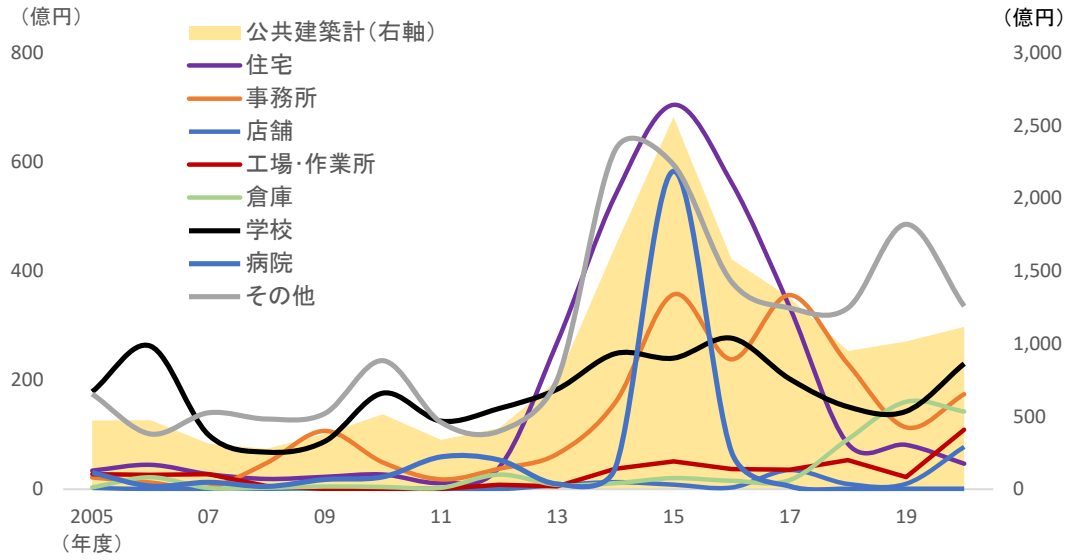


出典）国土交通省「建設総合統計」

＜公共・建築の動向＞

公共発注の建設工事について使途別の推移を見ると、震災後に「住宅」「病院」「事務所」に係る投資が一時的に大きく増加している。これらは震災で被災した病院・庁舎等に加え災害公営住宅への投資が行われたことが背景にある。

図表 2-1-10　公共・建築　使途別の建設投資額の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」

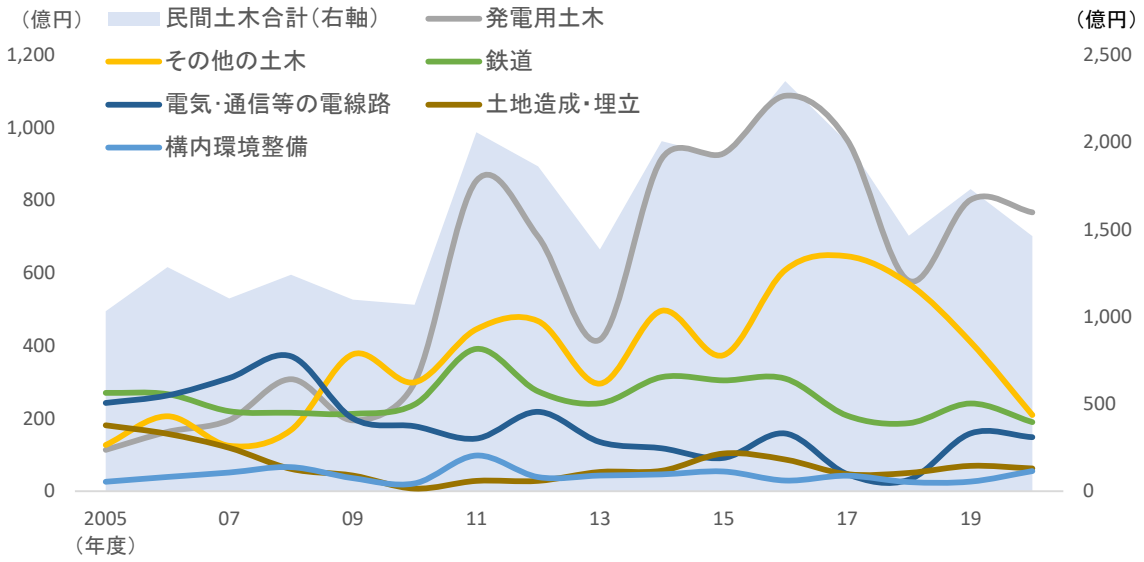
③　民間工事の動向

＜民間・土木及び建築＞

福島県の民間発注の建設投資額は、土木については震災以降「発電用土木」の投資が増加し、かつ継続的に行われている。「発電用土木」以外では「鉄道」「電気・通信等の電線路」「その他の土木」のウェイトが高い状況にある。

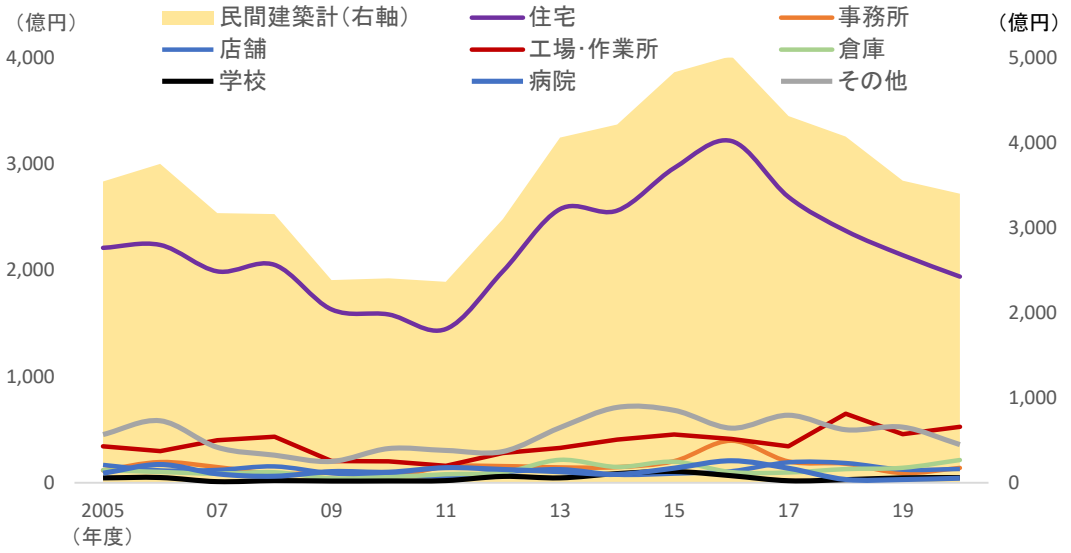
建築については、住宅が投資の大部分を占めるが、震災後に増加した投資額は 2016 年度をピークに減少傾向にある。

図表 2-1-11　民間・土木　主な工事種類別の建設投資額の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 2-1-12　民間・建築　使途別の建設投資額の推移



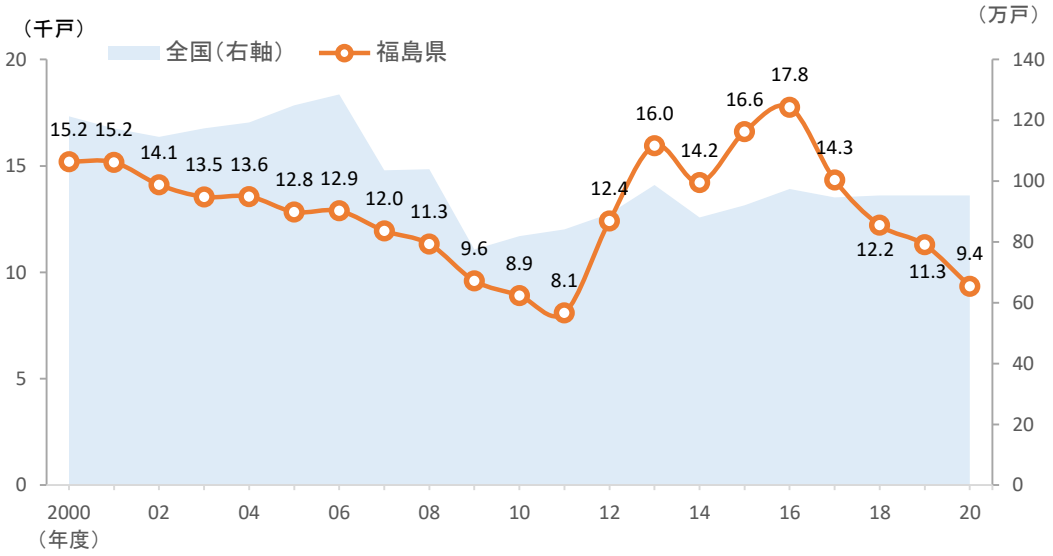
出典）国土交通省「建設総合統計」

＜住宅着工＞

新設住宅着工戸数は、2000 年度の約 1.5 万戸から震災前には 1 万戸を下回る水準に減少していたが、震災以降は中通り・浜通り地域で着工戸数が増加し、2016 年度には県全体で約 1.8 万戸が着工された。

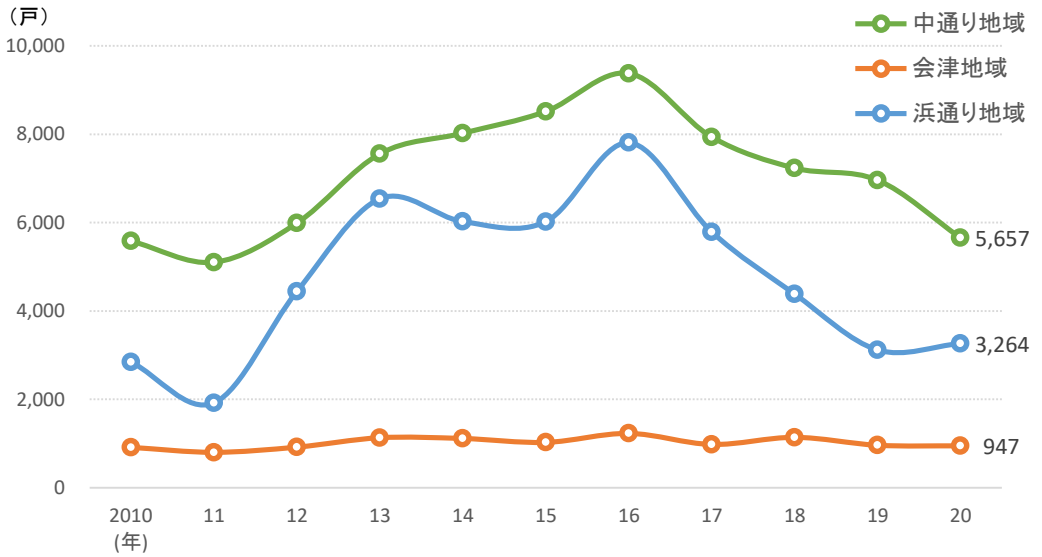
ただし、両地域における住宅需要は復旧・復興に係る需要が主であり、近年は需要が一段落していることから、県全体の新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、2016 年度をピークとして、2020 年度は震災後初めて 1 万戸を切る 9,400 戸となっている。

図表 2-1-13　全国及び福島県 新設住宅着工戸数の推移



出典）国土交通省「住宅着工統計」

図表 2-1-14　福島県地域別 新設住宅着工戸数の推移



出典）福島県「建築着工統計（福島県新設住宅着工戸数）」

（2） 事業所数・従業者数の状況

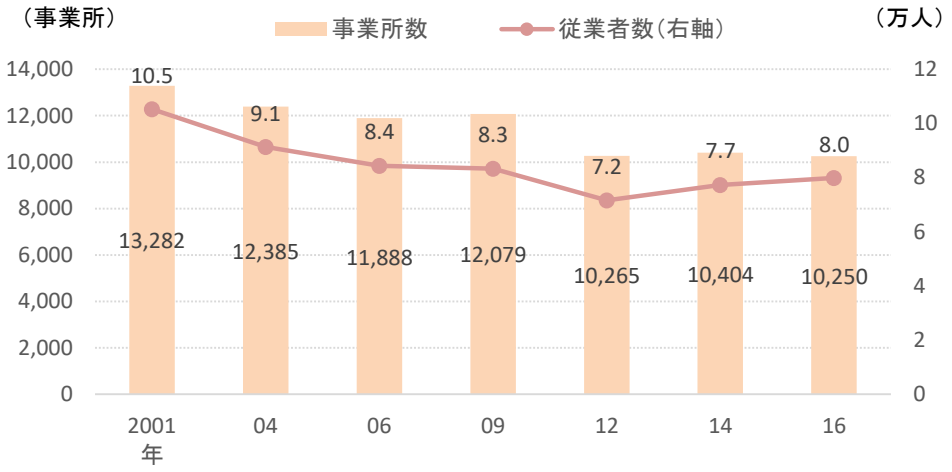
① 事業所数・従業者数

＜県全体の動向＞

福島県の建設業事業所数は 2001 年の 13,282 事業所から 2012 年の 10,265 事業所まで約 3,000 事業所の減少がみられた。特に震災を挟む 2009 年から 2012 年の減少が顕著であったが、震災後の 2014 年に 10,404 事業所に微増し、2016 年は 10,250 事業所と減少トレンドから横ばいに変化している。建設業従業者数も 2001 年の 10.5 万人から 2012 年の 7.2 万人まで約 3.3 万人の減少となっていたが、2014 年には 7.7 万人、2016 年には 8.0 万人と増加が続いている。

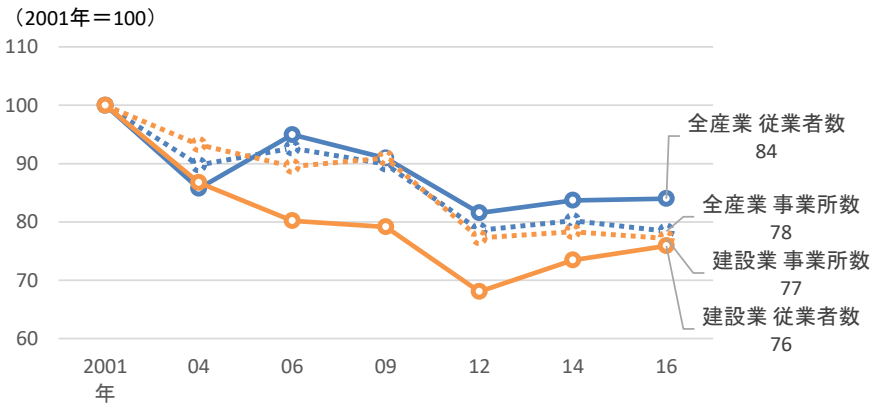
このように震災を契機に事業所数・従業者数ともに減少傾向に歯止めがかかっているが、福島県全産業と比較すると、建設業は事業所数については県全体の動向と近似しているが、従業者数については、近年増加に転じているものの建設業の減少幅は大きい。

図表 2-2-1　福島県 建設業事業所数・従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-2-2　福島県 全産業及び建設業 事業所数・従業者数の推移（2001 年＝100）



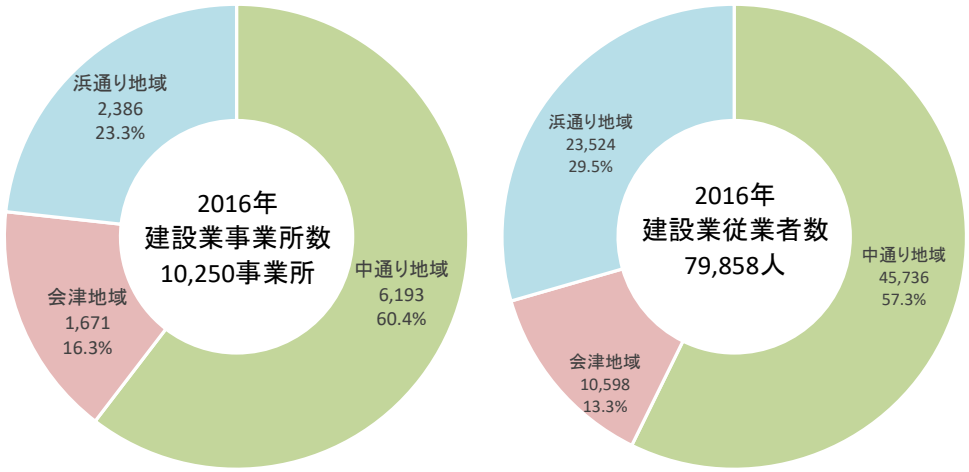
出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

＜地域の動向＞

地域別では、事業所数・従業者数ともに中通り地域が最も多く、2016 年には 6,193 事業所（構成比 60.4%）、45,736 人（57.3%）と過半を占める。中通り地域に次ぐのが、浜通り地域であり、2,386 事業所（23.3%）、23,524 人（29.5%）であり、会津地域は 1,671 事業所（16.3%）、10,598 人（13.3%）と事業所数・従業者数ともに最も少ない。

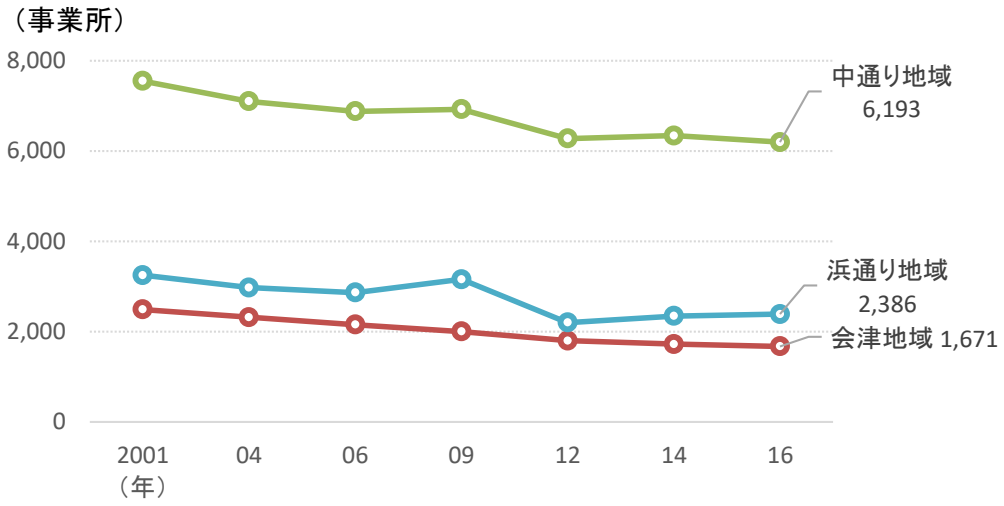
これら地域ごとの事業所数・従業者数の推移は異なる傾向を示しており、事業所数では各地域ともにおおむね減少傾向が続いているが、従業者数は、東日本大震災を挟む 2009 年から 2012 年を境に中通り及び浜通り地域では増加に転じている。

図表 2-2-3　県内各地域の建設業事業所及び事業所数（2016 年）



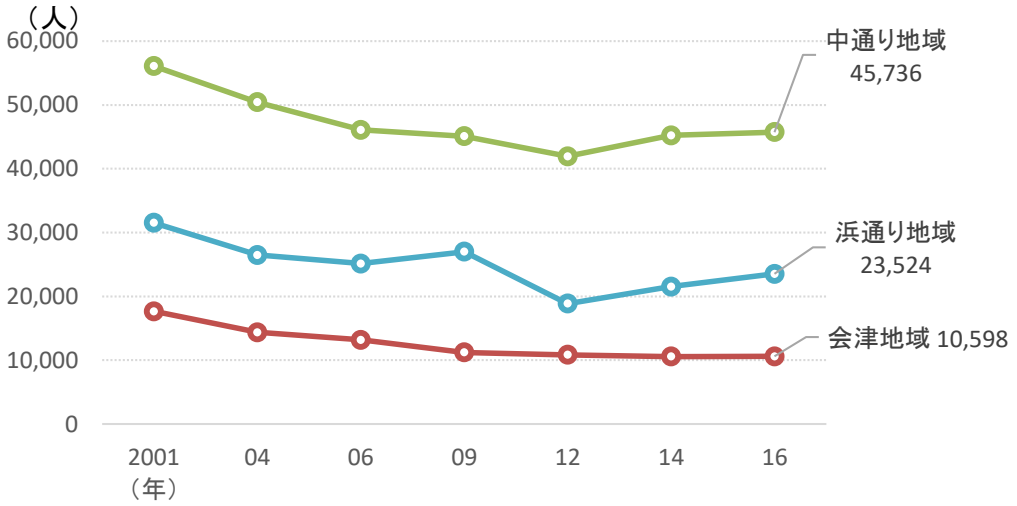
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 2-2-4　県内各地域の建設業事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-2-5　県内各地域の建設業従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

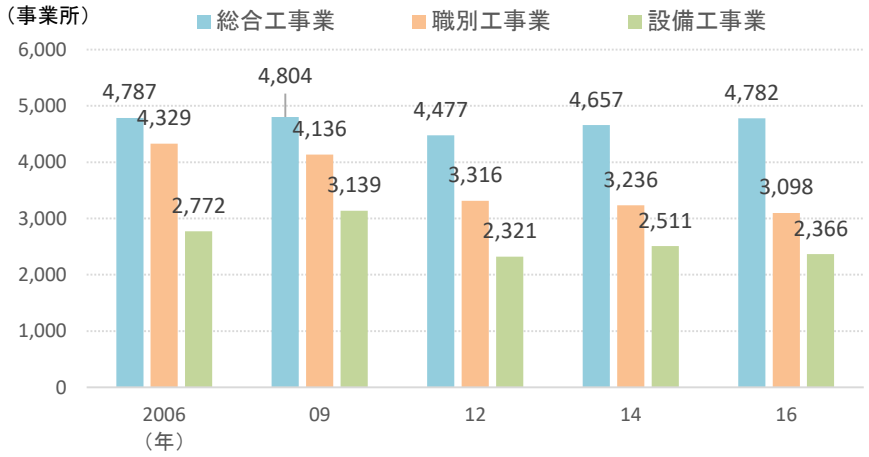
②　業種ごとの推移

建設業は日本標準産業分類（中分類）では、①主に土木施設・建築物の完成を発注者から直接請け負い、自己建設または下請企業を管理して施工する「総合工事業」、②主に下請として工事現場で建築物又は土木施設などの工事・目的物の一部を構成するための建設工事を行う「職別工事業」、③電気工事や空調工事、上下水道の給排水工事など、建築物に付随する設備部分全般の工事を担う「設備工事業」の 3 つに分類されている。

2016 年の福島県では、総合工事業は 4,782 事業所（46.7%）、職別工事業は 3,098 事業所（30.2%）、設備工事業は 2,366 事業所（23.1%）となっている。総合工事業の事業所数は、震災後の 2012 年から 2016 年まで増加しているが、職別工事業は震災以前から減少が続いており、設備工事業も震災後に 2014 年には増加したものの、2016 年では再度減少している。

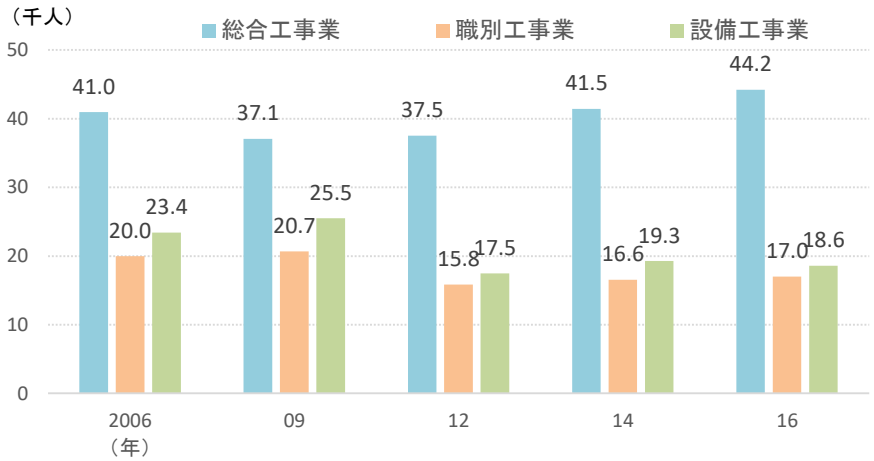
一方、従業者数については、震災以降、総合工事業と職別工事業で増加しており、特に総合工事業は 2006 年以降で最も従業者数が多い状況にある。

図表 2-2-6　福島県建設業の業種別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-2-7　福島県建設業の業種別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

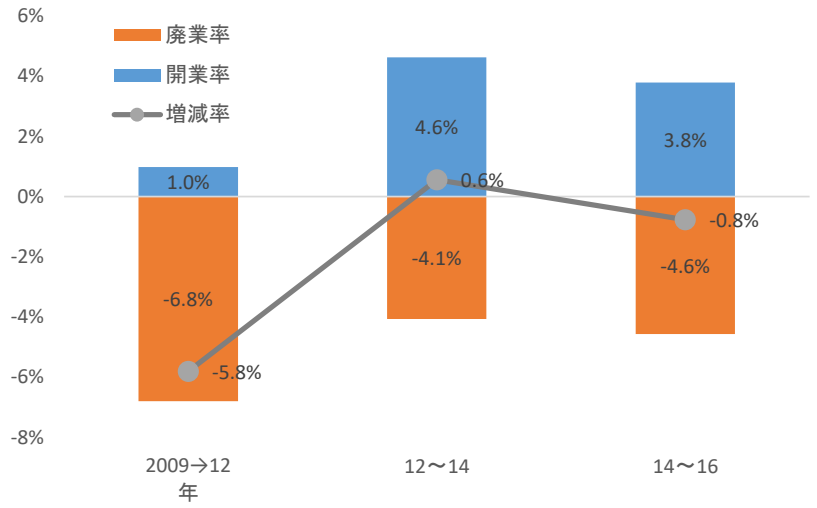
③　開業・廃業の動向

建設業事業所の開業・廃業の動向を見ると、建設業全体では、2009 年から 2016 年にかけて年平均で全体事業の 4～7%の事業所が廃業している。一方で、震災後は開業率も高まり 2012～2014 年にかけては開業率が廃業率を上回っている。

業種別には総合工事業については、廃業率は建設業全体を下回り、かつ低下傾向にある。一方で、開業率は高い水準となっており、震災後に既存事業所が廃業せず、新たに開業した事業所とともに震災の復旧・復興に当たったことが見て取れる。

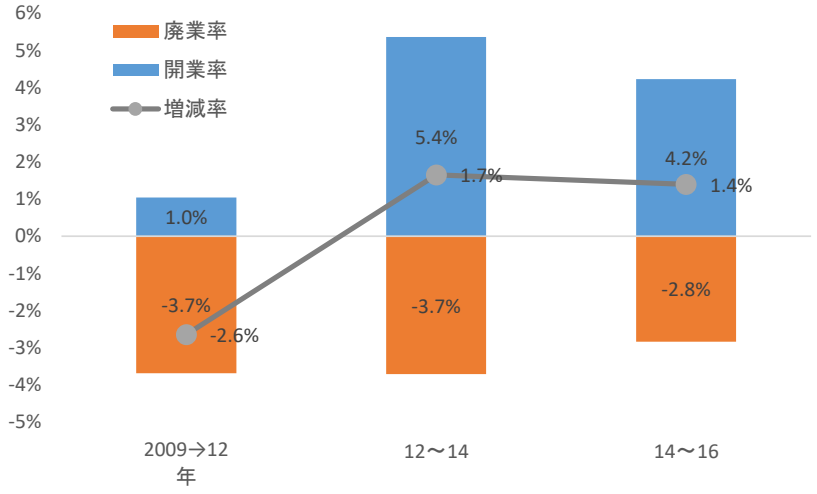
一方で職別工事業・設備工事業は震災前後で廃業率が高水準となり、特に職別工事業については廃業率が建設業全体よりも高い状況で推移し、開業率を上回る状況が続いている。

図表 2-2-8　福島県建設業の開廃業率の推移（期中年平均）



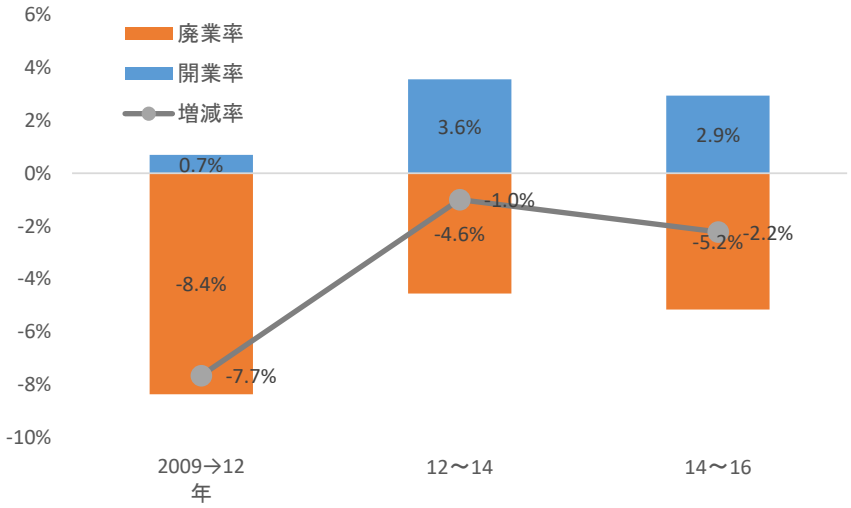
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 2-2-9　福島県建設業（総合工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



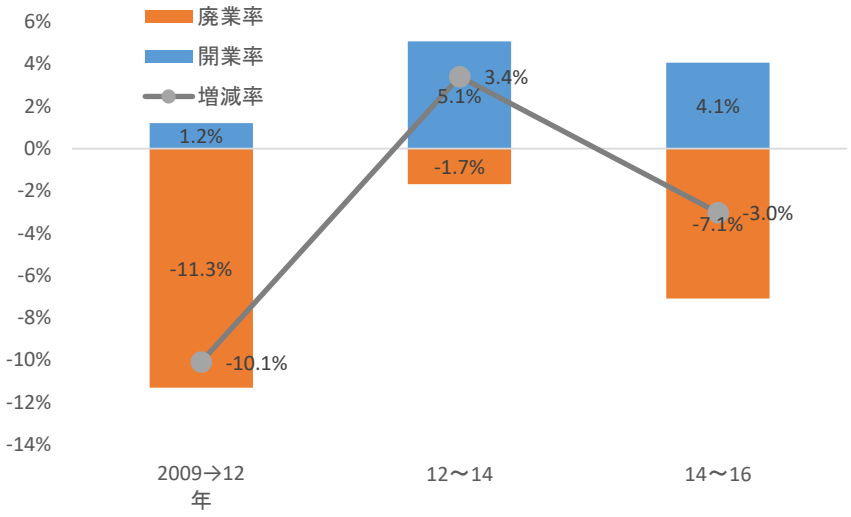
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 2-2-10　福島県建設業（職別工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 2-2-11　福島県建設業（設備工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

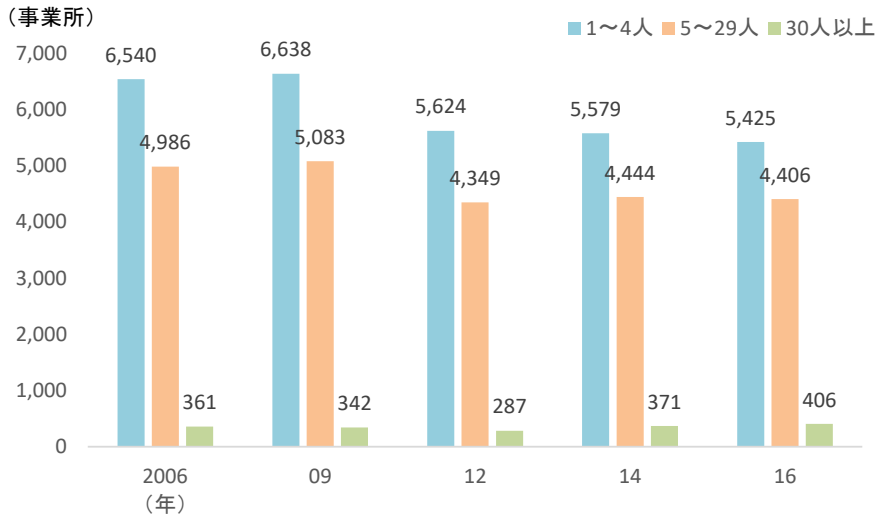
④　従業者規模別事業所数の推移

2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 5,425 事業所（53.0%）、「5～29 人」が 4,406 事業所（43.0%）であり、従業者数 29 人以下の事業所が全体の約 96%と大部分を占めている。「30 人以上」の事業所は 406 事業所（4.0%）である。

推移を見ると、すべての規模の事業所で、震災を挟んだ 2009 年から 2012 年にかけて 15%程度の減少がみられているが、「1～4 人」の事業所は 2012 年以降も減少が続く一方で、「5～29 人」は横ばい、「30 人以上」の事業所は増加に転じている。

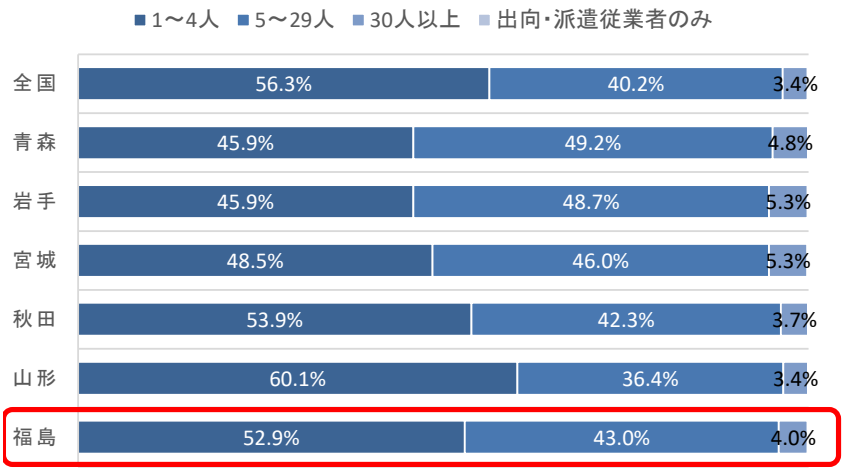
福島県は東北地方 6 県の中でも、比較的小規模な事業所が多い状況にあり、東日本大震災による事業環境の変化に対応できなかった事業所が多く存在したことが推測される。

図表 2-2-12　福島県建設業の従業者規模別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-2-13　全国及び東北地方 6 県の従業者規模別事業所数の割合（2016 年）



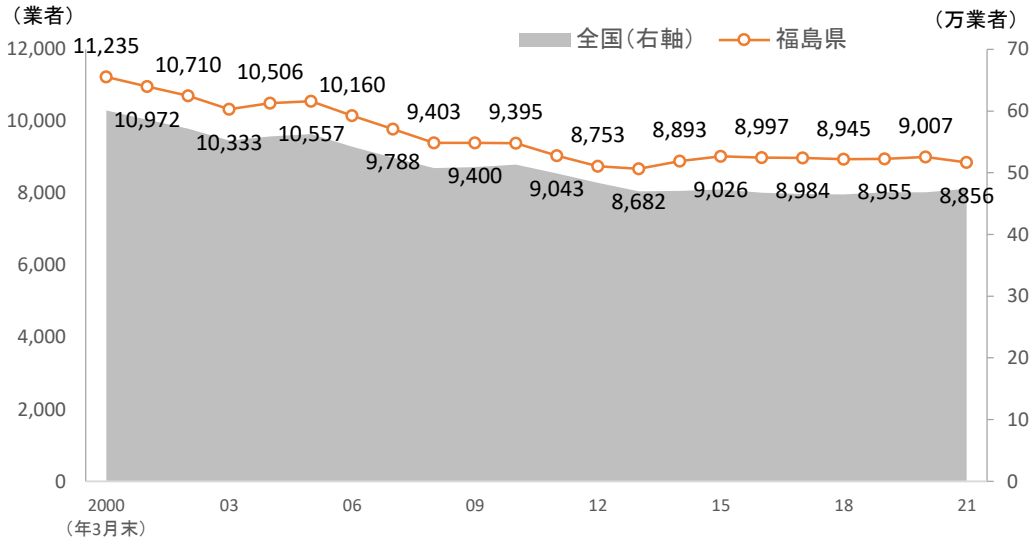
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

⑤　建設業許可業者数等

福島県の建設業許可業者数は、2000 年の 11,235 業者から減少を続け、2013 年には 8,682 業者となったが、その後は緩やかな増加が見られ 2021 年には 8,856 業者となっている。

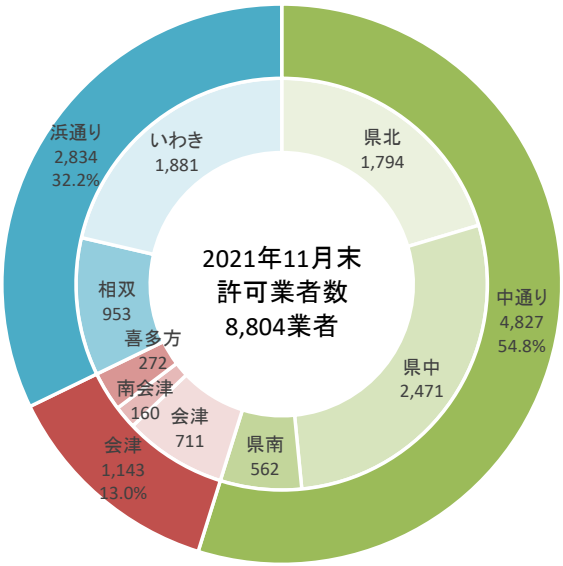
地域別には中通り地域が全体の約 5 割超を占め、浜通り地域が 3 割強、会津地域が 1 割強という構成である。

図表 2-2-14　全国及び福島県の建設業許可業者数の推移



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 2-2-15　地域別の許可業者数の構成（2021 年 11 月末）



出典）福島県資料

（3） 就業者の状況

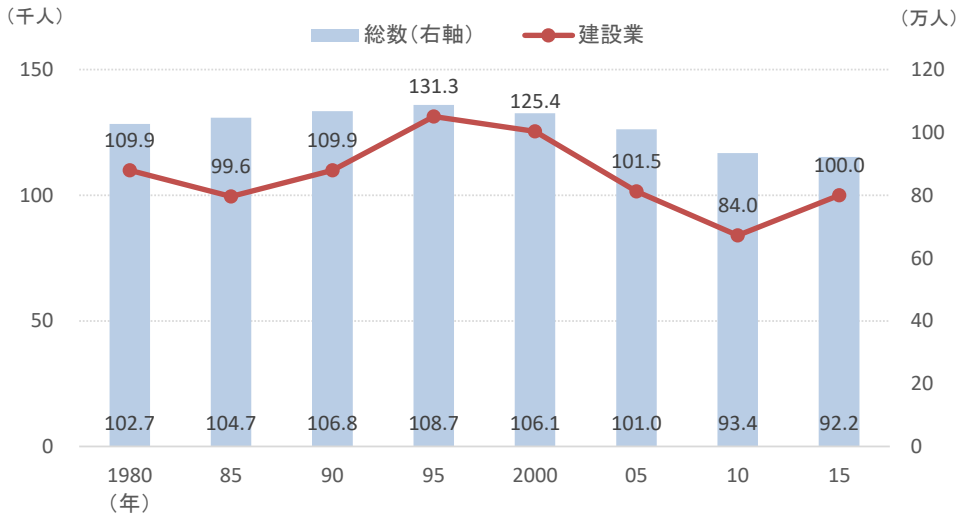
① 県全体の動向

福島県の就業者総数は 1995 年の 108.7 万人をピークに減少し、2010 年には 93.4 万人と 100 万人を割り込み、震災後の 2015 年も 92.2 万人にまで減少している。

一方、建設業就業者は、就業者総数の動きとは異なり、1995 年の 13.1 万人から 2010 年の 8.4 万人まで減少したが、震災後の 2015 年には 10.0 万人に増加している。

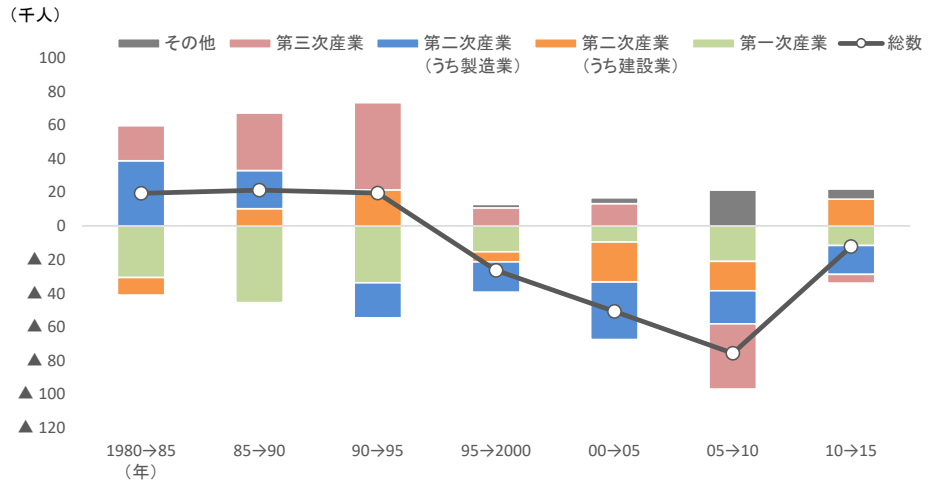
他産業と比較すると、2015 年に県全体で就業者数が増加したのは、建設業のみ（その他は除く）であり、震災後の重要な雇用の受け皿となっていることがうかがえる。

図表 2-3-1　福島県の就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-2　福島県の産業別就業者数増減数の推移

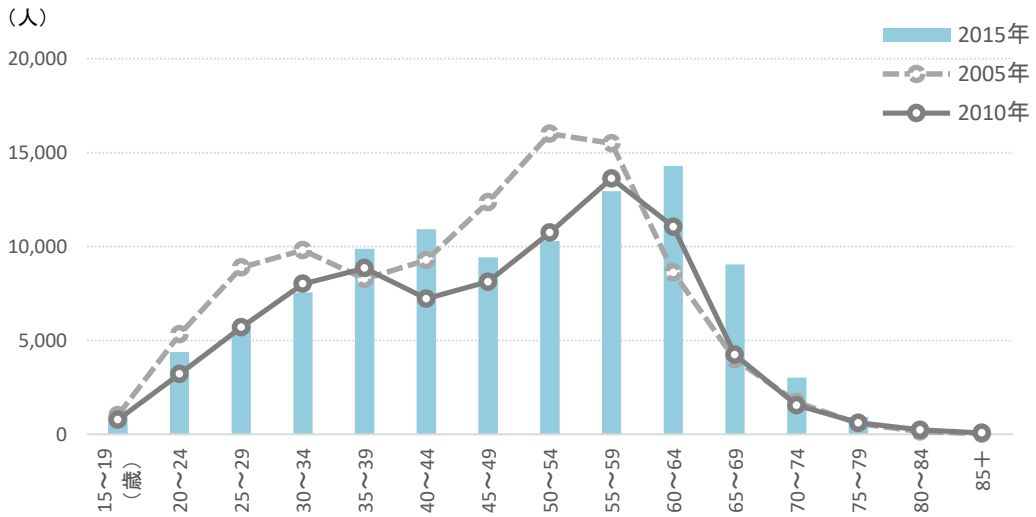


出典）総務省「国勢調査」

福島県全体の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、最も就業者数の多い年齢階級である 2005 年時点の 50 歳代（2015 年時点の 60 歳歳代）が今後退職・離職していくことから、就業者数全体は減少が見込まれる。

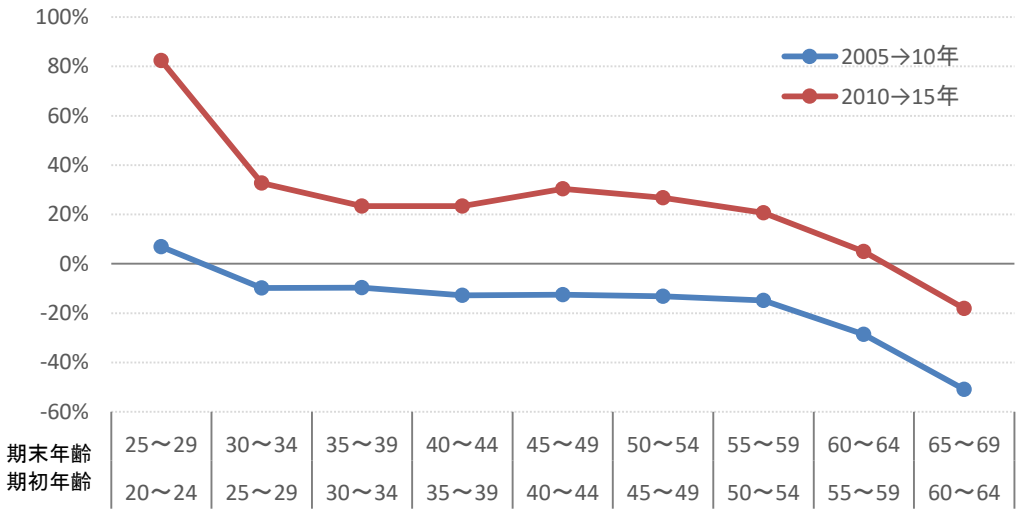
一方、2010 年と 2015 年を比較すると、20～40 代の幅広い年齢階級において就業者数が増えていることが見て取れる。これは 2010 年から 2015 年に幅広い年代で入職者が増加したことが背景にある。

図表 2-3-3　福島県の建設業就業者数の年齢構成



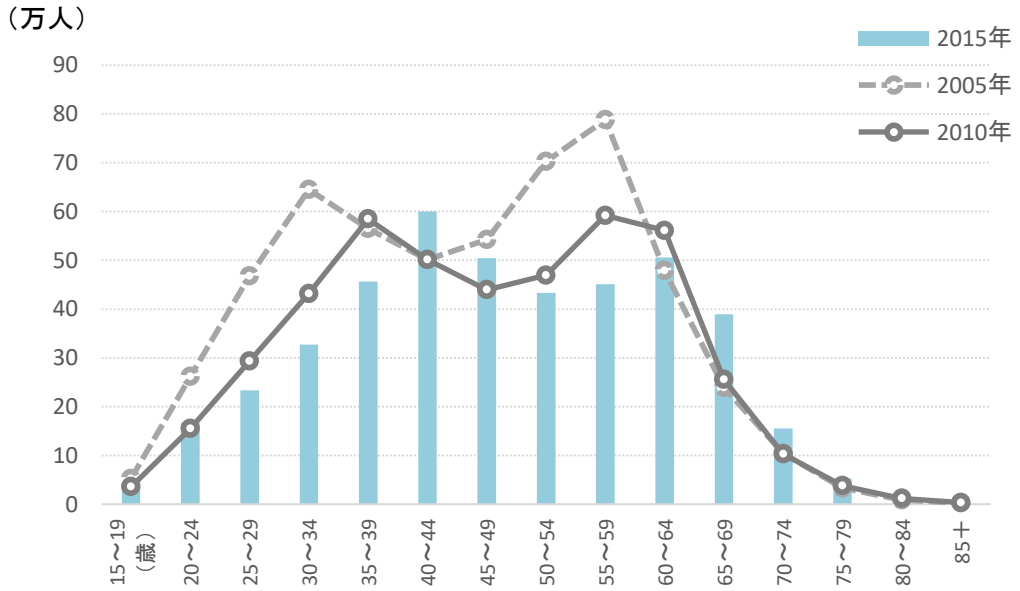
出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-4　福島県の建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



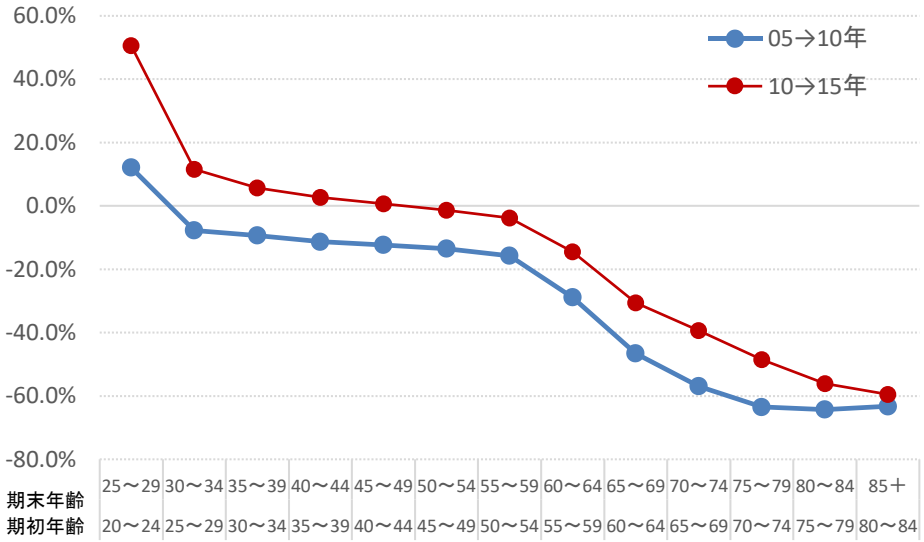
出典）総務省「国勢調査」

（参考）全国の建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

（参考）全国の建設業就業者数の５歳階級別変化率



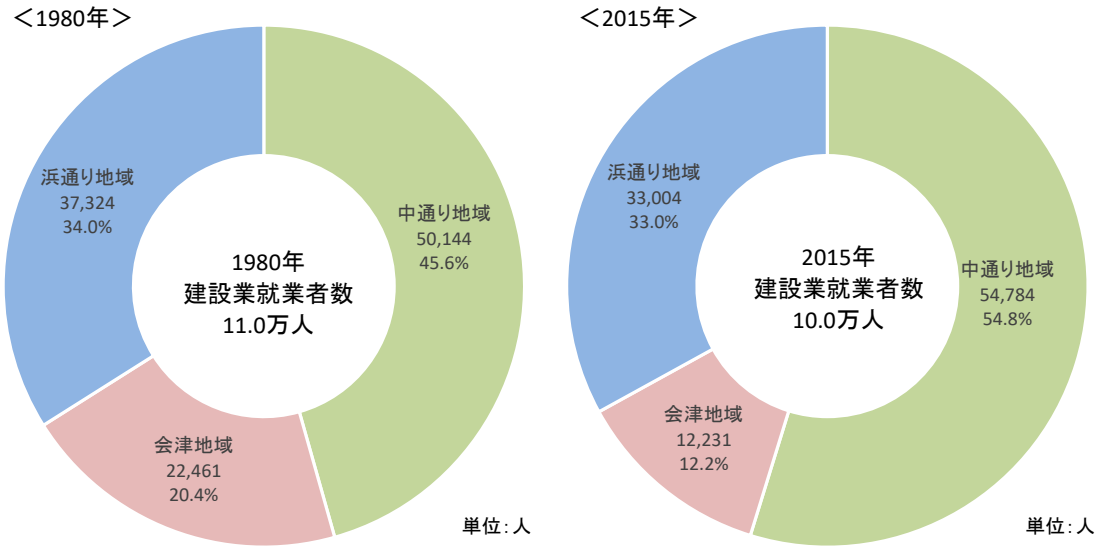
出典）総務省「国勢調査」

②　地域ごとの動向

福島県の建設業就業者の地域別構成を見ると、最も就業者数が多いのは中通り地域であるが、1980 年と比較すると、中通り地域のウェイトは約 10 ポイント上昇しており、2015 年には県内の半数以上を中通り地域が占めている。一方、同期間では会津地域の割合が大きく低下している。

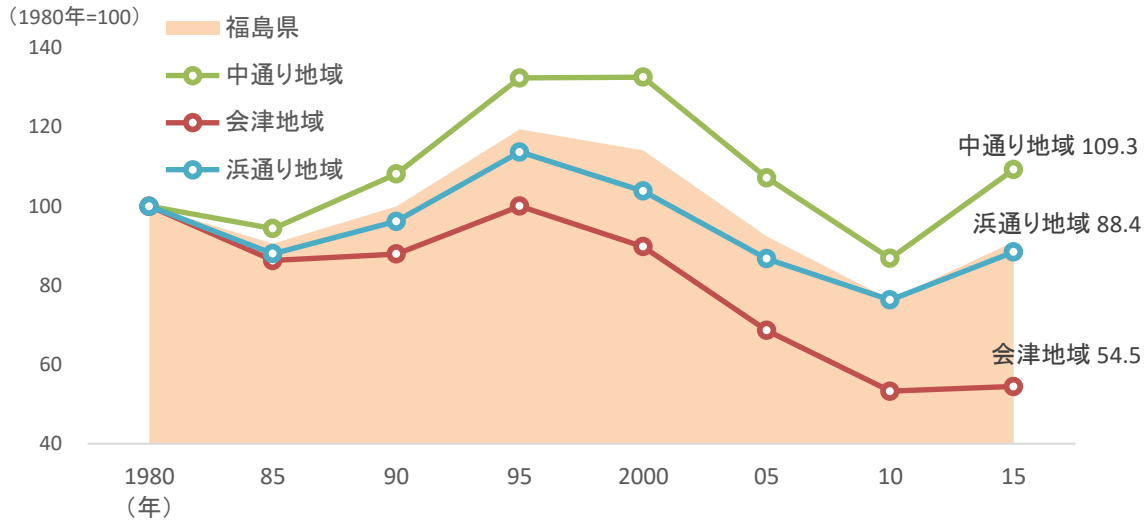
地域別の就業者数の推移を見ると、会津地域は 1980 年から 2015 年までに約 1/2 に減少している。中通り・浜通り地域は 1995～2000 年にかけてピークを迎え、その後減少に転じたが、震災後の 2015 年に就業者数が大きく伸びている。

図表 2-3-5　福島県内地域別の建設業就業者構成（1980 年・2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-6　福島県内地域別の建設業就業者数推移



出典）総務省「国勢調査」

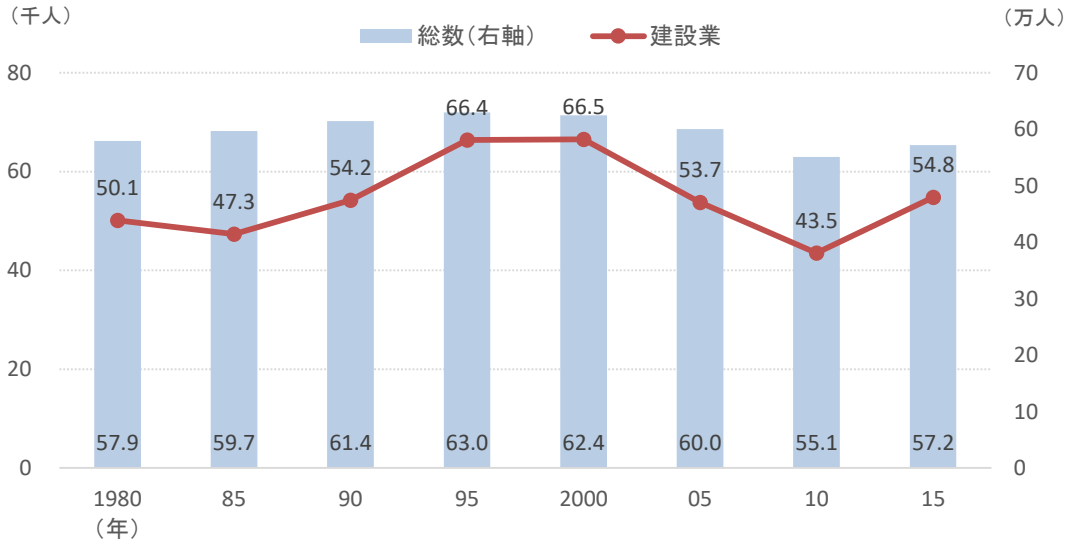
＜中通り地域＞

中通り地域の就業者総数は 1995 年の 63.0 万人までは増加が続いていたが、2000 年以降は減少に転じ 2010 年は 55.1 万人となった。2015 年には再度増加に転じ 57.2 万人となっている。

建設業の就業者数も 2000 年に 6.7 万人とピークを迎え、その後、2010 年の 4.4 万人まで約 2.3 万人減少したが、2015 年には 5.5 万人に増加している。

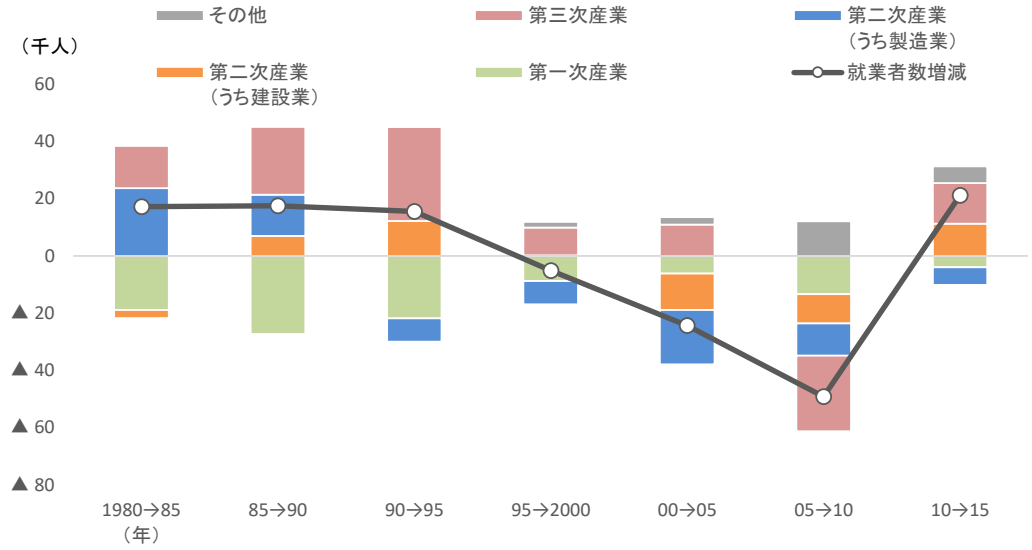
2010 年から 2015 年にかけての中通り地域での就業者総数の増加は、主に第三次産業と建設業の寄与によるものとなっている。

図表 2-3-7　福島県（中通り）の就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-8　福島県（中通り）の産業別就業者数増減数の推移

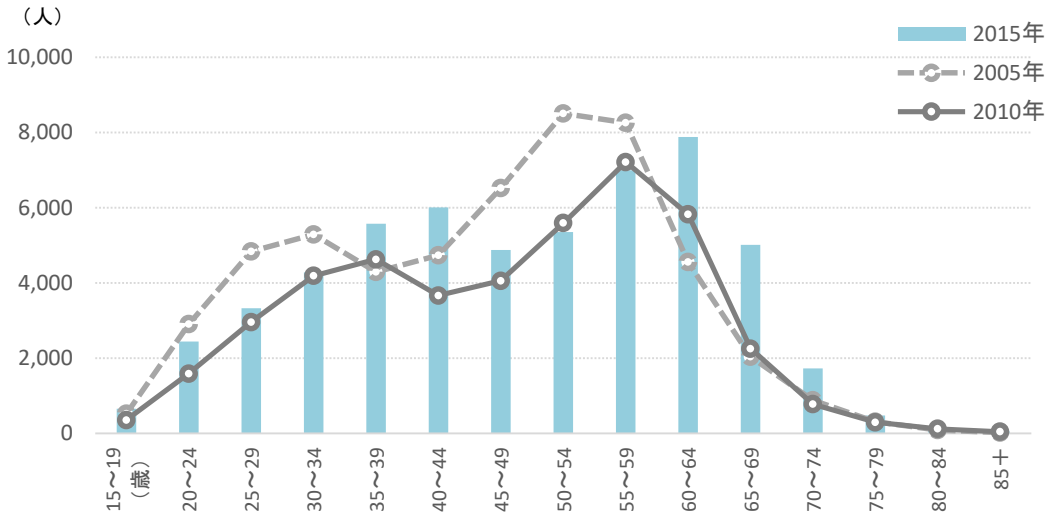


出典）総務省「国勢調査」

中通り地域の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、県全体と同様に 2005 年時点で最も就業者数の多い年齢階級である 50 歳代（2015 年時点の 60 歳代）が徐々に減少してきており、今後も就業者数全体は減少が見込まれる。

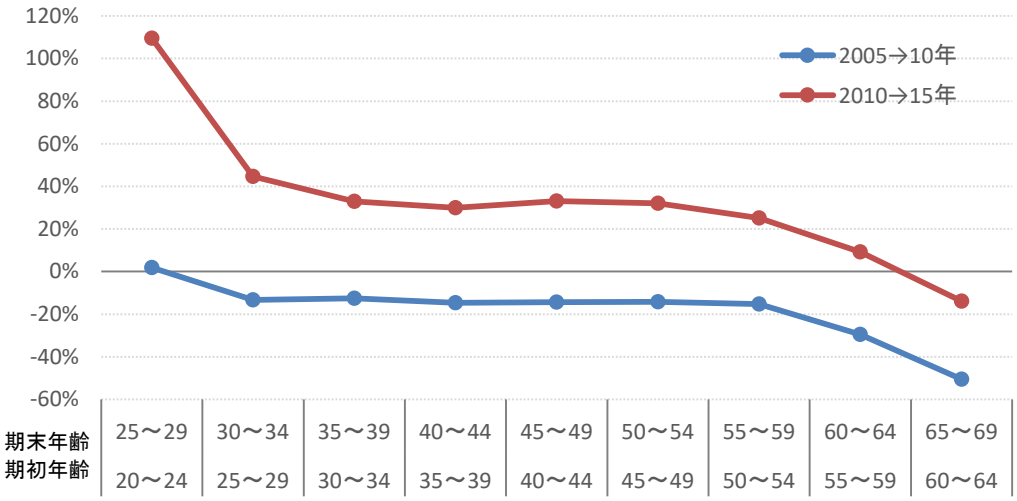
2005／2010 年と 2010／2015 年を比較すると、2005／2010 年では 20 前半以外は就業者数が減少したのに対し、2010／15 年は、20 歳代前半・30 歳代後半・40 歳代・60 歳代の幅広い年齢階級において入職者が増加したことが分かる。

図表 2-3-9　福島県（中通り）の建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-10　福島県（中通り）の建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

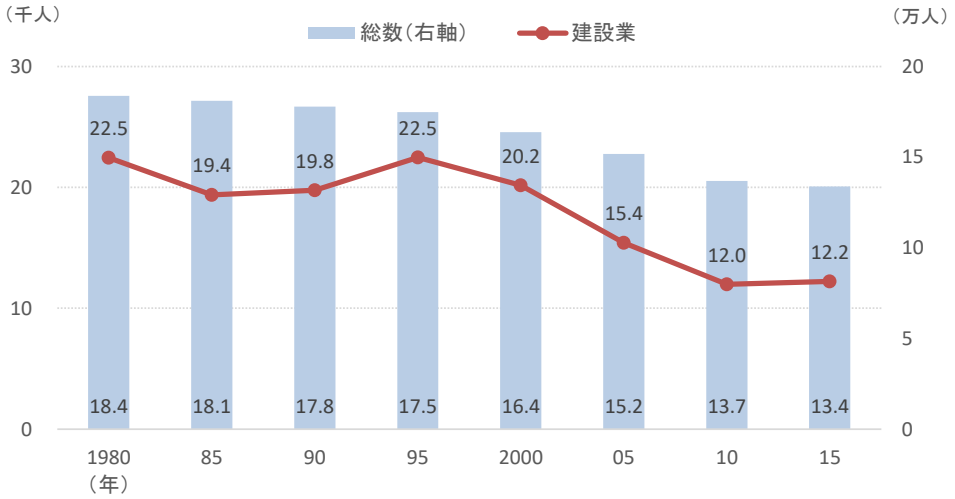
＜会津地域＞

会津地域の就業者総数は長期的に減少が続いており、1980 年の 18.4 万人から 2015 年は 13.4 万人となっている。

一方、建設業の就業者数は、1980 年の 2.3 万人から減少したものの 1995 年には再度 2.3 万人に増加したが、その後は大幅な減少トレンドとなり、2010 年には 1.2 万人まで、1.1 万人の減少となった。2010 年から 2015 年にかけて就業者数はやや増加しているが、ほぼ横ばいで推移している。

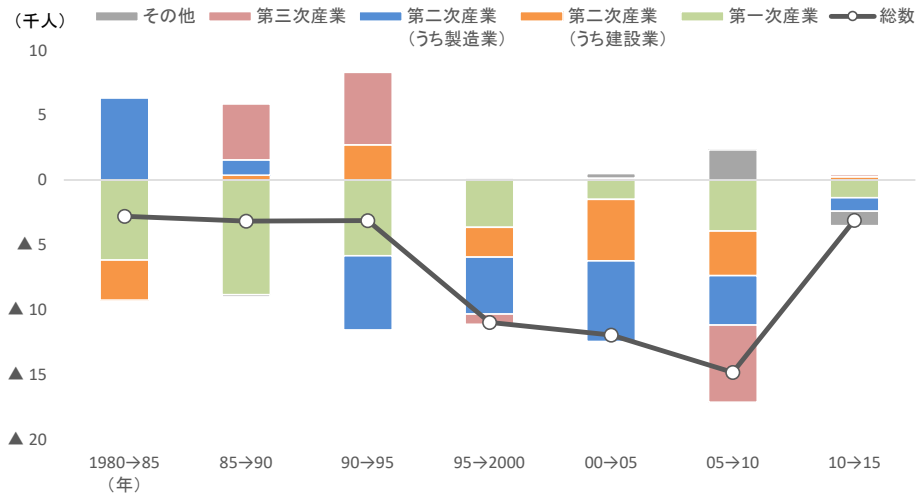
会津地域では 1995 年以降、ほぼすべての産業で就業者数が減少しているが、2010 年から 2015 年にかけて、建設業と第三次産業がややプラスに転じ、総就業者数の減少にややブレーキがかかっている。

図表 2-3-11　福島県（会津）の就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-12　福島県（会津）の産業別就業者数増減数の推移

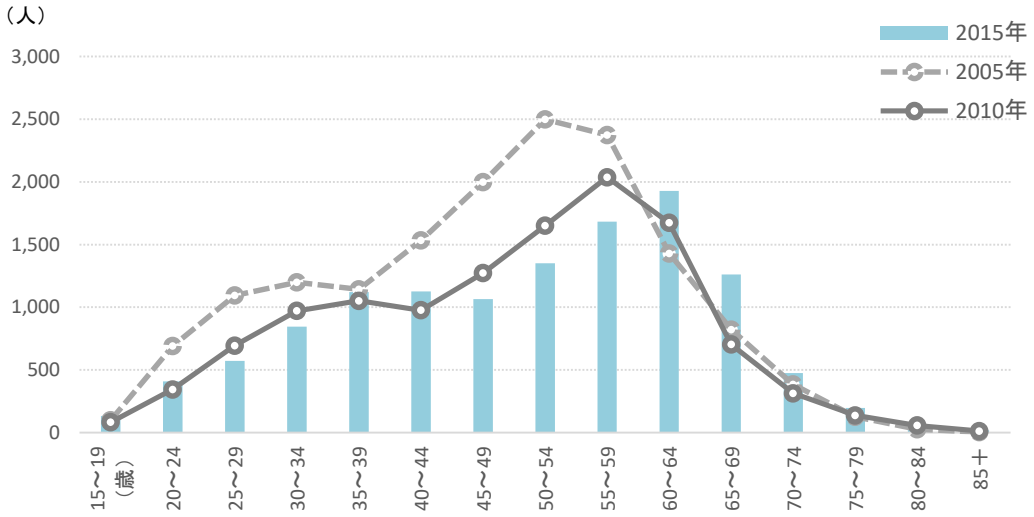


出典）総務省「国勢調査」

会津地域の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、県全体と同様に 2005 年時点で最も就業者数の多い年齢階級である 50 歳代（2015 年時点の 60 歳代）の割合が、会津地域では特に高く、就業者数の減少に大きく影響している。

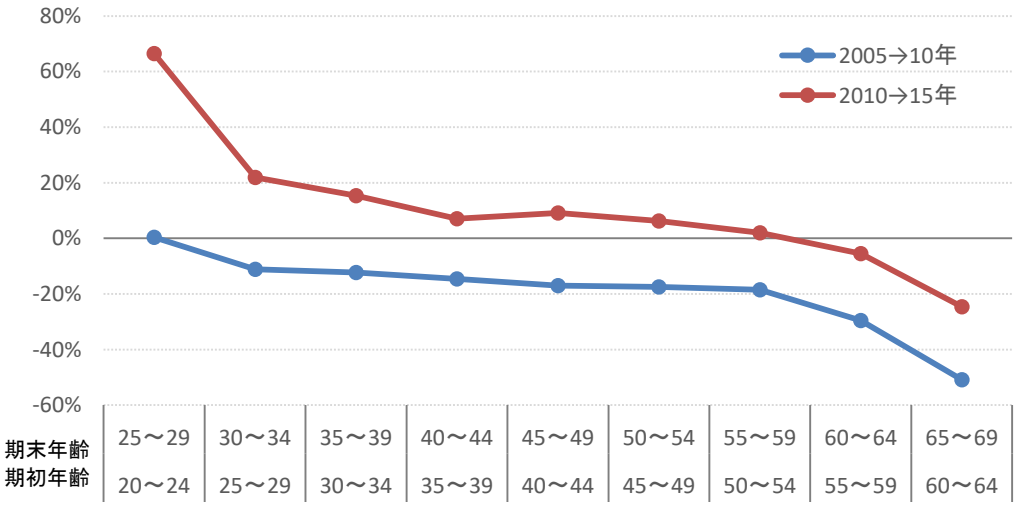
ただし、2005 年／2010 年と 2010 年／2015 年の 5 歳階級別変化率を比較すると、2005 年／2010 年はほぼすべての世代で減少傾向にあったものが、2010 年／2015 年では 20～50 代で増加傾向に転じている。つまり、入職者数が離職者を上回っているということであり、就業者については好転の兆しが見られる。

図表 2-3-13　福島県（会津）の建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-14　福島県（会津）の建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

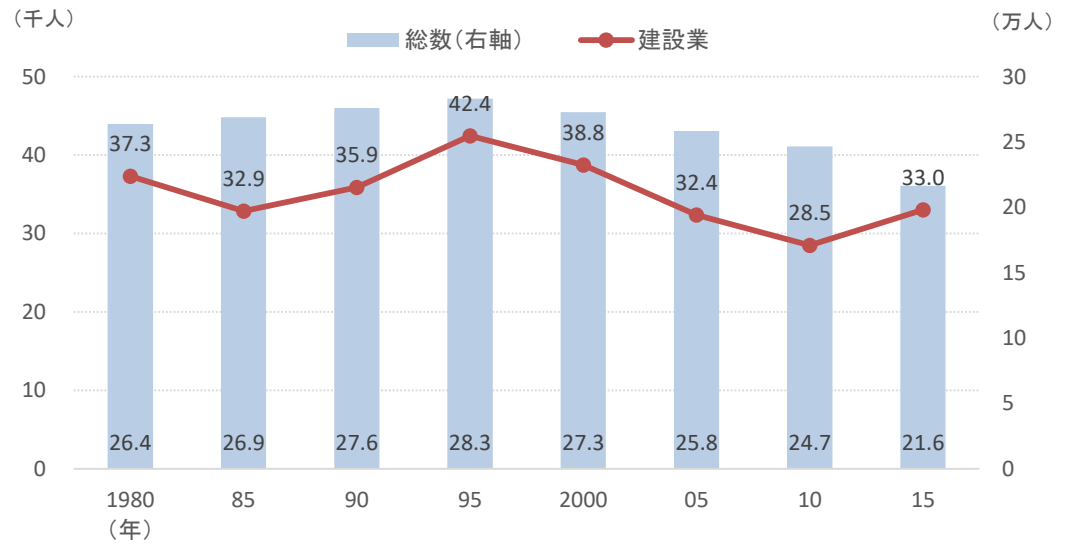
＜浜通り地域＞

浜通り地域の就業者総数は 1995 年の 28.3 万人までは増加が続いていたが、2000 年以降は減少に転じ 2015 年には 21.6 万人となっている。

建設業の就業者数は、1995 年に 4.2 万人とピークを迎え、その後、2010 年の 2.9 万人まで約 1.3 万人減少したが、2015 年には 3.3 万人に増加している。

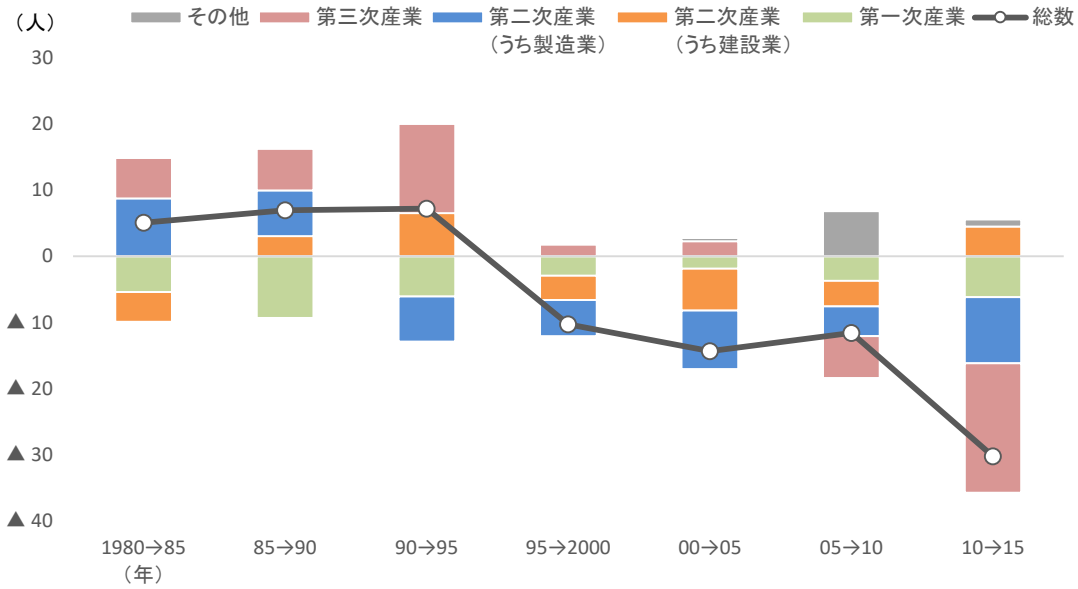
2010 年から 2015 年にかけての浜通り地域での就業者数は、建設業のみ（その他除く）が増加しており、他の産業は大幅な減少が見られる。

図表 2-3-15　福島県（浜通り）の就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-16　福島県（浜通り）の産業別就業者数増減数の推移

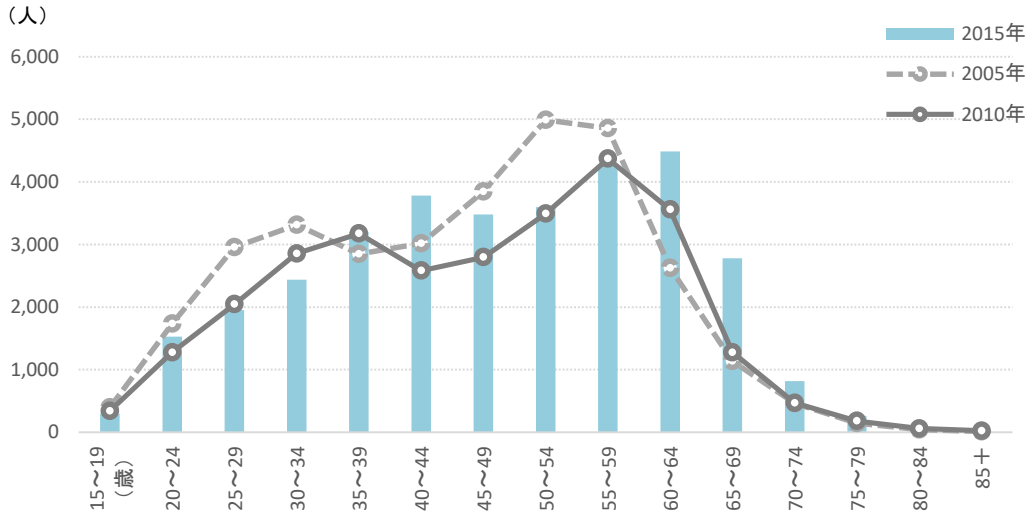


出典）総務省「国勢調査」

浜通り地域の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、県全体と同様に 2005 年時点で最も就業者数の多い年齢階級である 50 歳代（2015 年時点の 60 歳代）が徐々に減少してきており、今後も就業者数全体は減少が見込まれる。

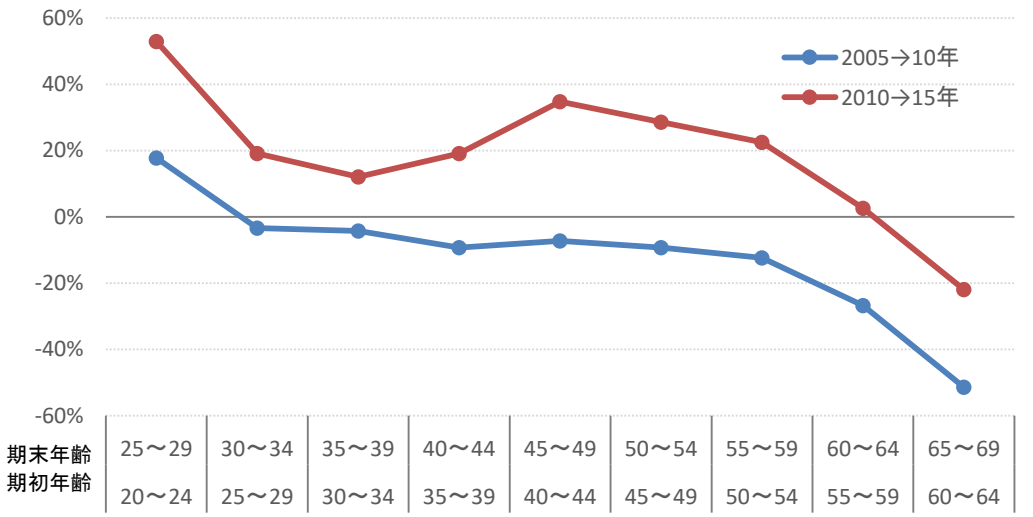
一方で、2005 年／2010 年と 2010 年／2015 年の 5 歳階級別変化率を比較すると、2005 年／2010 年は 20 代のみで就業者が増えていたが、2010 年／2015 年については、20～50 代の幅広い年代で就業者が増加しており、特に 20 代と 40～50 代の入職が非常に多い状況にあった。

図表 2-3-17　福島県（浜通り）の建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-18　福島県（浜通り）の建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

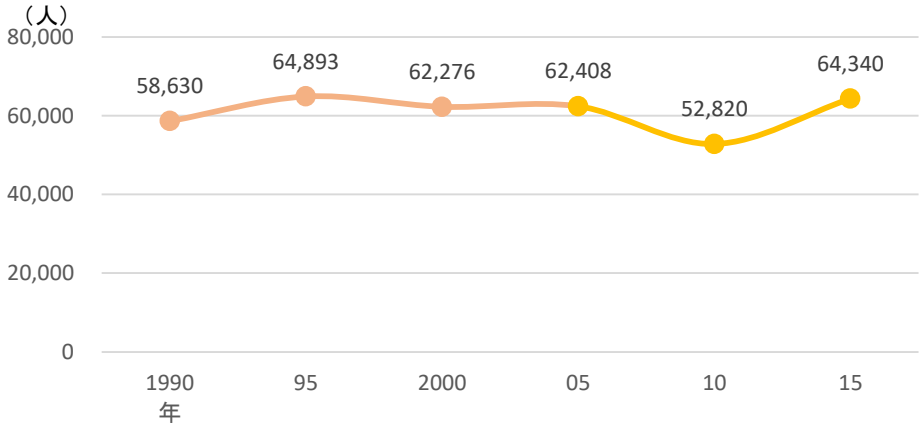
③　職業分類別の就業者数（建設技能労働者数）

国勢調査によると福島県における技能労働者数（2005 年以降の国勢調査の職業小分類における建設・土木作業従事者、2000 年以前は建設作業者）は、2015 年に 64,340 人であり、2010 年の 52,820 人から約 1.2 万人の増加となっている。2010 年以前は 1995 年の 64,893 人から減少が続いており、2015 年は 20 年ぶりに技能労働者の増加がみられた。

技能労働者数（国勢調査の職業中分類の建設・採掘従事者）5 歳階級別の年齢構成の推移を見ると、最も数の多い年齢階級である 2005 年時点の 50 歳代（2015 年時点の 60 歳代）が今後退職・離職していくことから、全体数は減少が見込まれる。

一方、2005 年／2010 年と 2010 年／2015 年の 5 歳階級別変化率を比較すると、2005 年／2010 年は 20 代から 60 代の全世代で技能労働者は減少していたが、2010 年／2015 年は一転し、20 代から 60 代のすべての世代で増加となった。震災を契機に幅広い年代の入職者が増加し、技能労働者全体の就業者数の増加につながったことがわかる。

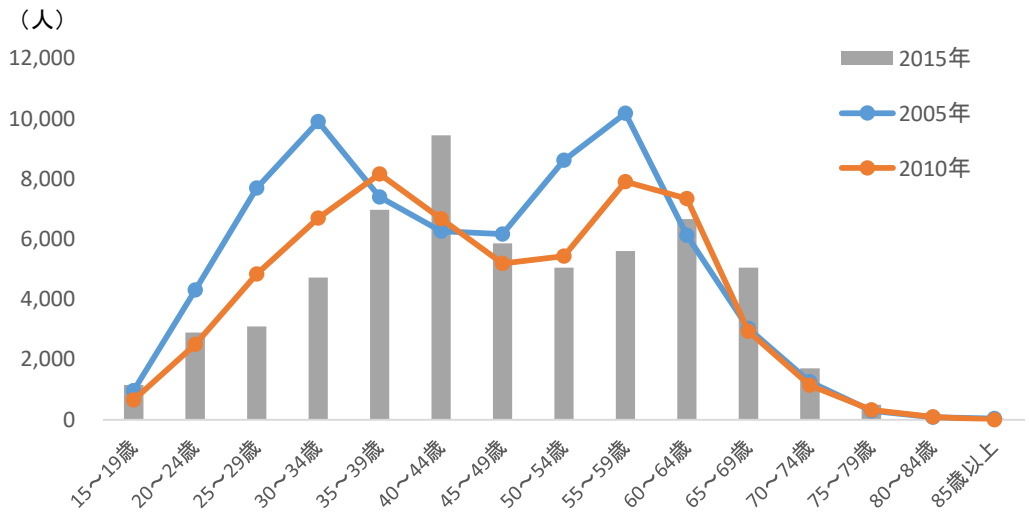
図表 3-2-19　福島県 建設技能労働者数＊の推移



出典）総務省「国勢調査」

＊2000 年以前は「建設作業者」、2005 年以降は「建設土木作業従事者」「電気工事従事者」の計

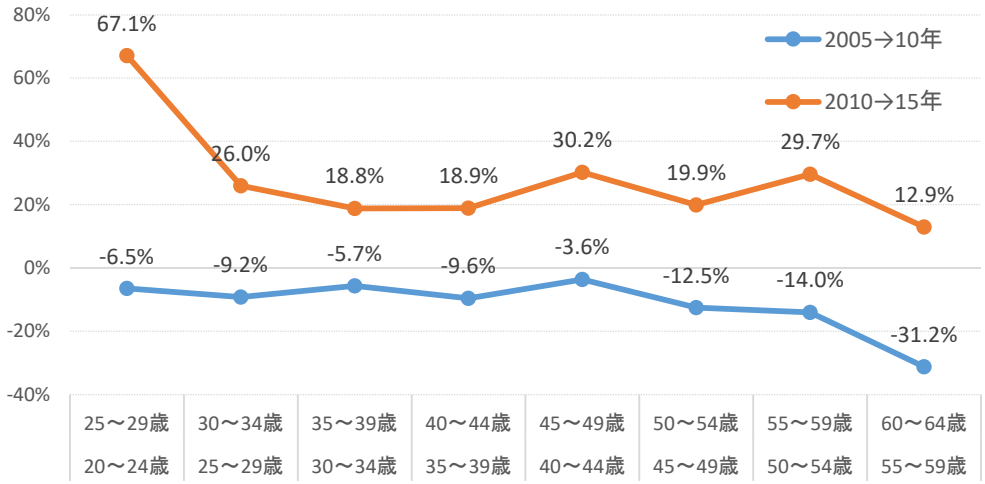
図表 3-2-20　福島県 建設技能労働者数＊の年齢構成の推移



出典）総務省「国勢調査」における「建設・採掘従事者」

＊2005 年・2010 年国勢調査では都道府県別の職業小分類の 5 歳階級別就業者数が公表されていないため、中分類の「建設・採掘従事者」を採用している

図表 2-3-21　福島県の建設業作業従事者数（建設・採掘従事者）の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」における「建設・採掘従事者」

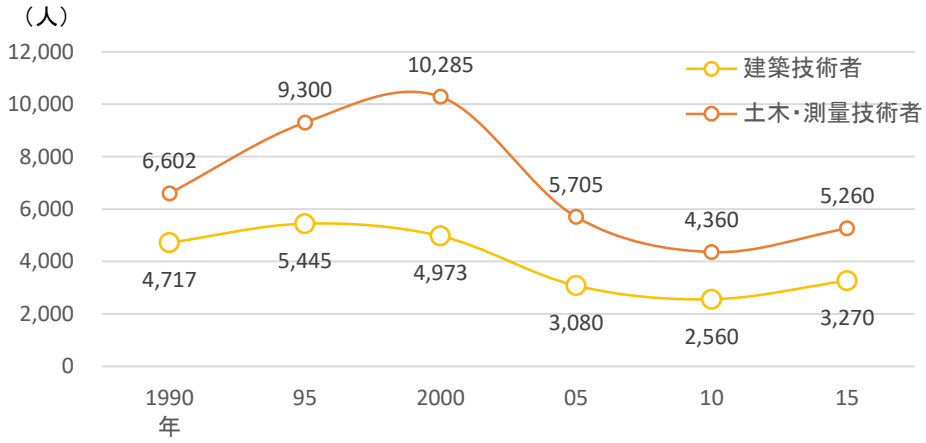
＊2005 年・2010 年国勢調査では都道府県別の職業小分類の 5 歳階級別就業者数が公表されていないため、中分類の「建設・採掘従事者」を採用している

④　職業分類別の就業者数（建設技術者数）

福島県の建設技術者（国勢調査の職業小分類における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」）は、土木・測量技術者については、2000 年の 10,285 人から 2005 年の 5,705 人まで大幅に減少した後、さらに 2010 年には 4,360 人となったが、2015 年には 5,260 人に増加している。建築技術者は 1995 年の 5,445 人をピークに 2010 年まで減少が続いたが、2015 年は 3,270 人と 700 人程度の増加となっている。

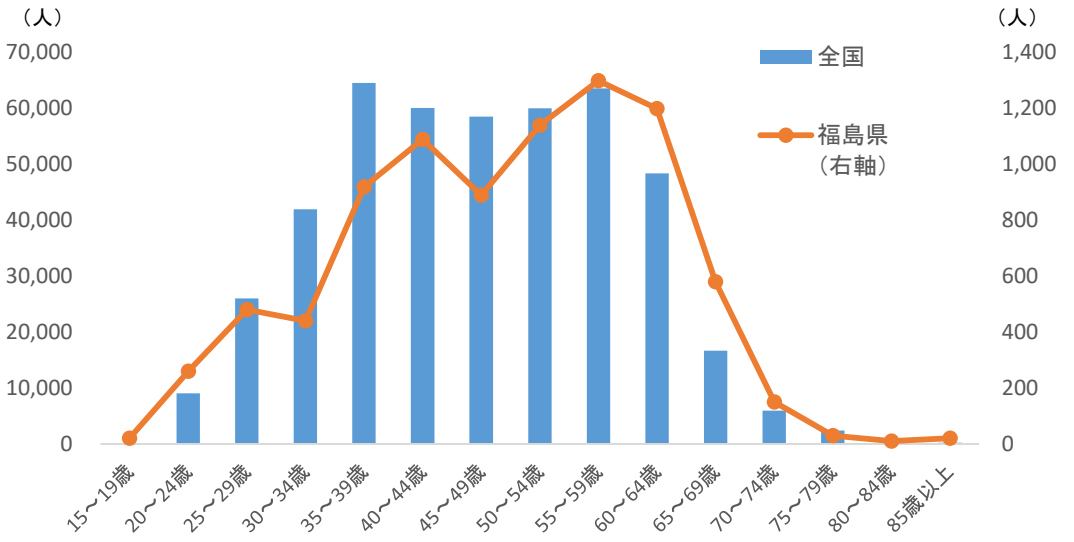
福島県と全国の建設技術者の年齢構成を比較すると、全国では 30 代後半から 50 代にかけて一定の技術者数が存在するのに対し、福島県は 30 代が少なく、60 代の割合が高い年齢構成となっており、今後 60 代の技術者の退職により、技術者数が大きく減少していくことが見込まれる。

図表 2-3-22　福島県の建築及び土木・測量技術者数の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-23　福島県と全国の建設技術者数の年齢構成（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

⑤　就業者の移動の状況

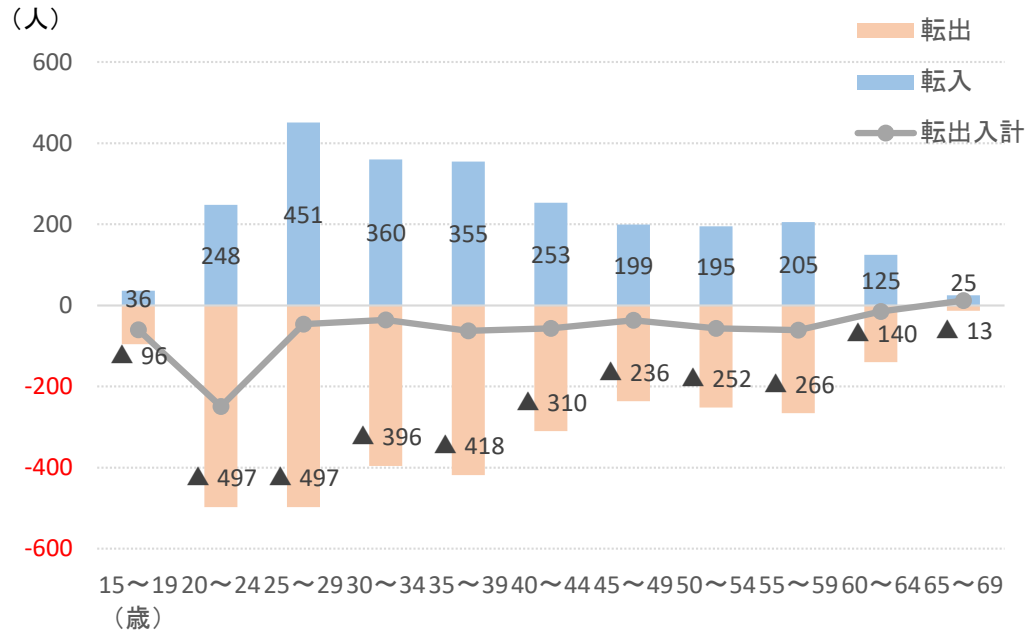
福島県では震災後に建設業就業者数は幅広い年代で増加し、就業者総数も増加しているが、建設業就業者の転出入状況を見ると、震災前後で大きな違いが見られる（転出入状況は、国勢調査において県内建設業就業者の 5 年前の居住地から把握している）。

2005 年から 2010 年にかけての福島県建設業就業者の 5 歳階級別の転出入状況では、2005 年に福島県外に居住していたが、2010 年には福島県に居住し建設業に就業している者（転入者）は、2005 年に福島県に居住していたが、2010 年には他県で建設業に就業している者（転出者）よりも、ほぼすべての年齢階級で下回っていた。つまり、転出＞転入という状況であった。

一方、2010 年から 2015 年にかけては、すべての年齢階級で、大幅な転出＜転入となっている。これは復旧・復興工事の実施において他県から多くの就業者が福島県に流入していることが背景にある。

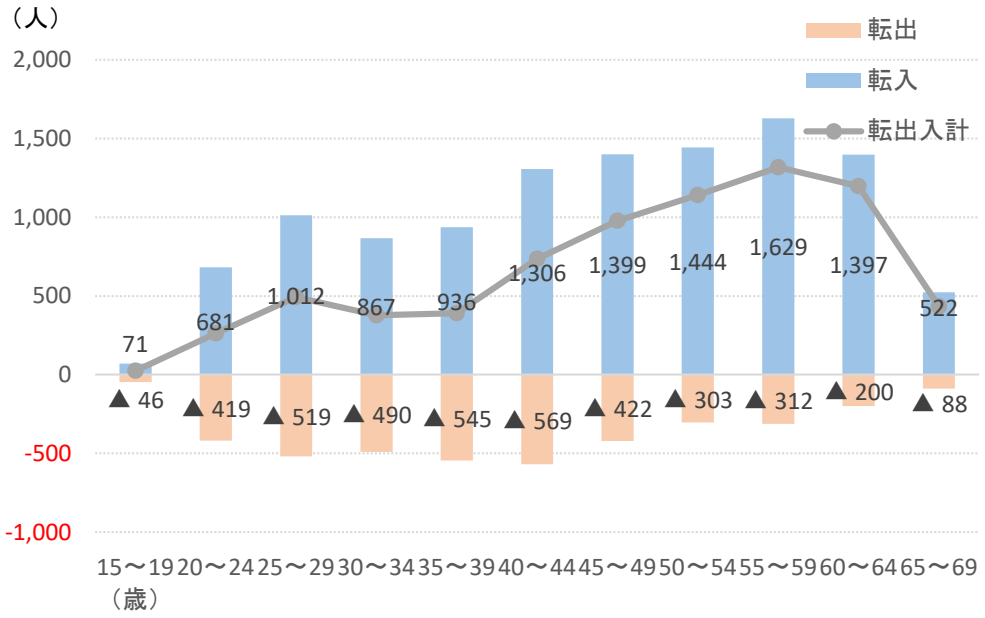
この結果、5 歳階級別の転入者割合（就業者に占める転入者の割合）は、2010 年から 2015 年にかけて大きく増加し、特に 20 代と 40 代では転入者の割合が高い状況になっている。このような転入者は復旧・復興工事の終了とともに転出する可能性も高く、2010 年から 2015 年の就業者の増加が今後も継続する可能性は低いと考えられる。

図表 2-3-24　福島県の建設業就業者の転出入状況（2005 年→2010 年）



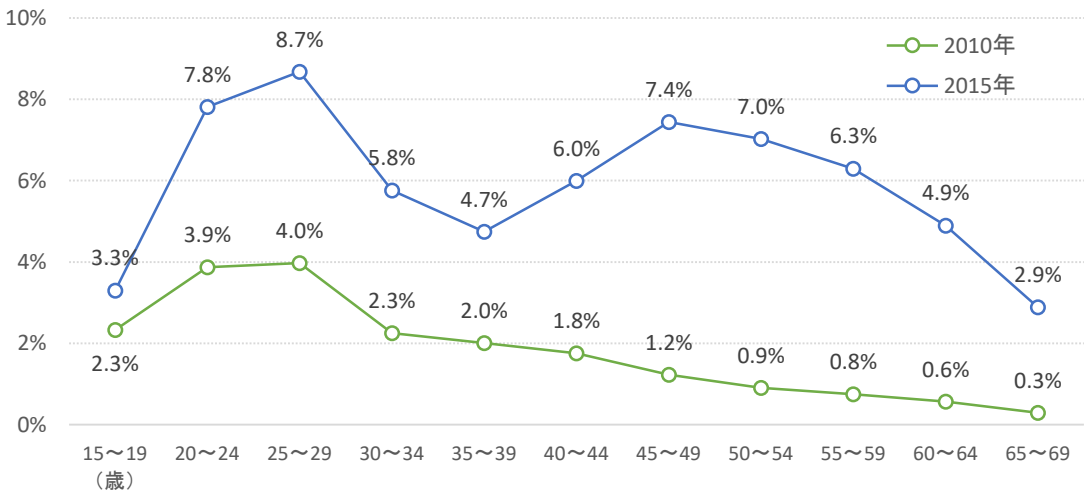
出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-25　福島県の建設業就業者の転出入状況（2010 年→2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-26　福島県の建設業就業者の 5 歳階級別転入者率



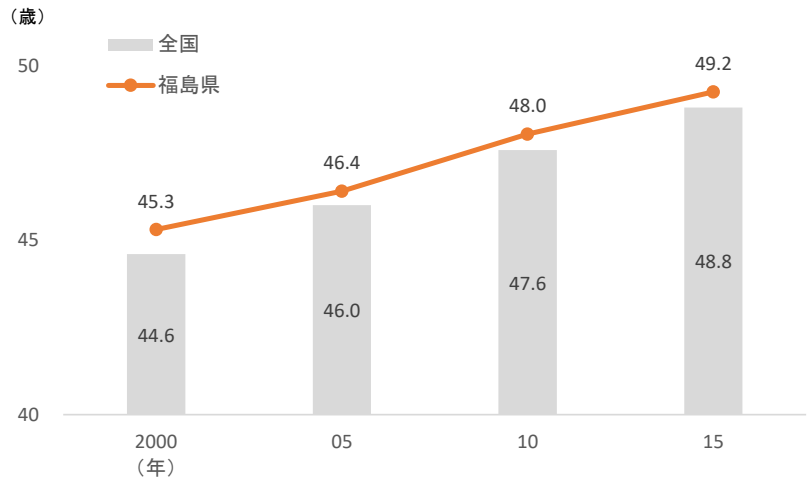
出典）総務省「国勢調査」

＊転入者率：5 歳階級ごとの就業者のうち転入者の占める割合

⑥　就業者の平均年齢

建設業就業者の平均年齢を全国及び福島県で比較したところ、2000 年は全国が 44.6 歳、福島県が 45.3 歳であった。その後全国、福島県ともにほぼ同じペースで上昇しており、2015 年では全国の 48.8 歳に対して福島県は 49.2 歳となっている。就業者の平均年齢は 15 年間で約 4 歳上昇したことになる。

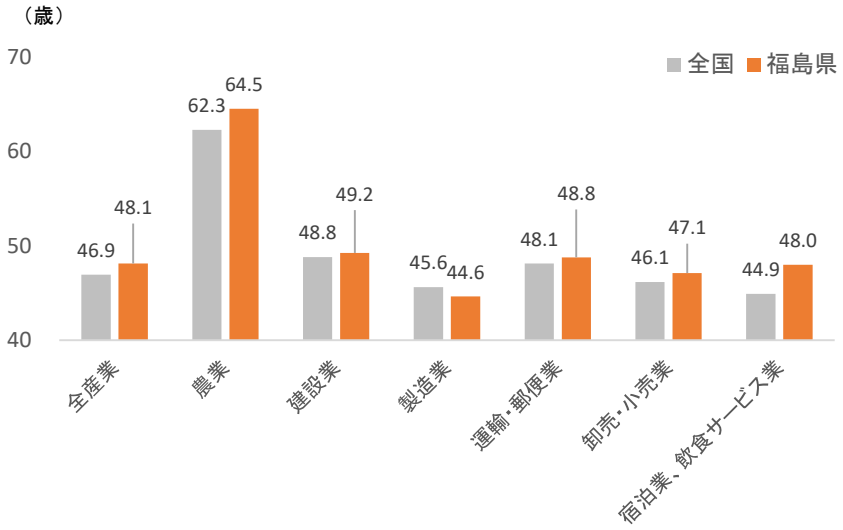
図表 2-3-27　全国及び福島県 建設業就業者の平均年齢の推移



出典）総務省「国勢調査」

次の図表は建設業就業者の平均年齢を主な産業と比較したものである。全国、福島県ともに農業の平均年齢が突出して高いものの、建設業は農業に次いで就業者平均年齢の高い産業となっている。

図表 2-3-28　全国及び福島県 主要産業の就業者平均年齢（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

⑦ 従業上の地位

建設産業就業者の従業上の地位を全国及び福島県で比較すると、雇用者の比率が福島県は高く、一方で雇人のない業主の比率が低い。このことから、福島県の建設産業就業者は、一人親方の比率が低く、組織等に属する人の割合が高いことがうかがえる。

図表 2-3-29　全国及び福島県 建設産業就業者の従業上の地位（2015 年）

＜全国＞

		人数(人)	構成比
雇用者		2,864,339	66%
	正規の職員・従業員	2,444,747	56%
	労働者派遣事業所の派遣社員	34,759	1%
	パート・アルバイト・その他	384,833	9%
役員		555,559	13%
雇人のある業主		177,827	4%
雇人のない業主		557,889	13%
家族従業者		157,870	4%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		27,854	1%
合計		4,341,338	100%

＜福島県＞

		人数(人)	構成比
雇用者		72,919	73%
	正規の職員・従業員	61,971	62%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,418	1%
	パート・アルバイト・その他	9,530	10%
役員		11,855	12%
雇人のある業主		3,442	3%
雇人のない業主		8,217	8%
家族従業者		2,855	3%
家庭内職者		0	0%
従業上の地位「不詳」		731	1%
合計		100,019	100%

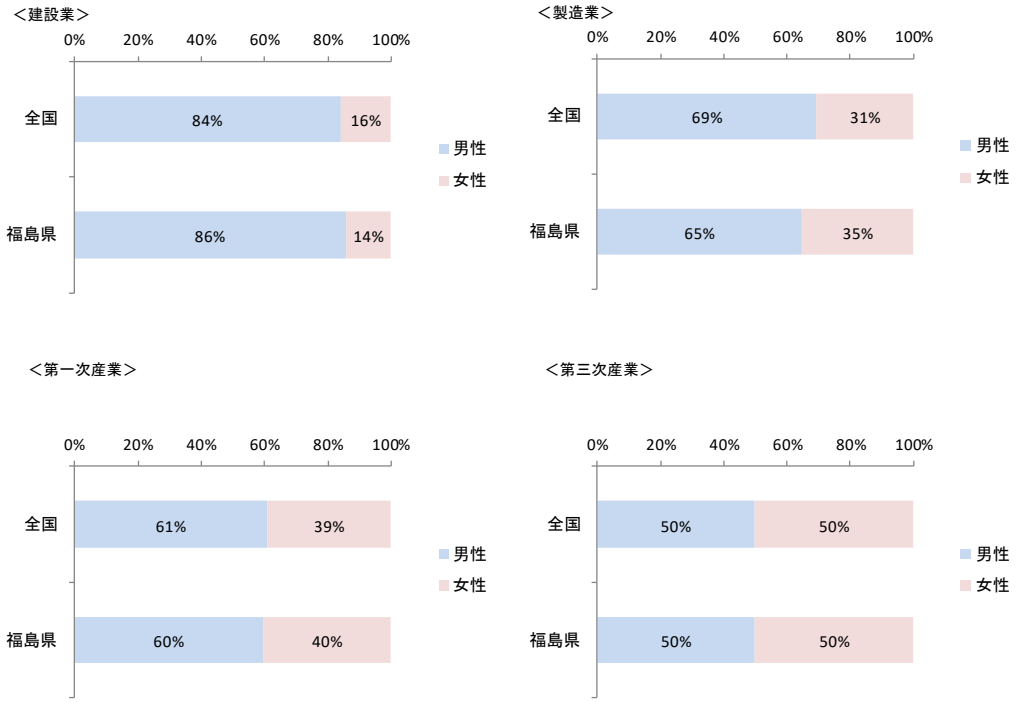
出典）総務省「国勢調査」

⑧　建設業における女性就業者

福島県内の主要産業就業者における男女比率を見たところ、建設業の男性就業者比率は86%となっており、全国よりも若干男性比率が高くなっている。また、他の第一次産業や製造業、第三次産業と比べても、男性比率は高く、産業として女性の活躍が遅れていると言えよう。

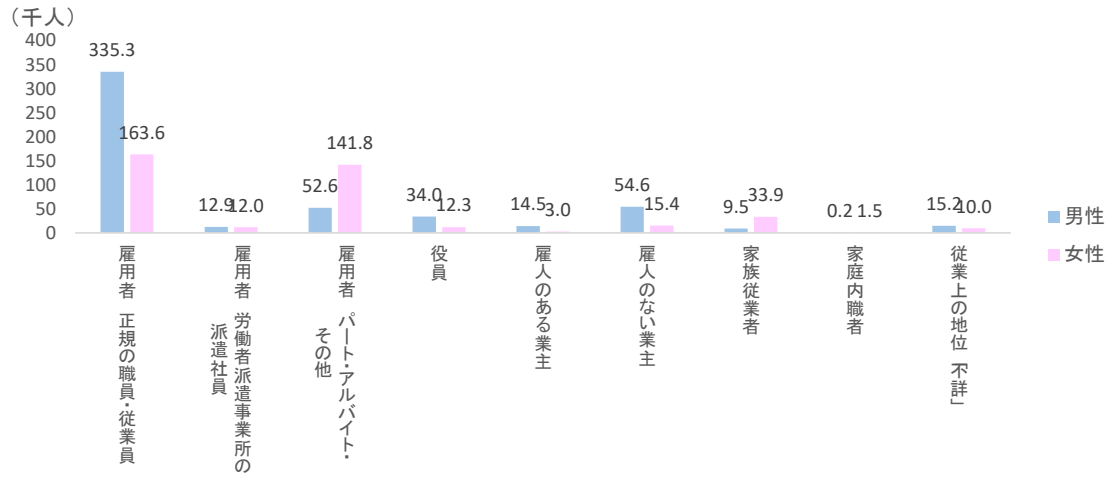
また、建設業における女性就業者は、男性に比べ「パート・アルバイト」が多く、かつ、事務に従事する人が多いという特徴がある。

図表 2-3-30　全国及び福島県 主要産業の就業者男女比率（2015 年）



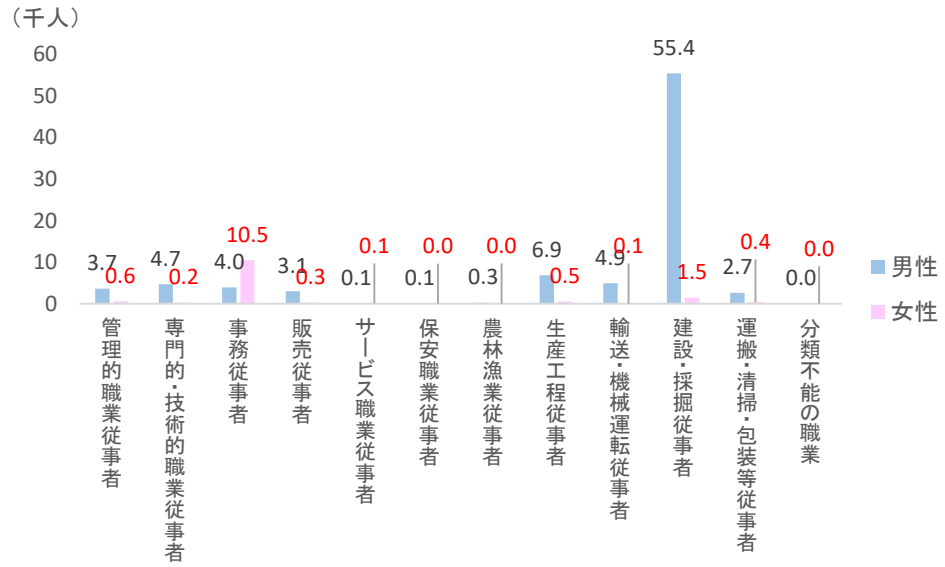
出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-31　福島県 建設業の男女別就業上の地位（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

図表 2-3-32　福島県 建設業の男女別職業構成（2015 年）



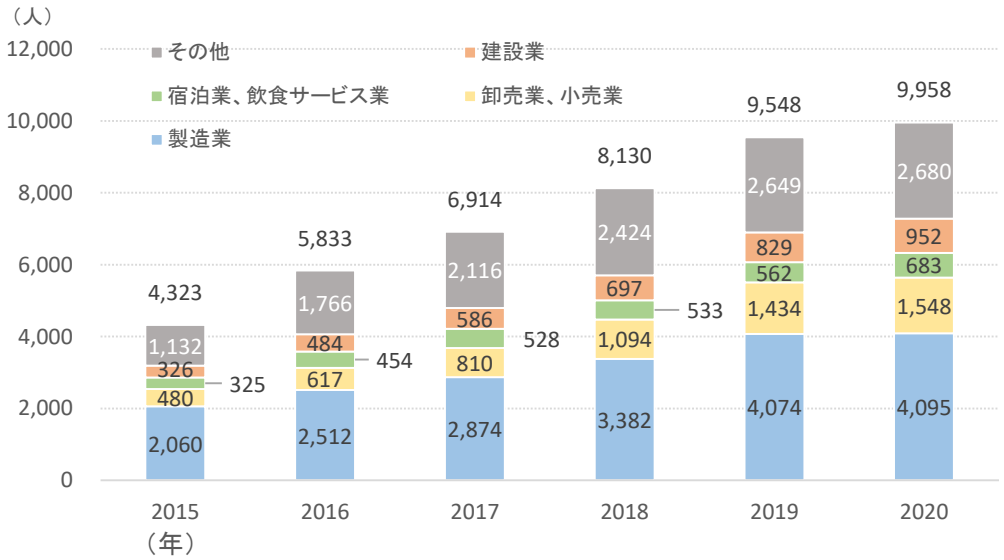
出典）総務省「国勢調査」

⑨　外国人の雇用状況

福島県における外国人の雇用状況を見ると、被雇用者数は 2015 年の 4,323 人から 2020 年は 9,958 人と、5 年間で 2 倍以上に増加している。

このうち約 4 割は製造業で雇用されており、建設業は 952 人と全体の 1 割弱を占めている。

図表 2-3-33　福島県 外国人の雇用状況



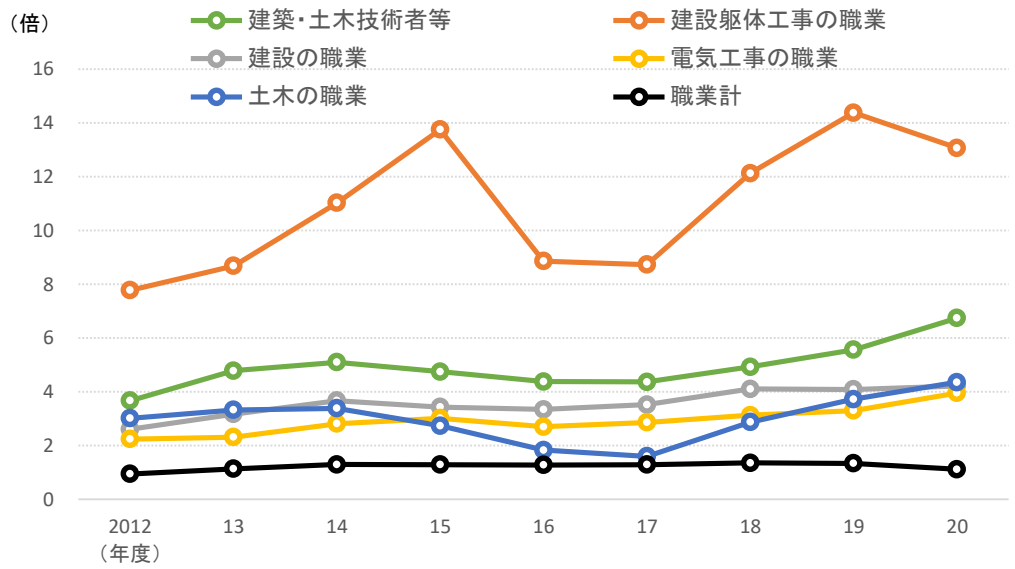
出典）厚生労働省「外国人雇用状況」

⑩　建設業の有効求人倍率

福島県の建設業の有効求人倍率を見ると、建設業に関連するすべての職種で「１」を超える水準が続いており、人手不足が常態化していることがうかがえる。

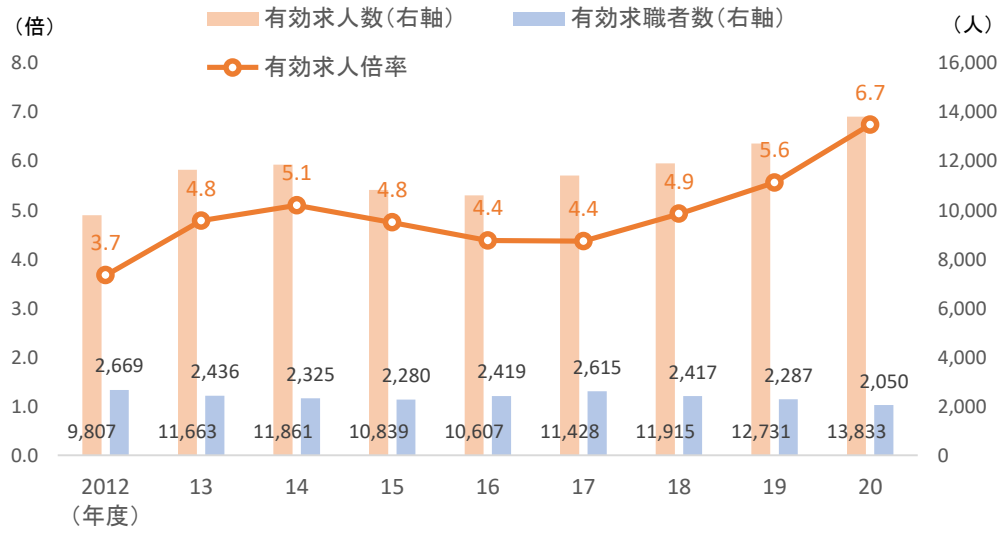
職種別に見ると「土木の職業」では有効求職者数が一時的に増加し、有効求人倍率が低下するというケースもあるが、「建築・土木技術者等」「建設の職業」では有効求職者数が減少傾向にある一方で、有効求人数は高止まりしているという状況である。

図表 2-3-34　福島県の建設業職種別有効求人倍率の推移



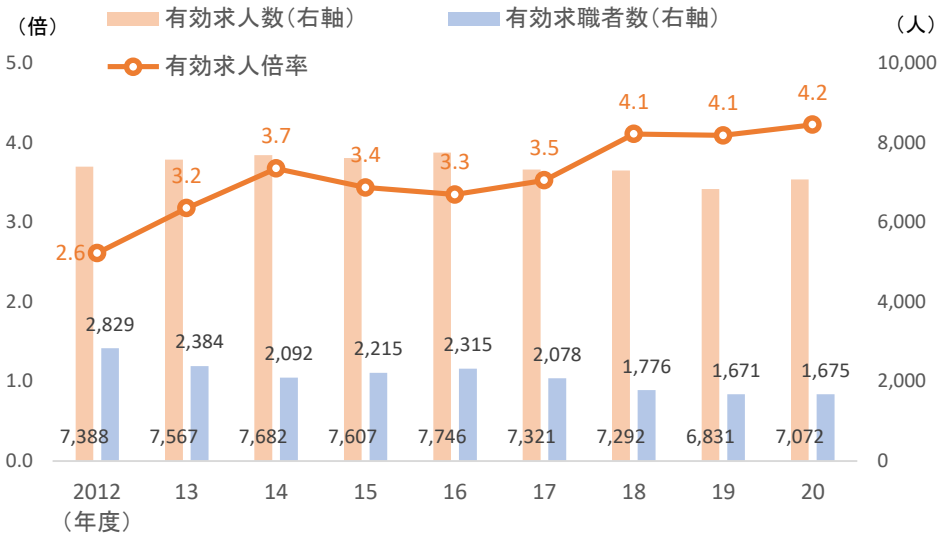
出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 2-3-35　福島県　「建築・土木技術者等」の有効求人倍率の推移



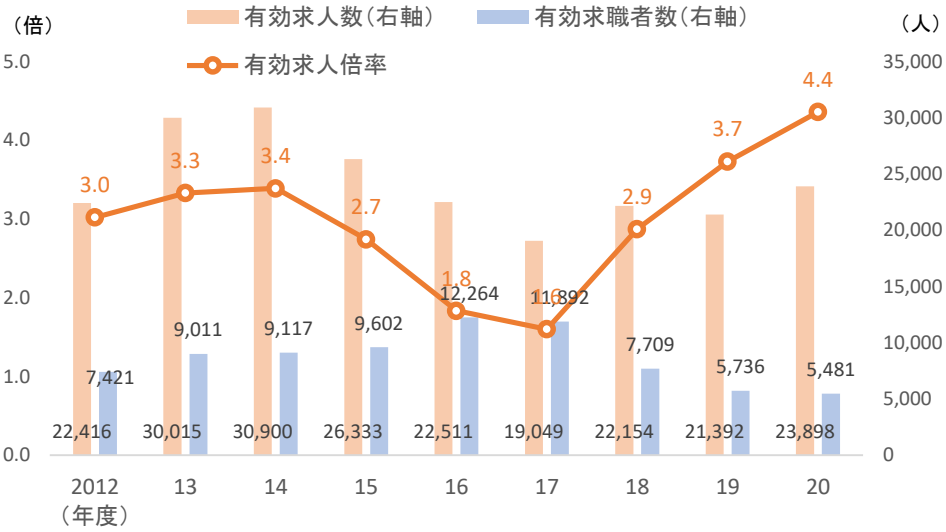
出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 2-3-36　福島県　「建設の職業」の有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 2-3-37　福島県　「土木の職業」の有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

（4） 企業活動の状況

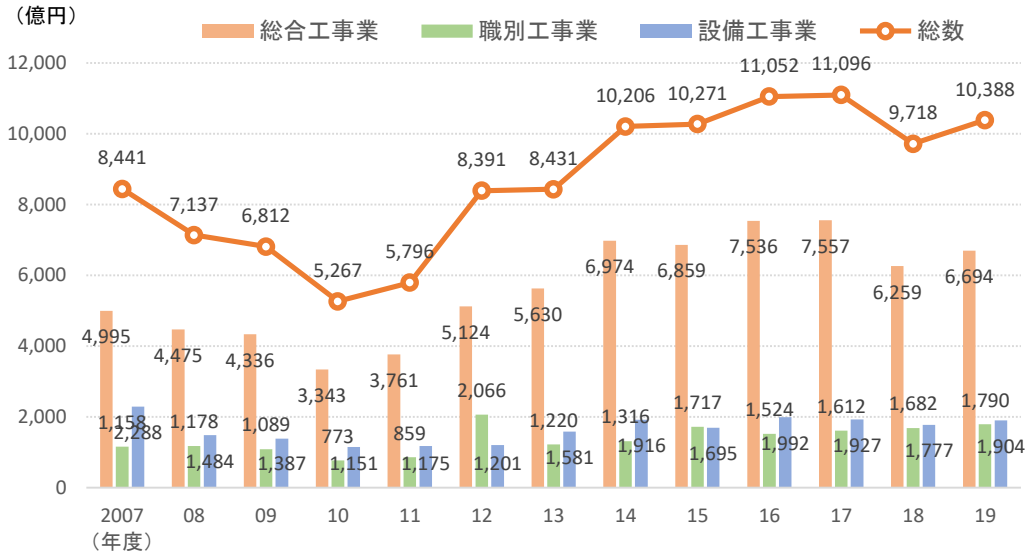
① 完成工事高

福島県の建設業者が手掛けた完成工事高は 2007 年度の 8,441 億円から 2010 年度には 5,267 億円まで落ち込んだが、東日本大震災の被害からの復旧・復興により増加に転じ、2014～2017 年度は 1 兆円を超える完成工事高となった。2018 年度には 2013 年度以来、5 年ぶりに 1 兆円を切る 9,718 億円となったが、2019 年度は再度 1 兆円を超える水準となっている。

業種別には全体の約 6 割を占める総合工事業における完成工事高の増加が著しく、震災前に約 3,000 億円台であった完成工事高が、2019 年度には 6,694 億円となっている。職別工事業及び設備工事業についても同様であり、2019 年度にはそれぞれ 2,000 億円に迫る完成工事高となっている。1 事業者当たりの完成工事高でも、各業種ともに増減はあるものの増加傾向にある。

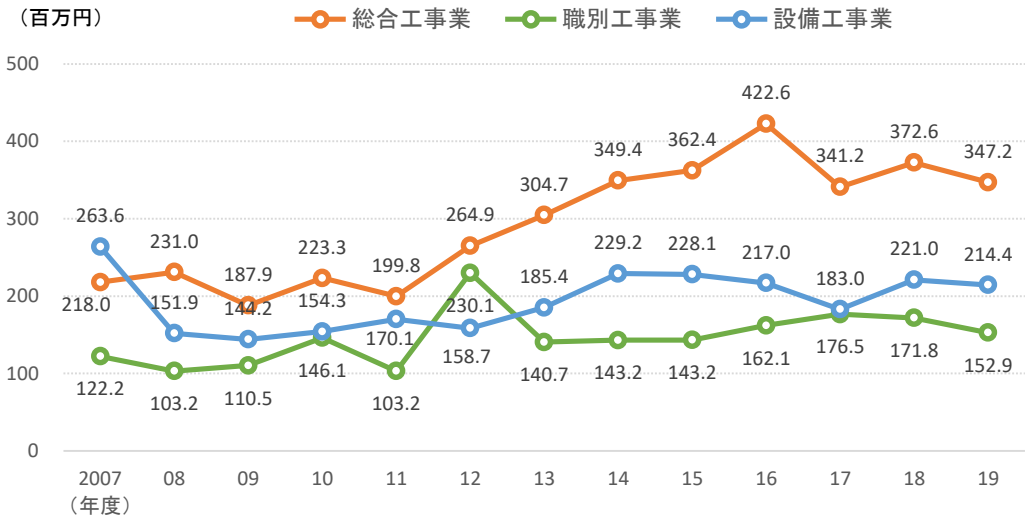
このように県内事業者による完成工事高は増加しているが、施工地ベースの完成工事高の伸びと事業者ベースの完成工事高の伸びは大きく乖離しており、大規模な復旧・復興事業については県外の事業者が元請となって受注するケースが多かったことが推測される。

図表 2-4-1　福島県の業種別完成工事高の推移



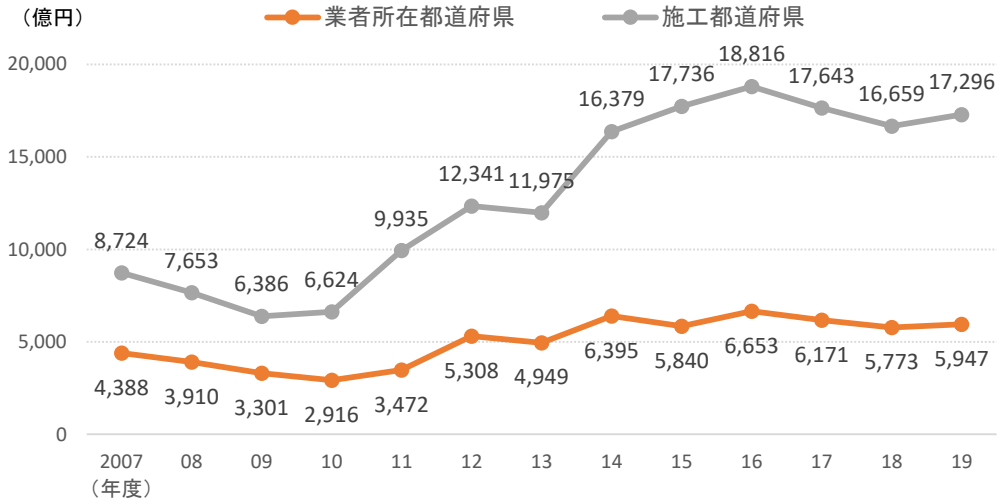
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-2　福島県の 1 事業者当たり業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-3　福島県における業者所在地別・施工地別元請完成工事高の推移



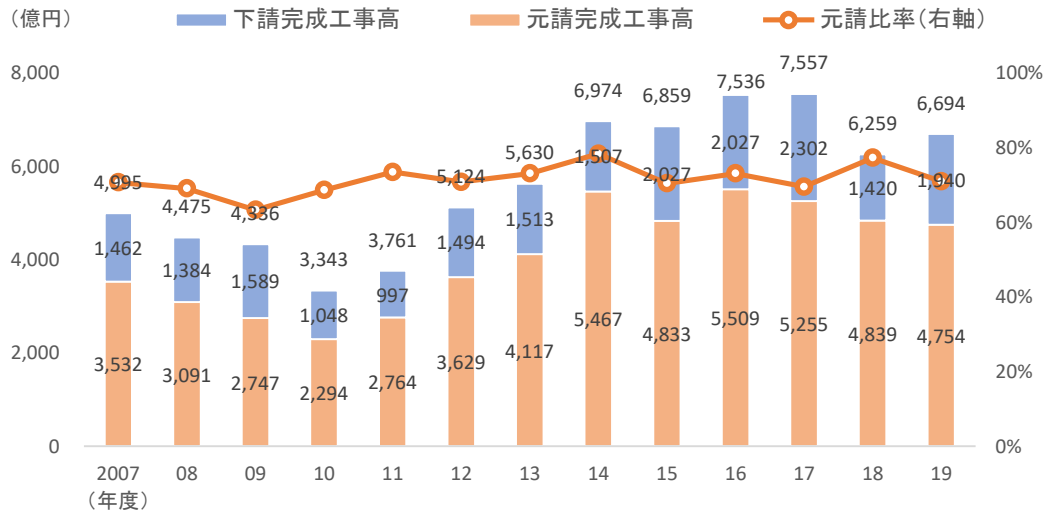
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

②　業種別の完成工事高及び元請・下請完成工事高

福島県の総合工事業の元請比率（完成工事高に占める元請完成工事高の割合）は 70%前後で推移している。

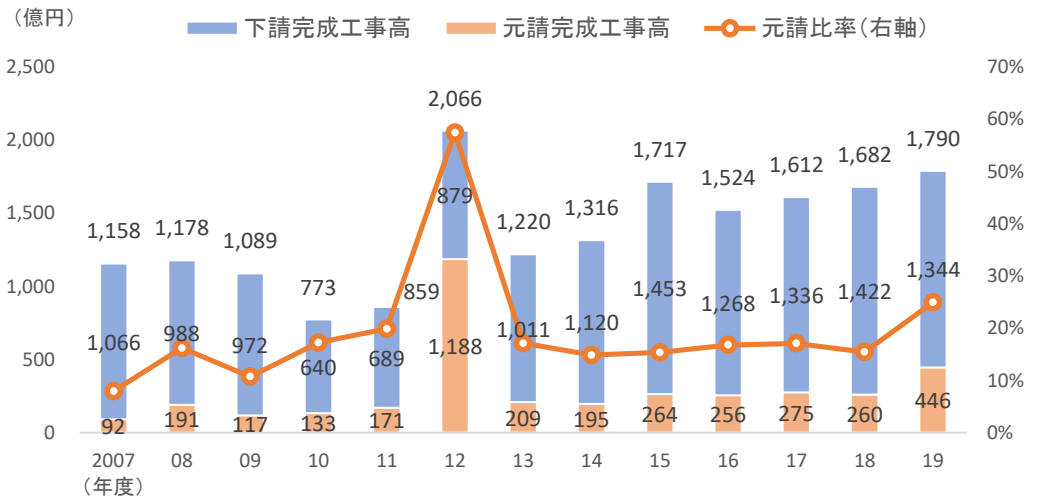
職別工事業・設備工事業の元請比率は、総合工事業を下回っているが、設備工事業では 40%前後、職別工事業では 15～20%と業種によって大きな違いが見られる。

図表 2-4-4　福島県における総合工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



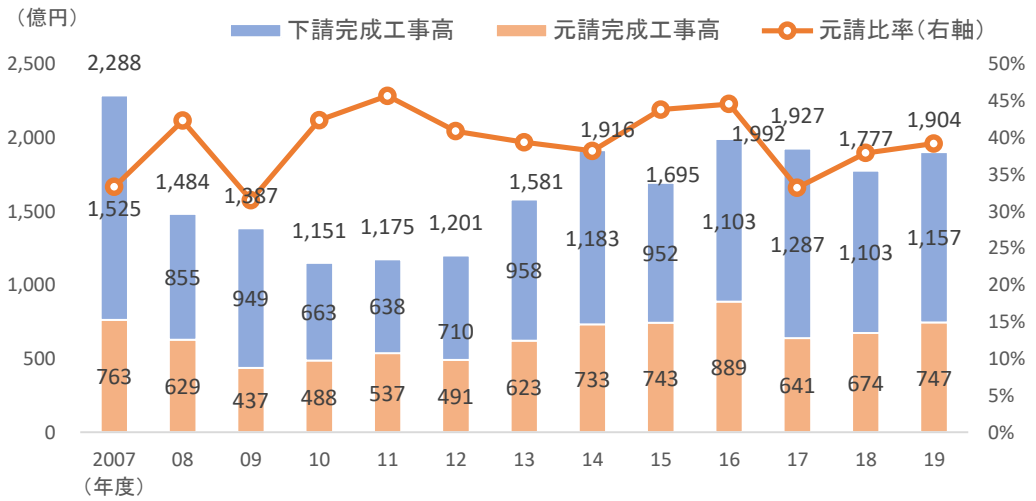
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-5　福島県における職別工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-6　福島県における設備工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

③　付加価値額の動向

＜付加価値額の推移＞

建設工事施工統計では、建設企業が 1 年（年度）に生み出した付加価値額を示している。この付加価値額は営業損益、租税公課、人件費、労務費の 4 つから構成される。

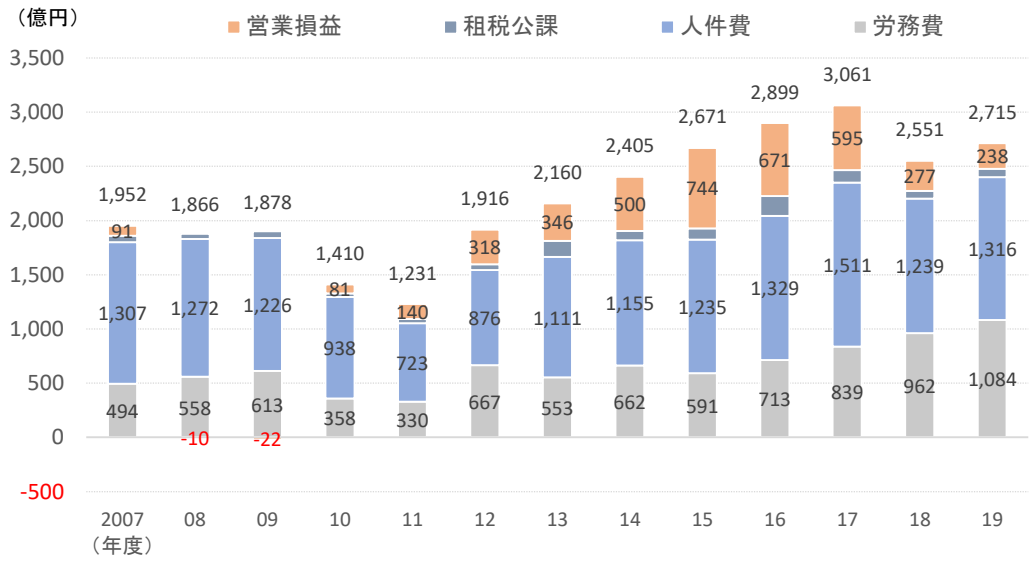
福島県における建設業の付加価値額は、2007 年度の 1,952 億円から 2011 年度には 1,231 億円に落ち込んだが、震災後は大幅に増加しており、2017 年度は 3,061 億円と近年で最も高い水準に達している。しかし足元の 2018～2019 年度に 2,000 億円台に減少している。

付加価値額を構成する 4 つの要素のうち、震災後に伸びが顕著であるのは営業損益（営業利益）である。震災以前、営業利益はほとんど発生していなかったが、震災後は年々増加し、2015 年度には 744 億円と近年では最高値を記録している。しかし、2018～2019 年度は 200 億円台に低下しており、急速に収益性が低下していることがうかがえる。

また、営業利益に並んで付加価値額の増加への寄与が多いのが、付加価値額のおよそ半分を占める人件費である。震災後に建設業就業者数が増加したこともあり、人件費は 1,000～1,500 億円という高い水準で推移している。

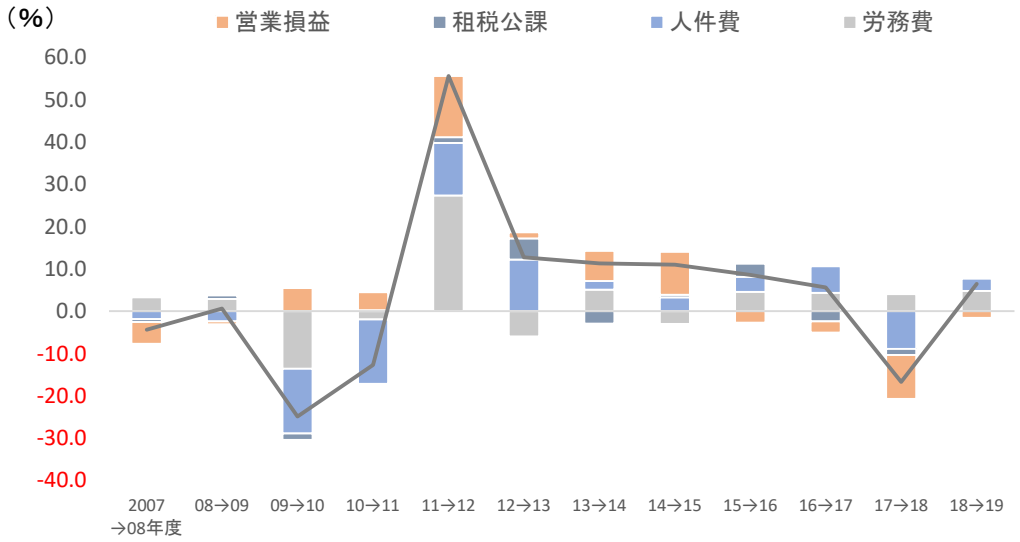
付加価値額を業種別に見ると、完成工事高と同様、どの業種も付加価値額が増加しているが、なかでも総合工事業が全体の約 6 割を占める。ただし総合工事業の付加価値額は、2017 年度の 1,850 億円から 2018～2019 年度は 1,400 億円台に減少しており、総合工事業の収益性が落ちていることが推測される。

図表 2-4-7　福島県における付加価値額の推移



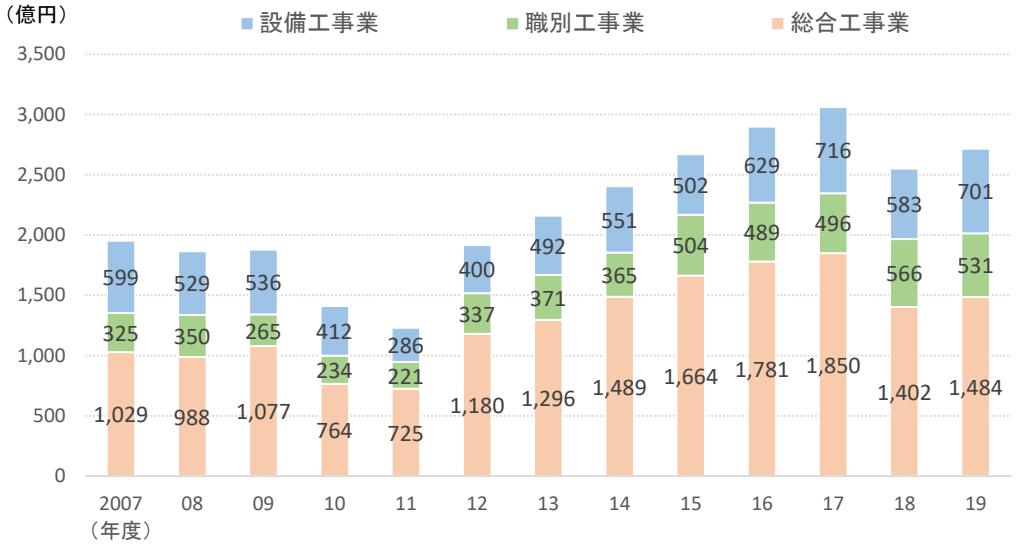
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-8　福島県における付加価値額増減の要因別寄与率



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-9　福島県における業種別付加価値額の推移



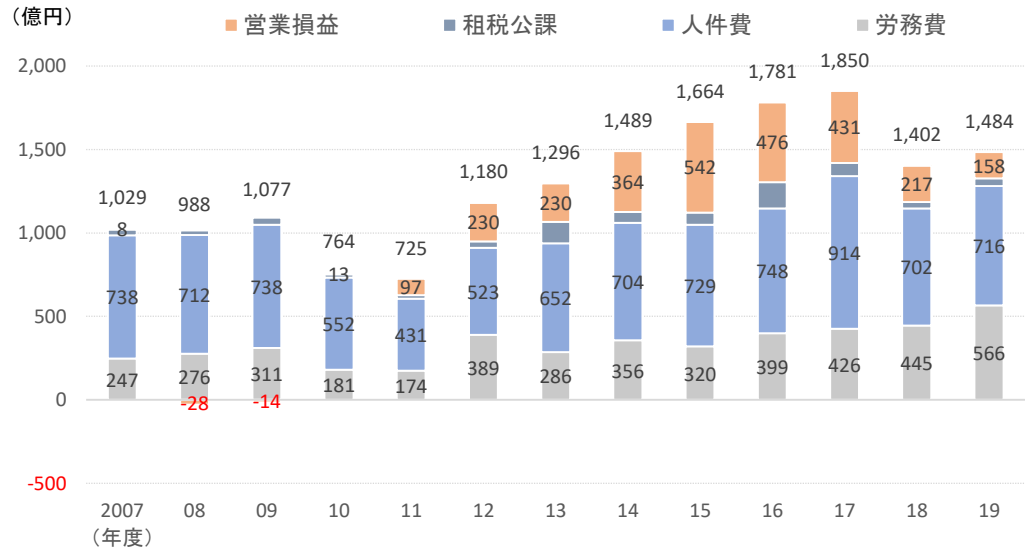
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の推移①総合工事業＞

福島県における総合工事業の付加価値額は 2007 年度から 2011 年度にかけて大きく減少したが、2012 年度以降は回復基調に入っており、2017 年度は 1,850 億円と近年で最も高い水準となった。しかし、2018～19 年度は 1,400 億円台と 2017 年度から 2 割以上の減少となっている。

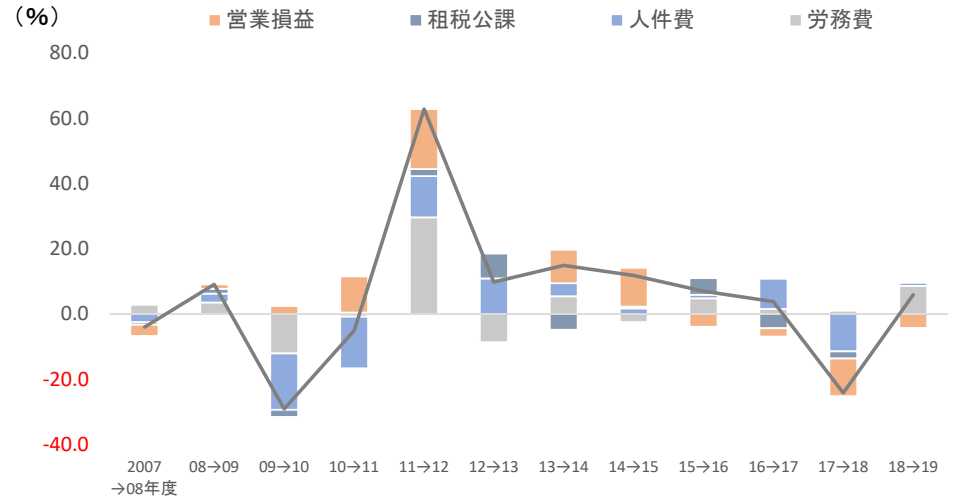
2011 年度から 2017 年度にかけて特に伸びが顕著であるのは営業損益(営業利益)である。2010 年度以前には営業利益はほとんど発生していなかったが、2011 年度以降は営業利益が伸び、2015～2017 年は 400～500 億円程度と高い水準となった。2018～2019 年度は付加価値額が大きく落ち込み、2019 年度は震災以降最も低い 158 億円となっている。

図表 2-4-10　福島県総合工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-11　福島県総合工事業の付加価値額増減の要因別寄与率



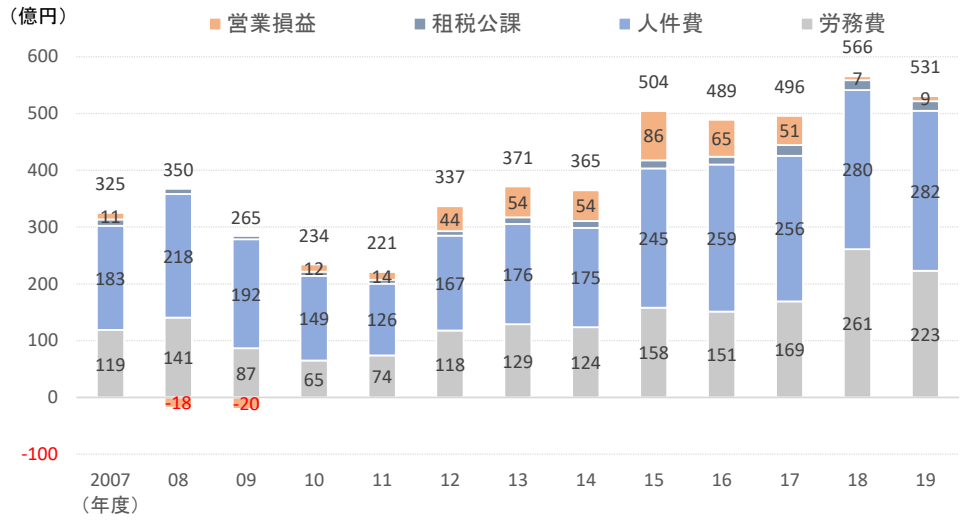
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の推移②職別工事業＞

福島県における職別工事業の付加価値額は、2007 年度から 2011 年度にかけて減少傾向で推移し、2011 年度は 221 億円に落ち込んだが、震災後は大幅に増加しており、2019 年度は 531 億円となっている。

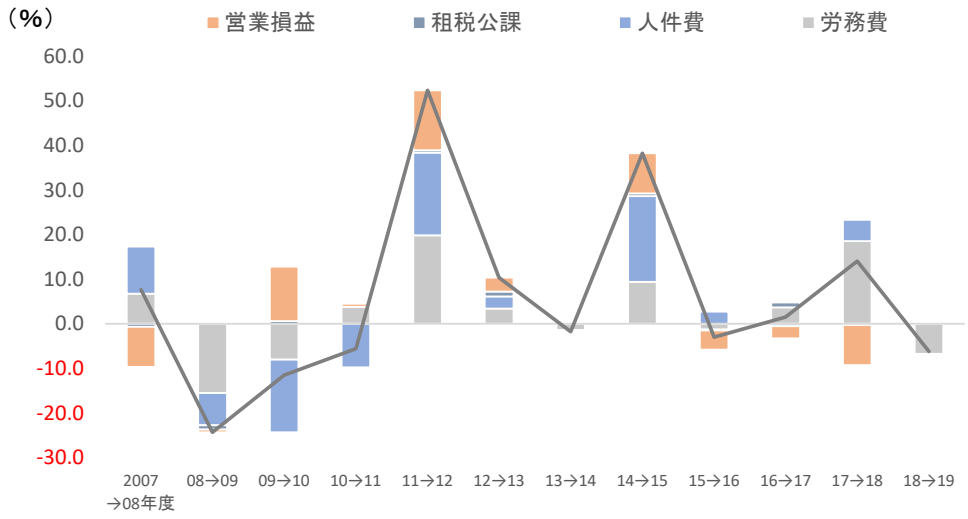
震災以前の 2008 年度と 2009 年度は、2 年連続で営業利益はマイナスとなっていたが、震災後はプラスに転じ、2013 年度から 2017 年度にかけては 50 億円を超える水準で推移してきた。しかし、2019 年度の付加価値額は依然高水準であるものの、営業利益は 9 億円と震災以前の水準に落ち込んでおり、事業環境が大きく変化しているものと推測される。

図表 2-4-12　福島県職別工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-13　福島県職別工事業の付加価値額増減の要因別寄与率



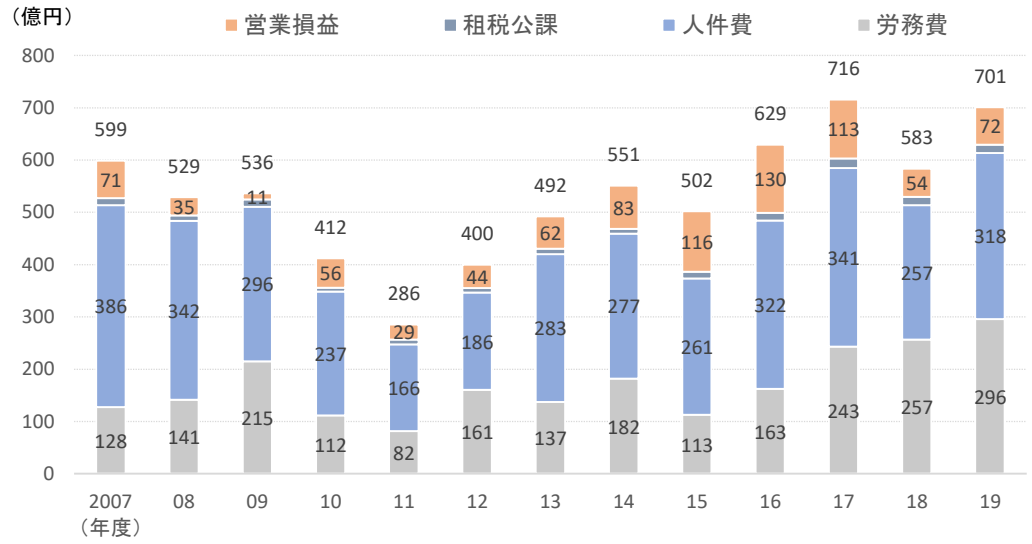
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の推移③設備工事業＞

福島県における設備工事業の付加価値額は、2007 年度から 2011 年度にかけて 599 億円から 286 億円と半減してきたが、震災後は回復に転じ、2019 年度は 701 億円に達している。

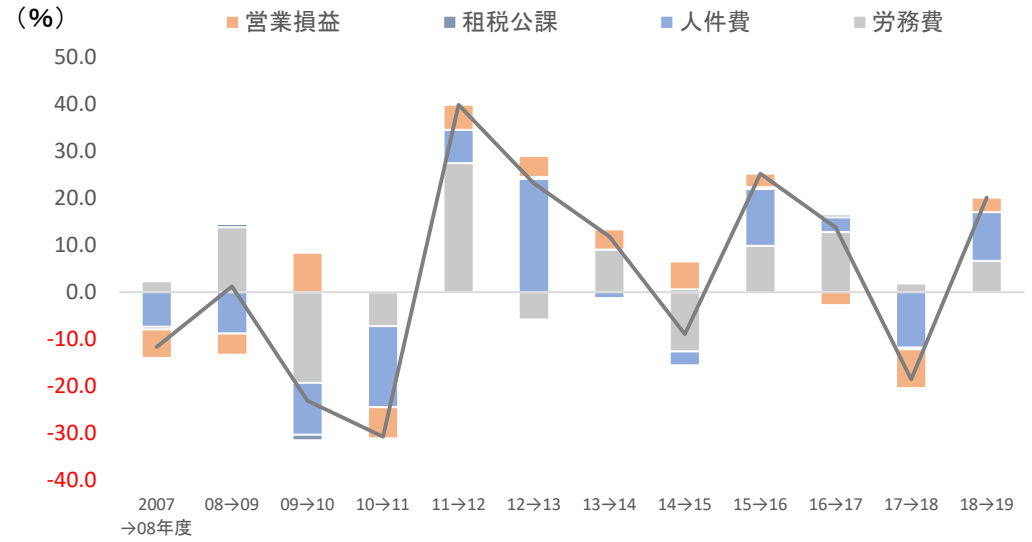
設備工事業では、震災以前より営業損益はプラスであったが、震災後は 100 億円を超える年度も出てくるなど、収益性は向上してきた。しかし、2018～2019 年は 100 億円を切っており、他の業種と同様に事業環境が変化しているものと考えられる。

図表 2-4-14　福島県設備工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-15　福島県設備工事業の付加価値額増減の要因別寄与率



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

④　労働生産性の動向

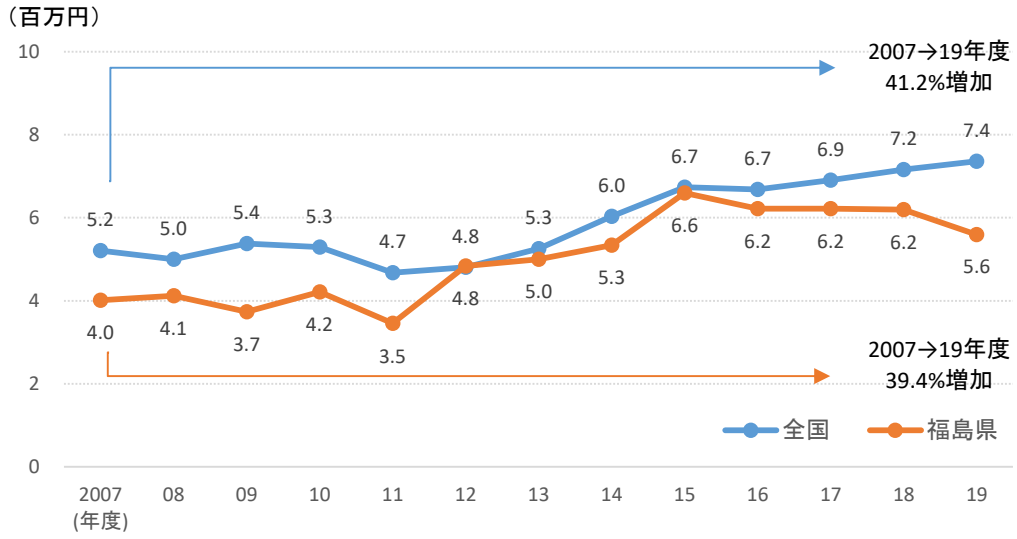
建設工事施工統計調査には、先に示したように完成工事高、付加価値額等の他に就業者数・有形固定資産額等が示されており、これらの数値から労働生産性等の指標を作成することが可能である。

まず基本となる労働生産性であるが、これは付加価値額を就業者数で除することにより求めることができる。

全国の建設企業の労働生産性は、2007 年度に 5.2 百万円/人であり、2010 年度までは横ばいで推移し、2011 年度に 4.7 百万円に低下した後、上昇局面に入り、2019 年度には 7.4 百万円となっている。

一方、福島県の労働生産性は、2007 年度の 4.0 百万円から 2011 年度の 3.5 百万円まで減少していたが、2012 年度以降に震災復興・復旧が本格化するなかで上昇に転じ、2015 年度は 6.6 百万円と全国の 6.7 百万円と同水準まで上昇してきた。しかし、2016 年度以降、全国の労働生産性が上昇を続ける中、福島県の労働生産性は低下しており 2019 年度は 5.6 百万円となっている。

図表 2-4-16　全国・福島県の労働生産性の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、労働生産性は分解すると、就業者 1 人当たり売上高と売上高付加価値率（完成工事高に占める付加価値高）の積となる。

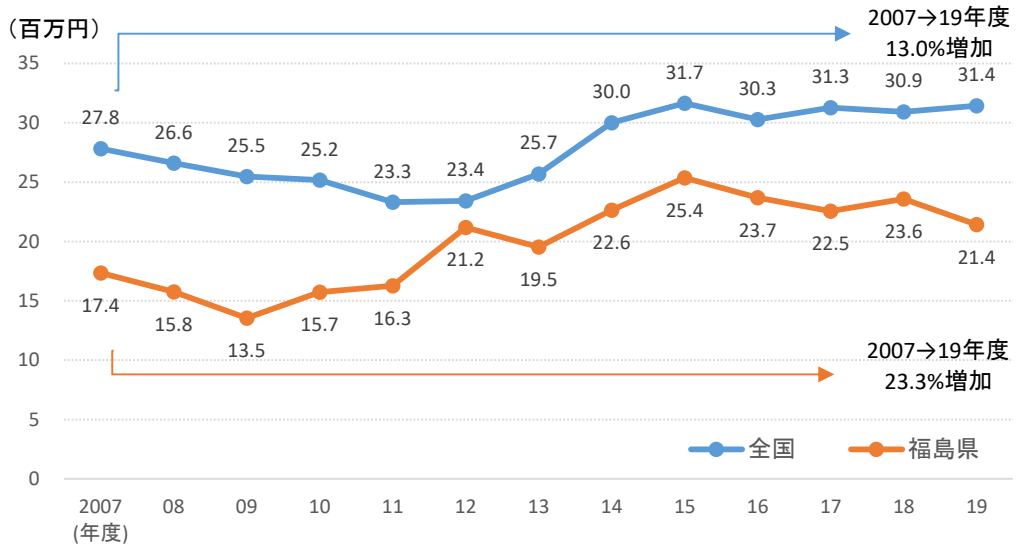
まず前者の就業者 1 人当たり売上高は、震災後に増加したとはいえ、全国の水準に比べ福島県は約 2/3 の水準にある。ただし、その増加率（2007 年度から 2019 年度）では、全国では 13.0%にとどまっているのに対し、福島県では 23.3%の増加となっている。

一方、売上高付加価値率は、福島県は全国の水準を大きく上回っているが、この売上高付加価値率の高さは、福島の建設投資において公共土木工事が高い構成比であることが背景にあるものと考えられる。また、増加率（2007 年度から 2019 年度）は全国の 25.0%増に対し、福島県は 13.0%と、全国よりも 12 ポイント低い結果となっている。

つまり全国と比較した場合、そもそも福島県の労働生産性は、就業者 1 人当たり売上高は低いが、売上高付加価値率は高いという特徴を持っているが、震災後に復旧・復興関連工事の投資が増加し就業者 1 人当たり売上高が伸びたことが、生産性向上につながったと考えられる。

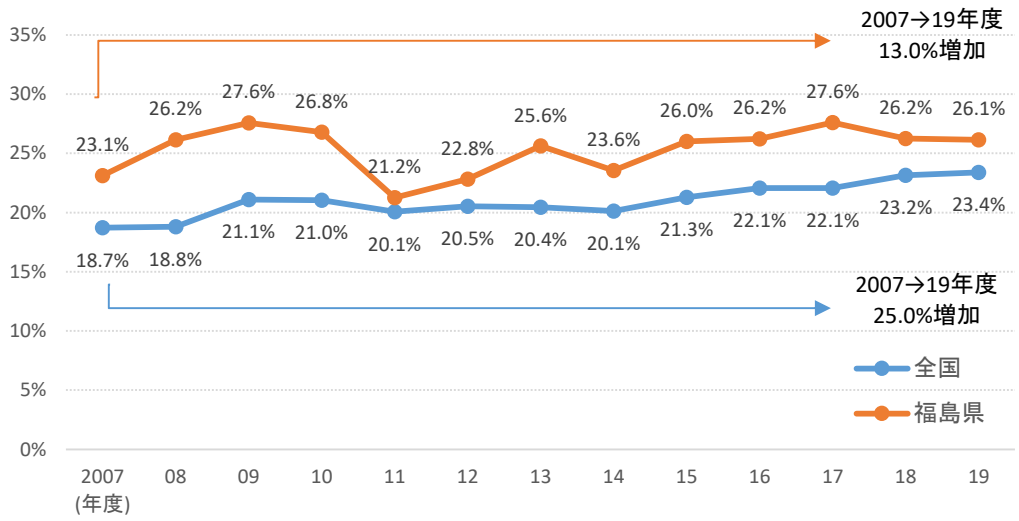
ただし、今後、労働生産性を向上させるためには、すでに高水準にある売上高付加価値率をさらに高めることは困難と思われることから、就業者 1 人当たり売上高が重要となる。少子化・高齢化、人口減少という環境下では就業者は中長期的に減少することが不可避であるため、いかに売上高を確保しながら労働生産性を向上させるか、という点がより重要になってくる。

図表 2-4-17　全国・福島県の就業者 1 人当たり売上高の推移



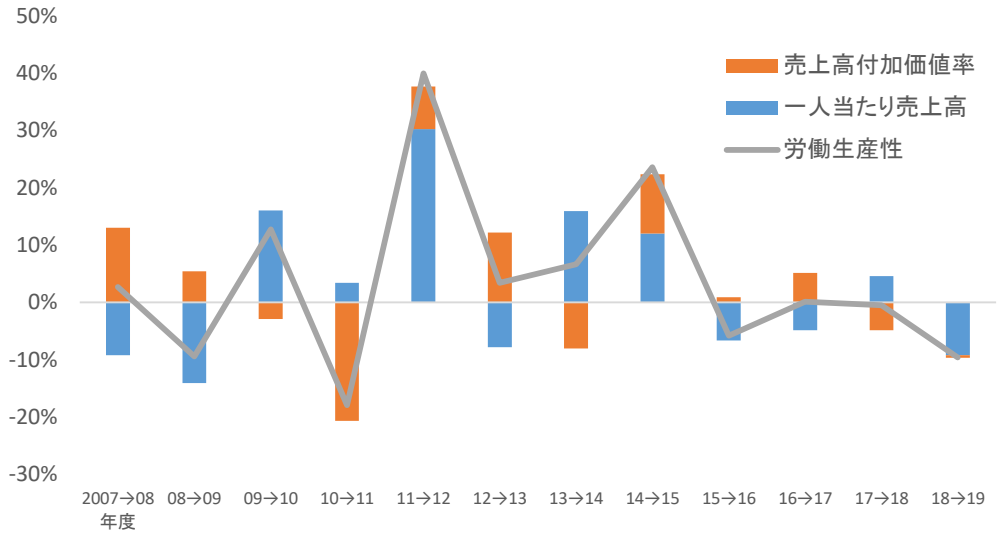
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-18　全国・福島県の売上高付加価値率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-19　福島県の労働生産性・就業者 1 人当たり売上高・売上高付加価値率の増減率の推移

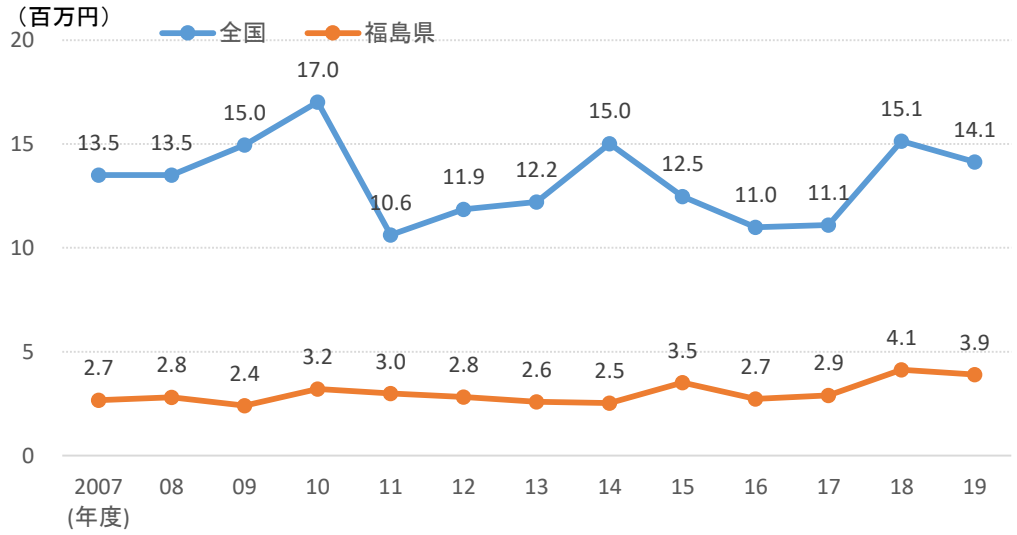


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、労働生産性は、設備の観点からは、資本装備率（就業者１人当たりの有形固定資産額）と設備生産性（付加価値額を有形固定資産額で除したもの）に分解することができる。

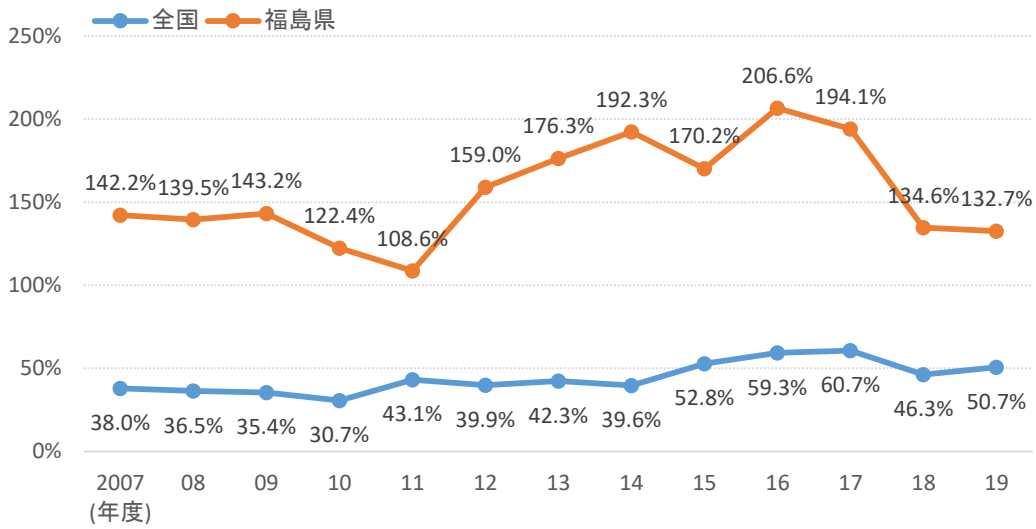
福島県の資本装備率は全国と比べて低い水準にあり、一方で設備生産性は高い水準にあるという特徴がある。

図表 2-4-20　全国・福島県の資本装備率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-4-21　全国・福島県の設備生産性の推移



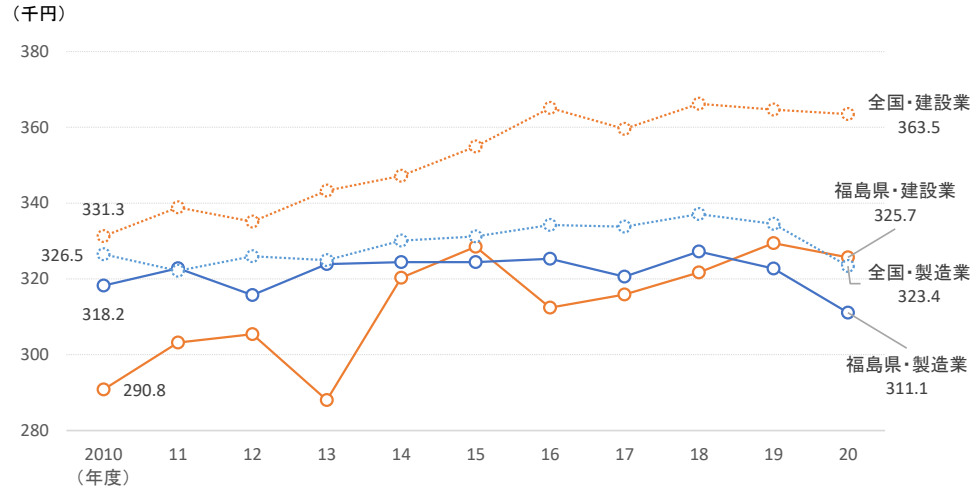
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（5） 就業環境

① 賃金関連

全国と福島県の建設業及び製造業の男性賃金（月額）の推移を見たところ、2010 年度から 2020 年度までに 10 年間で全国建設業の賃金が 9.7%上昇したのに対し、福島県では 12.0%と全国を超える増加率となっている。また、福島県製造業の賃金は同期間に 2.2%減少している。震災前は、製造業のほうが賃金水準は高かったが、2020 年度では建設業が製造業を上回っている。

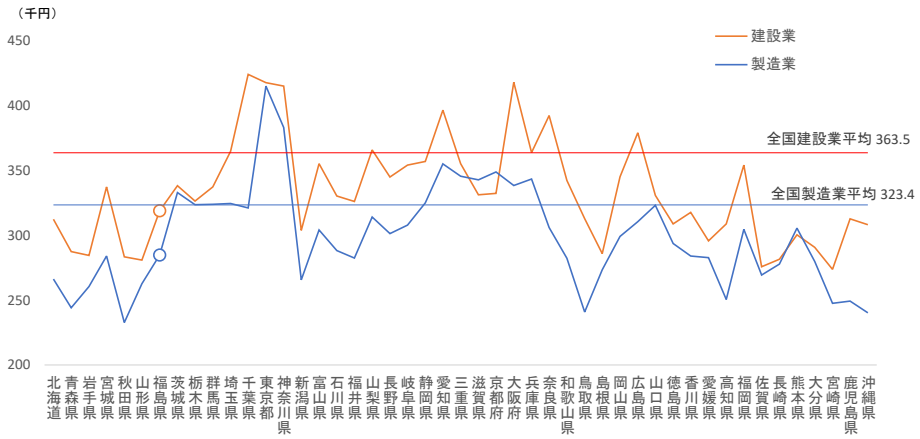
図表 2-5-1　全国及び福島県 建設業及び製造業 男性賃金の推移



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

都道府県における建設業及び製造業の男性賃金を比較したところ、福島県では両産業ともに全国平均よりは大幅に低い。一方、東北 6 県で見ると建設業では、宮城県に次いで福島県の賃金水準は高い状況にある。

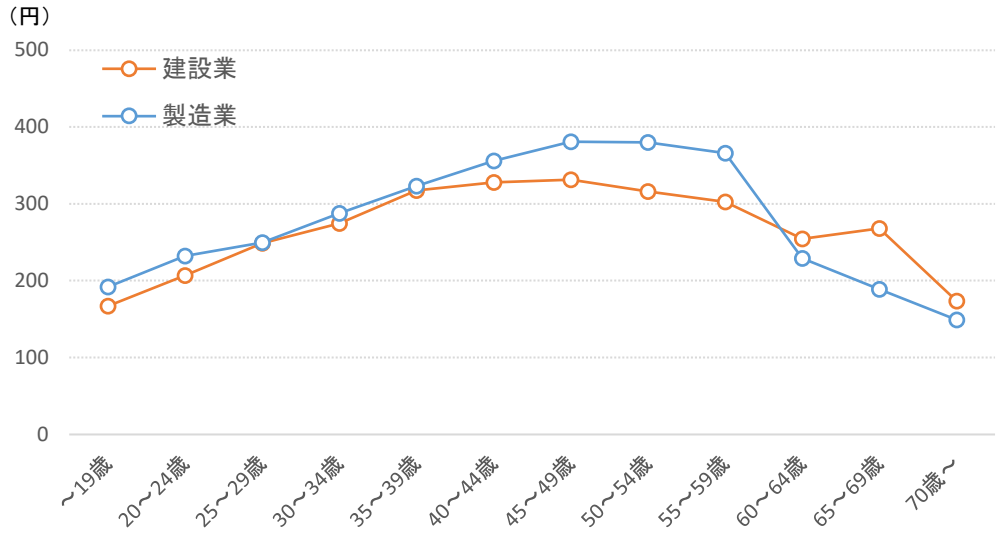
図表 2-5-2　建設業及び製造業 男性賃金 都道府県比較（2020 年度）



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

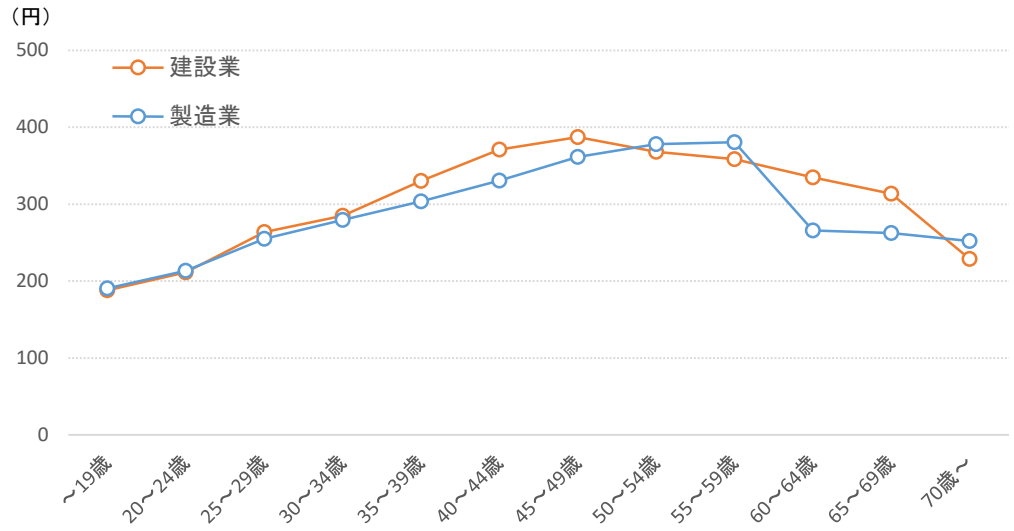
福島県の 5 歳階級別の賃金について建設業と製造業を比較すると、震災前の 2010 年度は 60 代以降を除いて製造業のほうが高かったが、2020 年度、60 代以降に加え、20 代後半や 40 代で建設業が製造業を上回る状況となっている。

図表 2-5-3　福島県の建設業及び製造業賃金の年齢階層別比較（2010 年度）



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 2-5-4　福島県の建設業及び製造業賃金の年齢階層別比較（2020 年度）



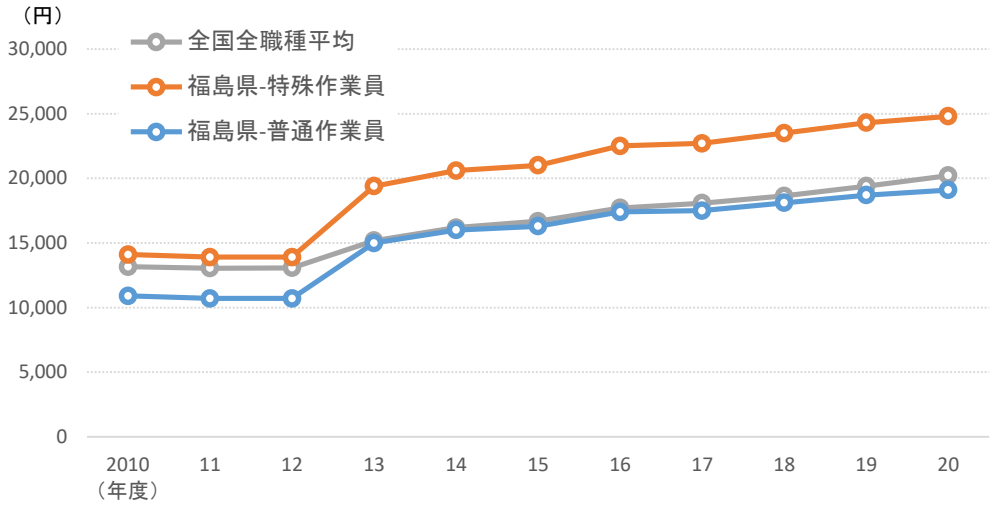
出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜公共工事設計労務単価＞

公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価であり、建設労働者等の賃金相当額である（労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分は、これには含まれない）。

国土交通省では職種及び都道府県ごとに公共工事設計労務単価を積算の上で公表している。これによれば全国、福島県ともに公共工事設計労務単価は上昇傾向にある。

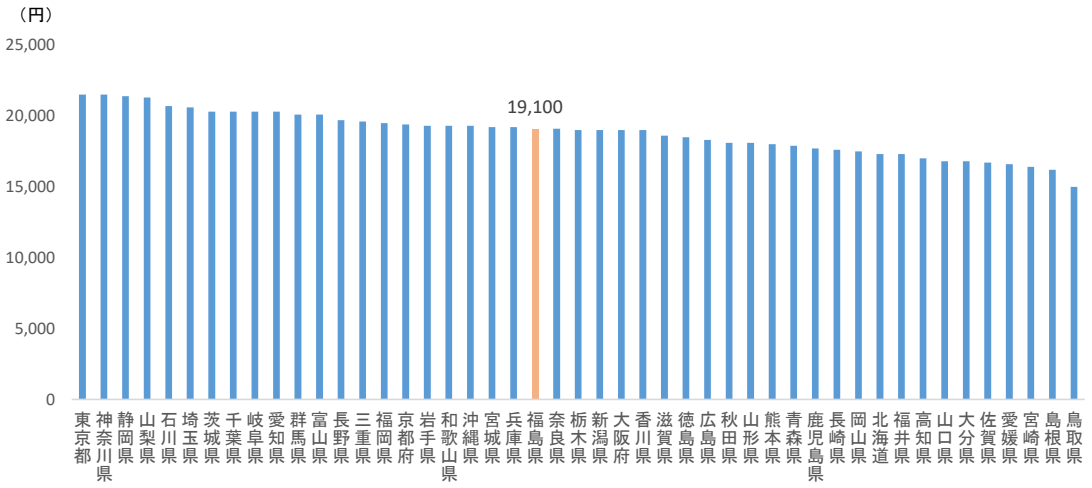
図表 2-5-5　全国及び福島県 公共工事設計労務単価の推移



出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

都道府県ごとに公共工事設計労務単価を比較すると（以下は普通作業員）、福島県は全国で中位程度にあることが分かる。

図表 2-5-6　公共工事設計労務単価（普通作業員）の推移の都道府県比較（2020 度適用分）

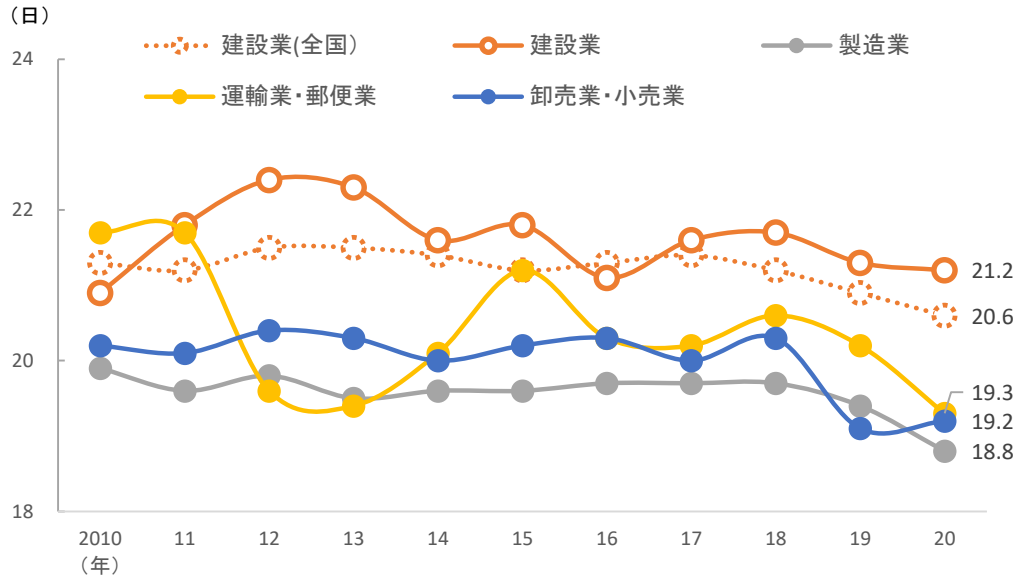


出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

②　月間出勤日数

福島県の主な産業について、月間の出勤日数を見たところ、建設業は 2020 年で 21.2 日であり、製造業の 18.8 日や運輸業・郵便業の 19.3 日よりも約 2 日長い。また、全国の建設業平均は 20.6 日と、福島県の建設業は全国的に見ても、県内他産業と比較しても月間出勤日数が長い状況にある。

図表 2-5-7　全国及び福島県 産業別 月間出勤日数の推移



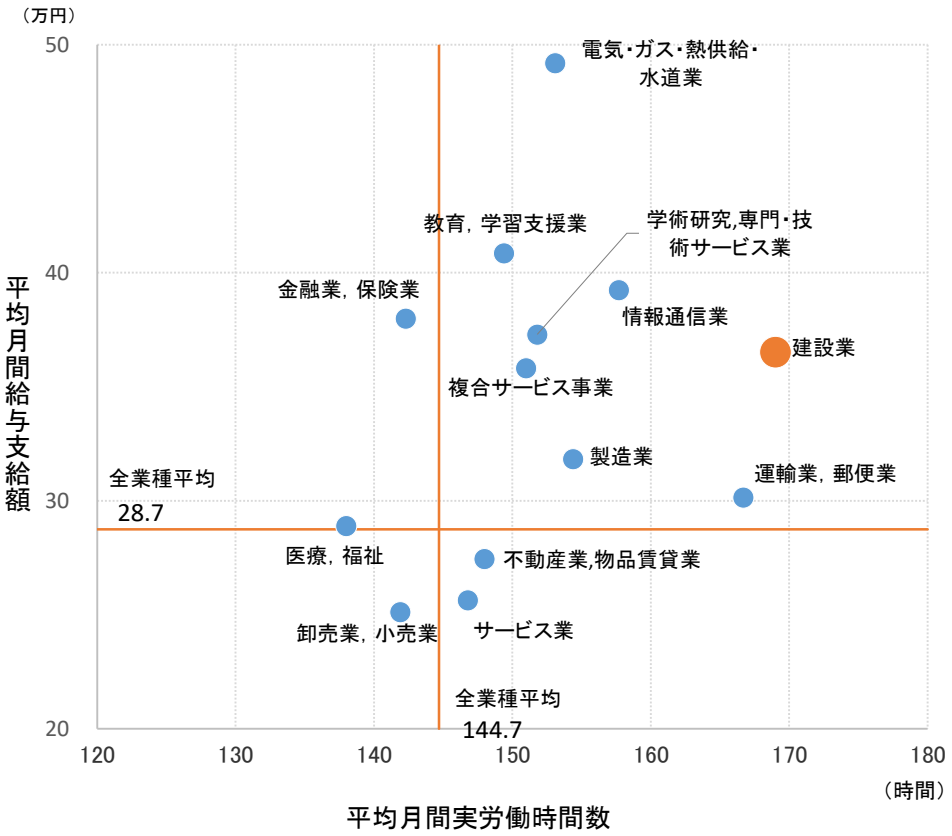
出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

③　賃金・労働時間について他産業との比較

2020 年の 1 人当たり平均月間給与支給額と月間実労働時間について各産業と建設業を比較すると、建設業は月間給与支給額では全業種平均を上回り、かつ実労働時間も長いということがわかる。これは製造業などと同様であるが、実労働時間は全産業のなかで最も長い状況にある。

今後、人口が減少する中で、各業種で人手不足が深刻化し、業種間で人手を奪い合う状況になることが予想されるが、建設業は全産業の中でも、賃金的には競争力がある業種であるという点について理解を求めることと同時に、働き方改革等により実労働時間を短くしていくことが必要であろう。

図表 2-5-8　福島県 産業別 月間給与支給総額・月間実労働時間の比較（2020 年）

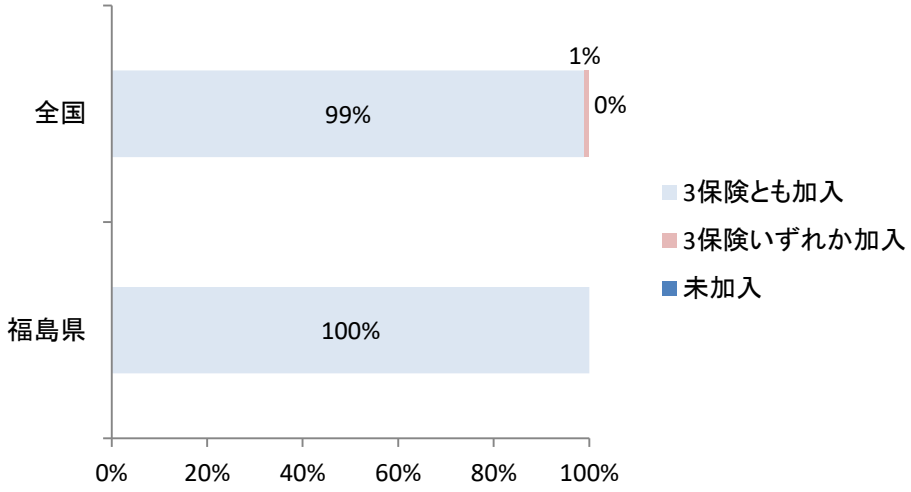


出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

④　社会保険加入状況

全国及び福島県の建設業における企業単位及び労働者単位での社会保険（雇用保険、健康保険、及び厚生年金保険）の加入状況を見たところ、企業単位では福島県における加入割合は 100%と企業ベースでは社会保険加入の問題は解消されている可能性が高い。

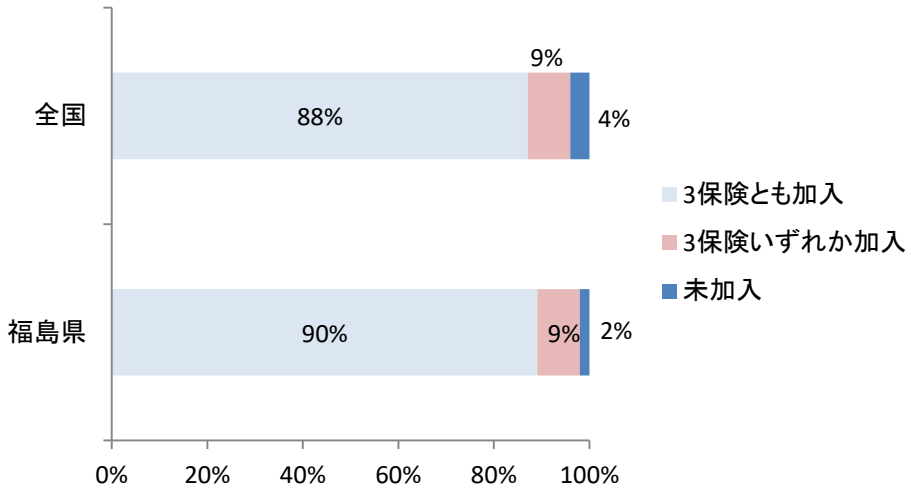
図表 2-5-9　全国及び福島県 建設業の社会保険加入状況（企業単位：2021 年）



出典）国土交通省「公共事業労務費調査（令和 2 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

また、労働者単位で見たところ、全国と比べて福島県の加入率は高く、労働者ベースでも社会保険の加入問題が解消されつつあるといえる。

図表 2-5-10　全国及び福島県 建設業の社会保険加入状況（労働者単位：2021 年）



出典）国土交通省「公共事業労務費調査（令和 2 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査

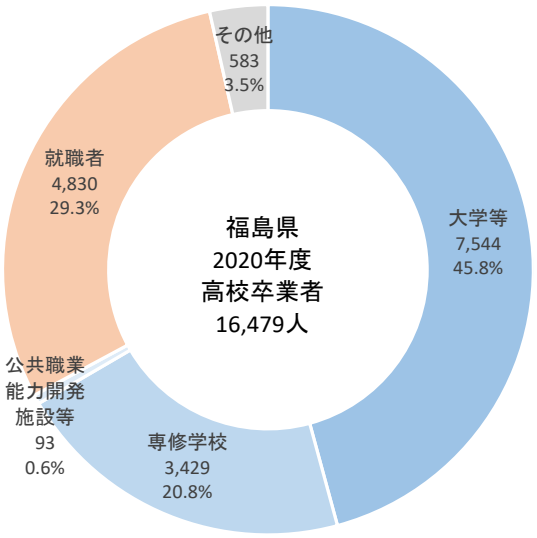
⑤　若年層の進学・就職状況

＜高校卒業後の進路＞

福島県の高校卒業者の卒業後の進学・就職状況を見たところ、2020 年度の高校卒業者 16,479 人のうち、進学（大学等、専修学校、公共職業能力開発施設等の合計）が 67.2%、就職が 29.3%であった。

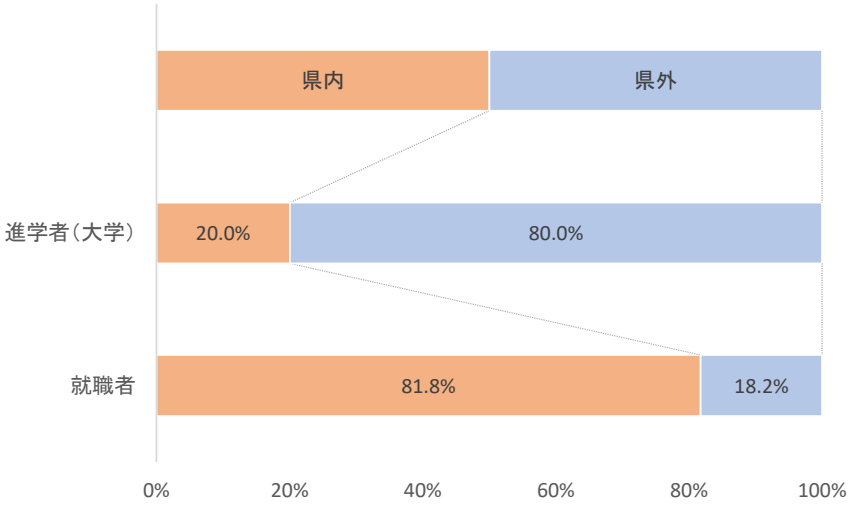
進学者のうち 80.0%は県外に進学しているのに対し、就職者については 81.8%が県内を進路としており、就職については県内にとどまる割合が高いことが見て取れる。

図表 2-5-11　福島県 高校卒業者の進路（2020 年度）



出典）文部科学省「学校基本調査」

図表 2-5-12　福島県 高校卒業者の進学・就職別の県内・県外割合（2020 年度）

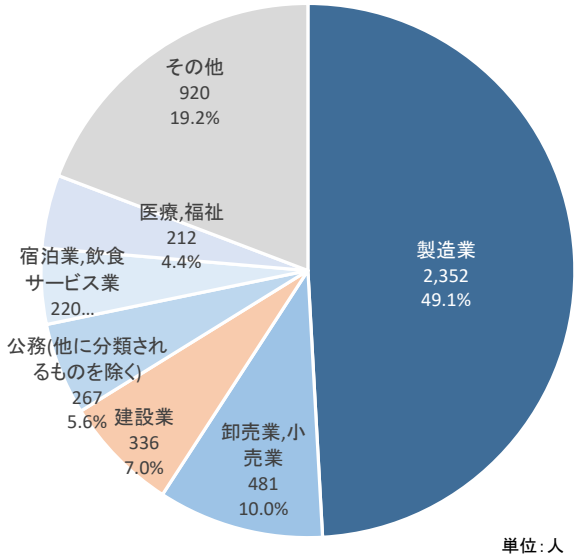


出典）文部科学省「学校基本調査」

高校卒業後の就職者のうち 49.1%は製造業に就職しており、他の産業を大きく引き離している。建設業は 7.0%と、製造業、卸売業・小売業に次いで雇用の受け皿となっている。

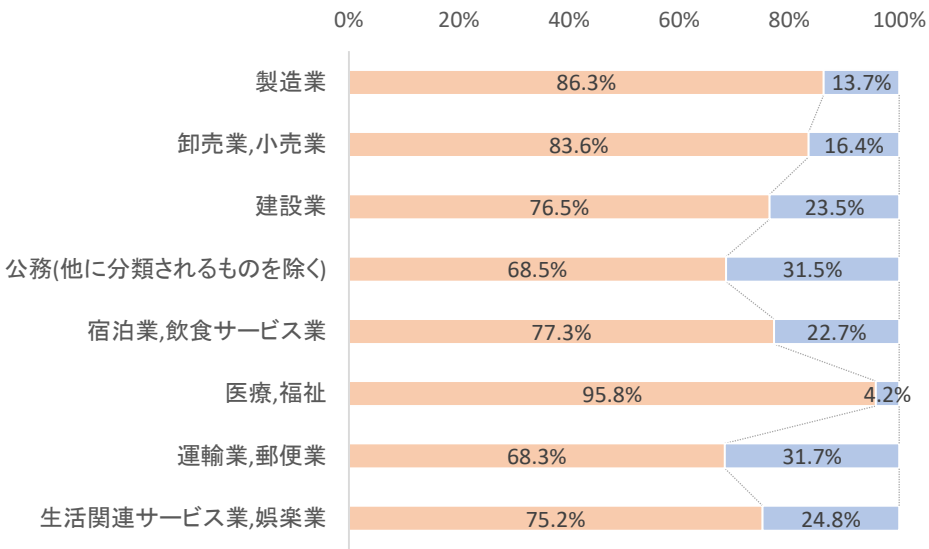
これら主要な就職先産業のうち、建設業への就職者は 23.5%が県外に出てしまっており、製造業の 13.7%と乖離が見られる。

図表 2-5-13　福島県 高校卒業者の産業別就職割合（2020 年度）



出典）文部科学省「学校基本調査」

図表 2-5-14　福島県 高校卒業者の主要産業別県内・県外就職割合（2019 年度）



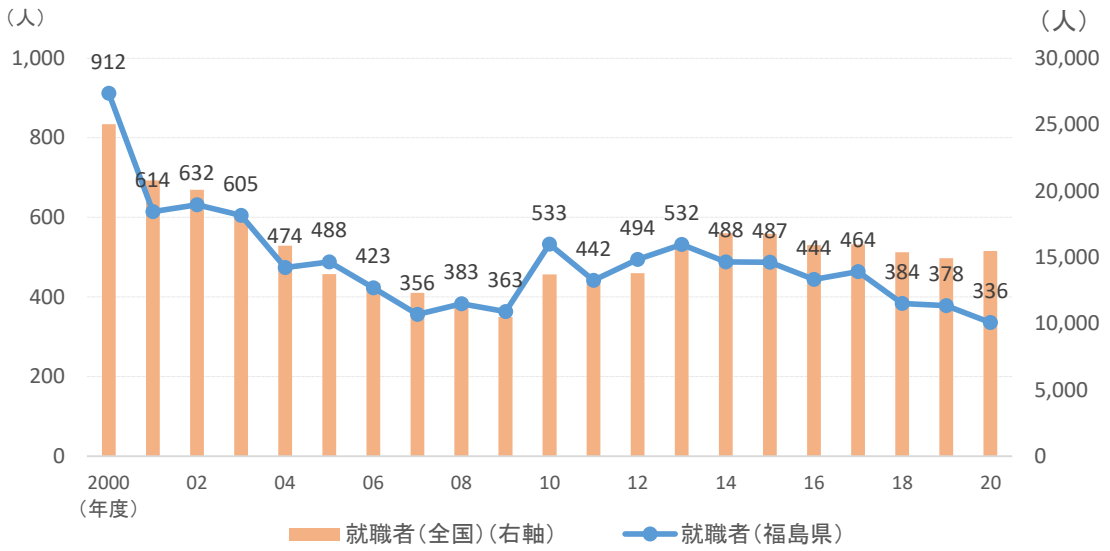
出典）文部科学省「学校基本調査」

＜高校卒業後の建設業への就職状況＞

高校卒業後に建設業に就職する者は、2000 年度には約 900 人に達していたが、その後大幅に減少し、2007 年度には 400 人を切るまで落ち込んだが、震災後は増加に転じ 500 人程度にまで盛り返したものの、2020 年度は再度震災前の水準に戻っている。

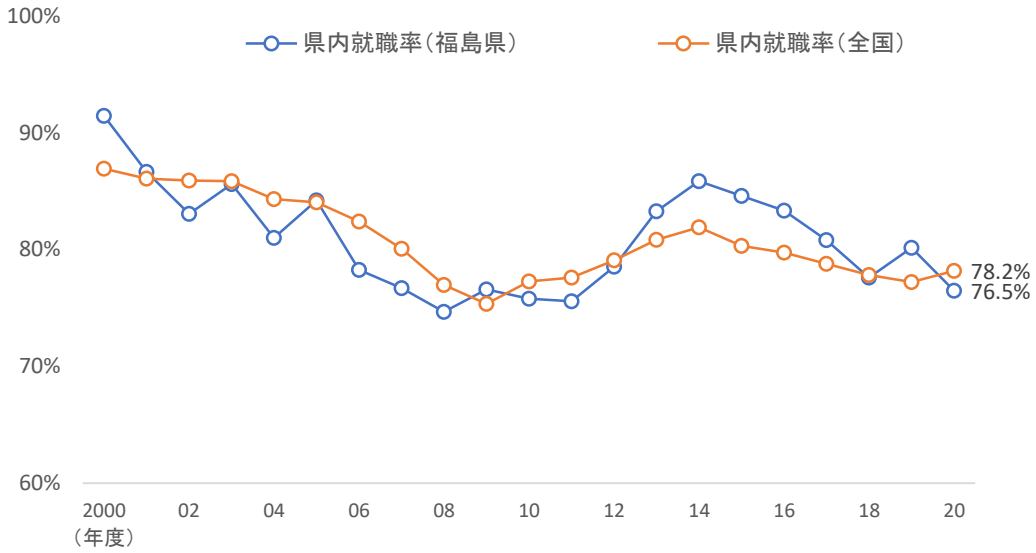
県内への就職率も震災後に上昇したが、2020 年度は全国平均を下回り、震災前と同じ状況になっている。

図表 2-5-15　福島県 高校卒業者の建設業就業者数の推移



出典）文部科学省「学校基本調査」

図表 2-5-16　福島県 高校卒業者の建設業就業者数における県内就職率の推移



出典）文部科学省「学校基本調査」

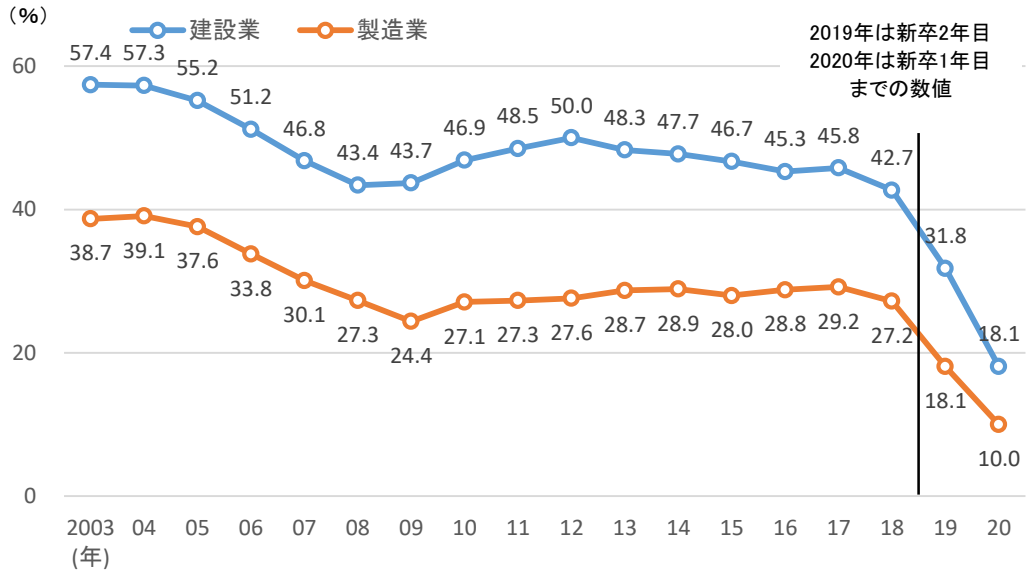
⑥　新規学卒者の離職率

建設業への入職者の獲得とともに重要となるのが離職率の低減である。

福島県の新規高卒者の 3 年目離職率は、福島県全体（産業計）で 35.5%（2018 年 3 月卒）であり概ね低下傾向にある。建設業についても 2018 年 3 月卒では 45.7%と、2012 年 3 月卒の 57.6%から大きく低下しているものの、他の主要産業と比較すると、離職率が高い状況である。

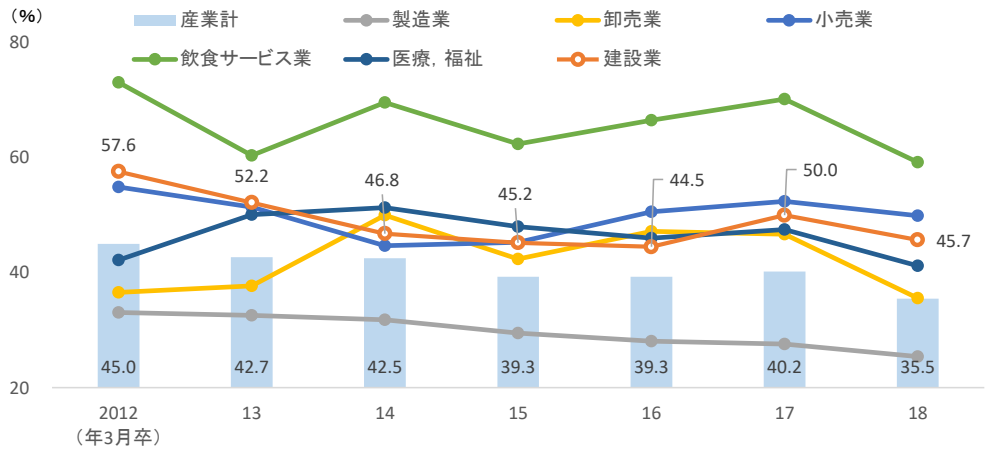
福島県と全国を比較すると、2012 年～2013 年 3 月卒については全国を大きく上回る離職率であったが、2014 年 3 月卒以降は、全国平均を下回る離職率となったが、2017 年 3 月卒以降は再度全国を上回るようになっている。

図表 2-5-17　新規高卒就業者の就職後 3 年以内の離職率（全国：建設業・製造業）



出典）厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図表 2-5-18　新規高卒就業者の就職後 3 年以内の離職率（福島県）



出典）福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

(6) 経営状況の分析

2021 年 3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標と総資本経常利益率、及び評点（Y）について、福島県建設企業及び全国・東北ブロック（6 県）建設企業の平均値の比較分析を行った。

【指標の作成について】

経営事項審査結果データの経営状況分析 8 指標と当該データの記載科目から算出可能な財務指標を作成している。8 指標以外の各指標は、まず総資本、売上高等の指標の算式分母がゼロの業者データを除外した上で、さらに自己資本が算式分母に含まれる比率については自己資本がゼロ以下となる場合を除き、それぞれ１％トリム平均により算出している。

図表 2-6-1 全国・東北ブロック・福島県の経営状況分析指標

区分		全国			東北ブロック			福島県		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
収益性	総資本経常利益率（%）	6.21	6.66	6.79	5.41	4.89	5.18	4.35	3.94	5.08
	自己資本経常利益率（%）	16.85	17.29	16.96	13.47	12.08	12.29	10.91	9.27	12.81
	総資本売上総利益率（%）	34.11	34.50	34.04	32.85	32.43	31.99	33.20	32.42	32.43
	売上高経常利益率（%）	1.86	1.98	1.98	1.75	1.56	1.60	1.39	1.20	1.63
	売上高総利益率（%）	27.09	27.56	27.76	25.72	25.81	26.10	26.65	26.41	26.97
活動性	総資本回転率（回）	1.78	1.75	1.68	1.65	1.60	1.55	1.55	1.53	1.48
	自己資本回転率（回）	6.42	6.10	5.80	5.68	5.50	5.20	5.23	5.45	5.13
	固定資産回転率（回）	13.28	13.03	12.77	9.36	9.08	9.05	8.50	7.91	8.34
健全性	自己資本比率（%）	32.66	34.12	34.86	35.43	36.75	36.92	36.40	37.71	37.62
	純支払利息比率（%）	0.37	0.34	0.33	0.35	0.33	0.33	0.29	0.27	0.28
	負債回転期間（月）	5.64	5.57	5.72	5.47	5.44	5.66	5.54	5.52	5.87
	自己資本対固定資産比率（%）	144.53	149.47	153.66	143.98	146.72	150.03	151.26	152.26	157.45
生産性	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	37,735	38,840	40,017	37,287	37,108	36,696	43,718	42,568	41,323
その他	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.217	0.222	0.239	0.238	0.215	0.216	0.296	0.247	0.260
	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.425	1.562	1.673	1.351	1.468	1.563	1.645	1.774	1.886
評点(Y)（点）		782.23	790.70	790.59	782.09	783.66	781.17	790.11	789.27	789.21

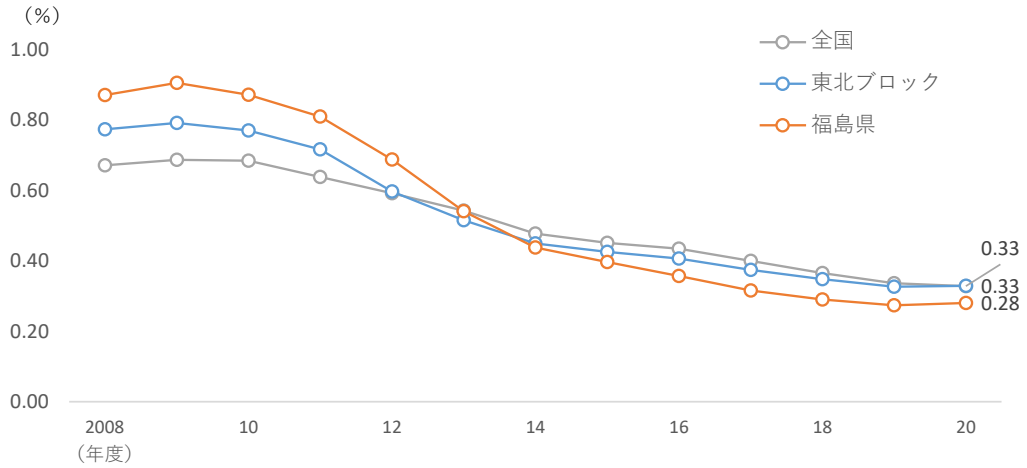
出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

①　主要指標の推移【負債抵抗力】

負債の状況を見る指標である純支払利息比率・負債回転期間については震災後に低下傾向となり、全国・東北ブロックを下回る、もしくは同水準となっており、健全性は向上していると判断できる。

図表 2-6-2 全国・東北ブロック・福島県の純支払利息比率の推移

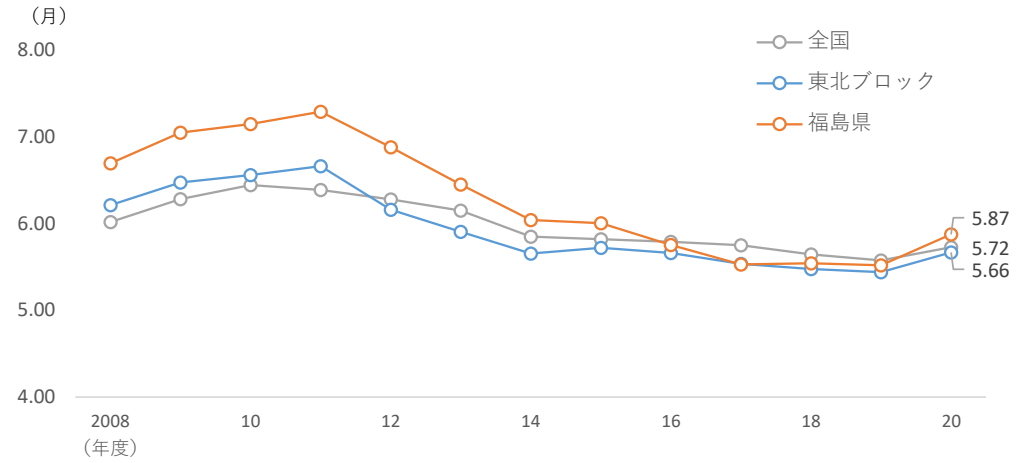
有利子負債の状況を支払利息の観点から見た比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-6-3 全国・東北ブロック・福島県の負債回転期間の推移

会社にとって返済等の必要がある経済的負担等が、月商（1 か月当たりの平均売上高）に対しどれだけあるかを示す比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

②　主要指標の推移【収益性・効率性】

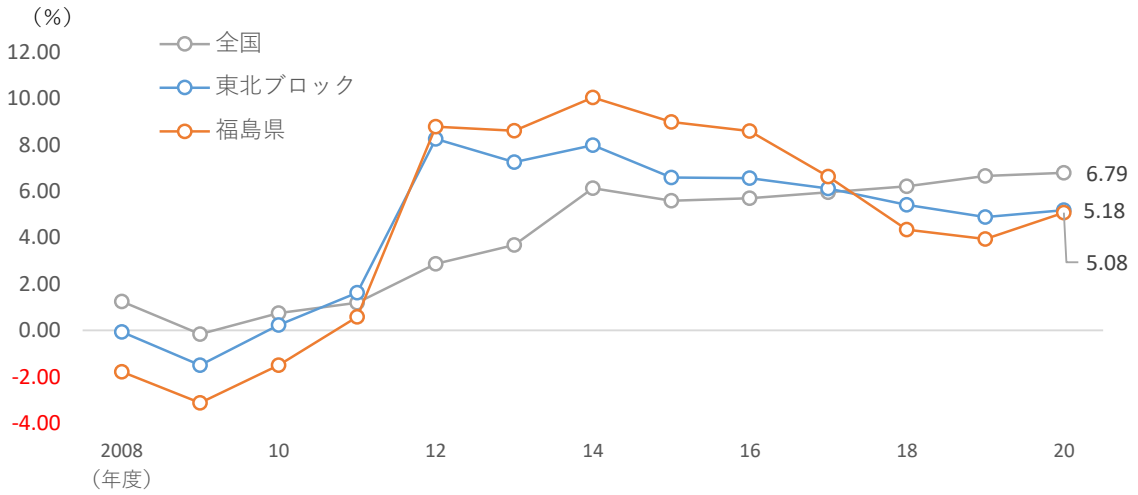
福島県では、東日本大震災発生以前（2008～10 年度）にかけて、総資本経常利益率はマイナスであった（経常利益で赤字）が、震災後に大幅に上昇し、2017 年度までは、全国・東北ブロックを上回る水準で推移してきた。つまり、福島県建設企業の収益性は非常に高まったと言える。

2018～2019 年度については全国・東北ブロックを下回る水準に低下し、震災復旧・復興に支えられた高い収益性に陰りが見られたが、2020 年度は東日本台風の影響もあり、東北ブロックと同水準に回復している。

この傾向は、総資本売上総利益率、売上高経常利益率でも同様であり、収益性・効率性は震災前に比べれば依然高水準にあるものの、震災後の復旧・復興時期の高まりは、過ぎているものと考えられる。

図表 2-6-4 全国・東北ブロック・福島県の総資本経常利益率の推移

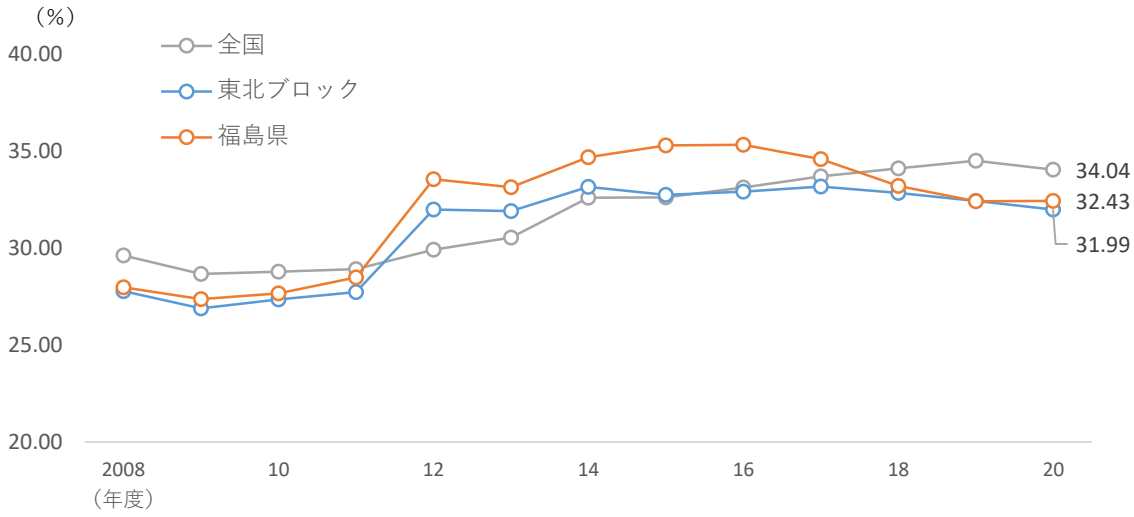
投下された総資本を使用してどれだけの経常利益を上げたかを見るための比率。 高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-6-5 全国・東北ブロック・福島県の総資本売上総利益率の推移

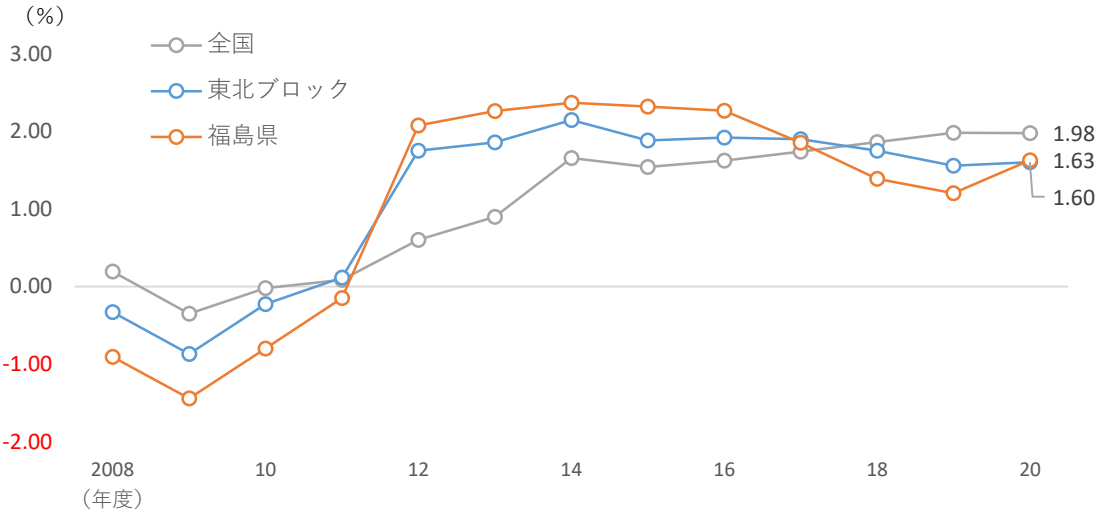
総資本（負債純資産合計）に対する売上総利益の割合で、投資効率を企業のもっとも基本的な利益である売上総利益から見た指標。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-6-6 全国・東北ブロック・福島県の売上高経常利益率の推移

売上高に対する企業の経常的な活動からの利益（経常利益）の比率。財務活動なども含めた通常の企業活動における利益率であり、高いほど良い	良い傾向	↑



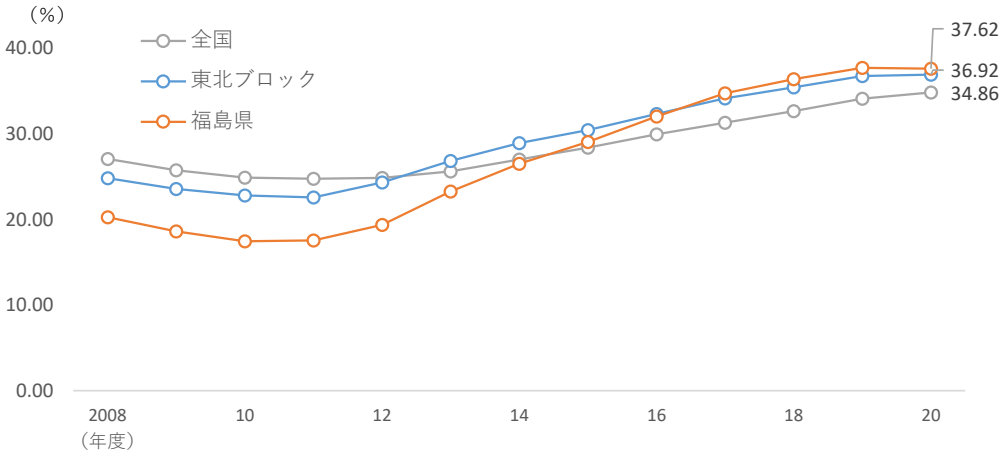
出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

③　主要指標の推移【財務健全性】

自己資本比率は、福島県では、東日本大震災発生以前（2008～10 年度）については、全国・東北ブロックを大きく下回っており、健全性に懸念が見られたが、東日本大震災後に収益力が向上したことにより内部留保（自己資本）が増加したと考えられ、2015 年度には全国を、2017 年度には東北ブロック平均を上回る水準となった。2018～2020 年度についても、引き続き全国・東北ブロックを上回る水準となっている。これは自己資本対固定資産比率についても同様であり、福島県建設企業の財務健全性は良いと判断できる。

図表 2-6-7 全国・東北ブロック・福島県の自己資本比率の推移

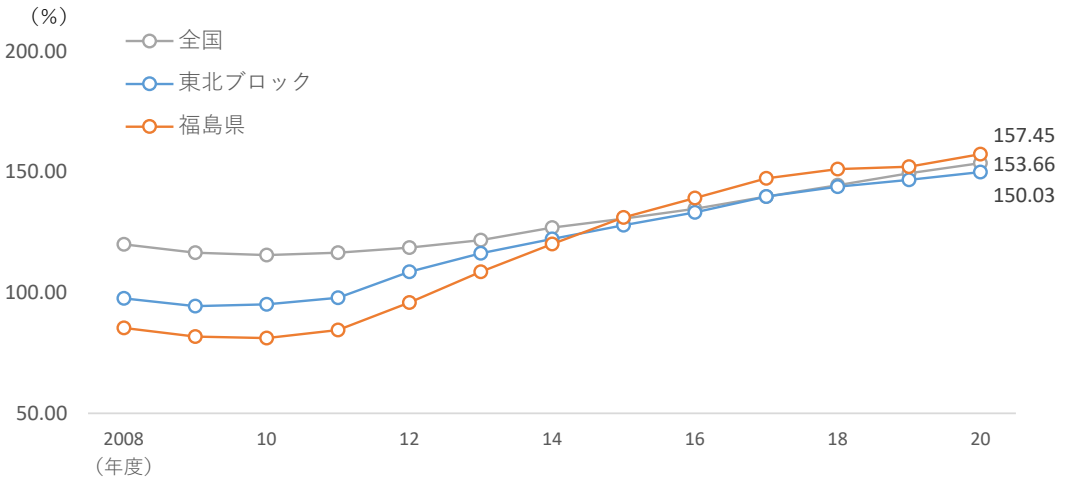
総資本（負債純資産合計）に対し、自己資本（純資産）の占める割合を見るもので、資本蓄積の度合いを示す比率。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-6-8 全国・東北ブロック・福島県の自己資本対固定資産比率の推移

固定資産比率の逆数をとった比率で、設備投資など固定資産がどの程度自己資本（純資産）で調達されているかを見る。逆数をとっているので高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

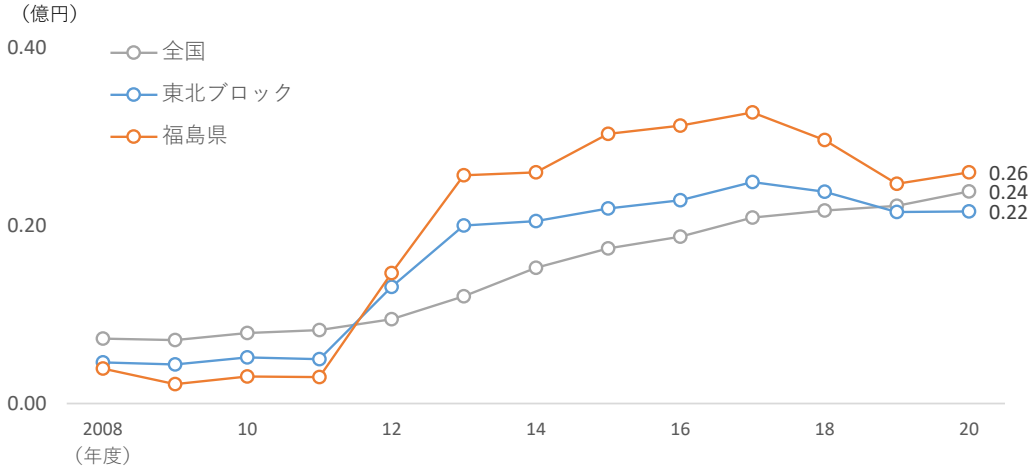
④　主要指標の推移【絶対的力量】

福島県では、東日本大震災発生以前（2008～10 年度）において、営業キャッシュフロー（絶対額）は全国・東北ブロックを大きく下回っていたが、震災後に大幅に上昇し、2012 年度以降は全国・東北ブロックを上回る水準で推移している。しかし、震災後の営業キャッシュフローの増加局面は 2017 年度までであり、2017 年度以降は減少傾向となったが、2020 年度については東日本台風の影響もあり再度増加している。

震災後、営業キャッシュフローが全国・東北ブロックを上回った結果、利益剰余金（絶対額）についても、全国・東北ブロックを上回る水準に増加している。

図表 2-6-9 全国・東北ブロック・福島県の営業キャッシュフロー（絶対額）の推移

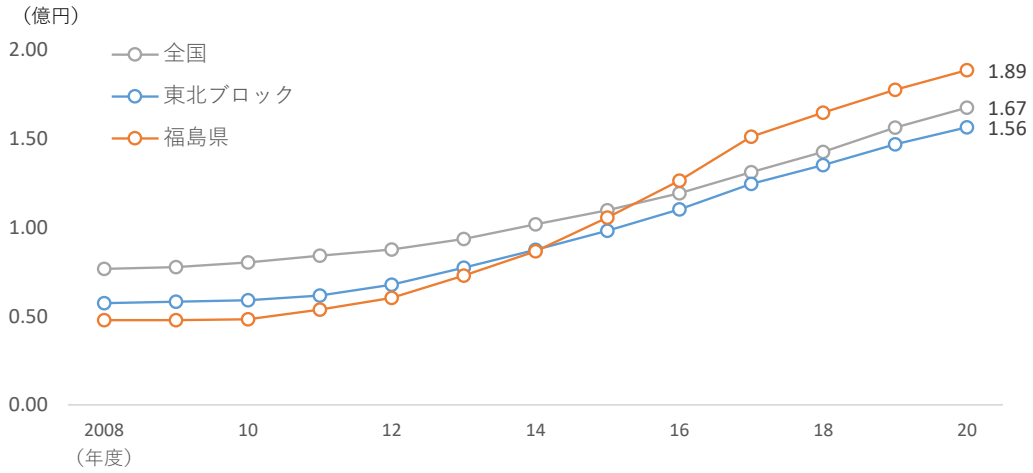
営業活動で得られた資金が、どれだけ増加したかを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-6-10 全国・東北ブロック・福島県の利益剰余金（絶対額）の推移

会社設立以来の損益の蓄積の度合いを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑

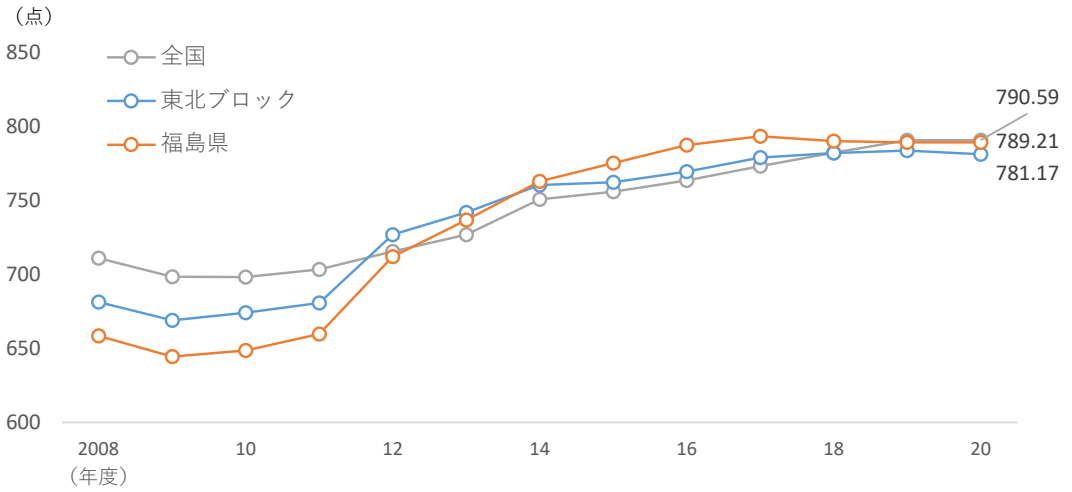


出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

⑤　評点（Y）

ここまで整理したきた経営状況分析の８指標は、どれも震災後に良い傾向に転じており、おおむね全国・東北ブロックを上回る水準となっている。そのため、８指標の総合指標である評点（Y）についても、同様に震災後に上昇傾向にあり、東北ブロックを上回る水準で推移している。

図表 2-6-11 全国・東北ブロック・福島県の評点（Y）の推移



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

(7) 地域別の経営状況分析

2021 年 3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、福島県建設企業を中通り・会津・浜通りの 3 地域に分け、平均値の比較分析を行った。

【指標の作成について】

経営事項審査結果データの経営状況分析 8 指標と当該データの記載科目から算出可能な財務指標を作成している。8 指標以外の各指標は、まず総資本、売上高等の指標の算式分母がゼロの業者データを除外した上で、さらに自己資本が算式分母に含まれる比率については自己資本がゼロ以下となる場合を除き、それぞれ１％トリム平均により算出している。

図表 2-7-1 福島県内 3 地域の経営状況分析指標

区分		中通り			会津			浜通り		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
収益性	総資本経常利益率（%）	3.77	3.84	5.59	6.10	4.32	4.32	4.55	4.36	4.52
	自己資本経常利益率（%）	8.98	10.17	14.15	18.33	12.07	10.87	10.10	5.72	11.49
	総資本売上総利益率（%）	33.27	32.64	33.15	33.83	32.80	32.62	32.83	32.20	30.94
	売上高経常利益率（%）	1.29	1.20	1.85	1.81	1.23	1.29	1.38	1.31	1.39
	売上高総利益率（%）	26.56	26.49	27.46	27.34	26.55	26.89	26.43	26.39	26.11
活動性	総資本回転率（回）	1.56	1.52	1.48	1.67	1.59	1.61	1.46	1.48	1.42
	自己資本回転率（回）	5.13	5.08	5.11	6.28	5.93	6.17	5.03	6.25	4.98
	固定資産回転率（回）	8.84	8.08	8.49	7.56	6.72	7.59	9.00	8.52	8.51
健全性	自己資本比率（%）	37.63	38.61	38.47	30.36	31.29	31.44	38.24	40.25	39.56
	純支払利息比率（%）	0.26	0.24	0.25	0.41	0.41	0.41	0.28	0.26	0.27
	負債回転期間（月）	5.23	5.30	5.68	6.05	6.04	6.22	5.81	5.60	6.04
	自己資本対固定資産比率（%）	156.46	155.70	161.24	120.26	119.68	126.11	160.73	164.81	168.82
生産性	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	41,756	39,781	38,673	32,642	33,104	33,757	57,201	57,044	52,035
その他	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.286	0.244	0.272	0.217	0.178	0.187	0.390	0.332	0.287
	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.660	1.772	1.832	0.975	1.094	1.166	2.153	2.305	2.524
評点(Y)（点）		798.45	796.55	799.19	762.33	756.40	756.72	793.40	798.13	788.88

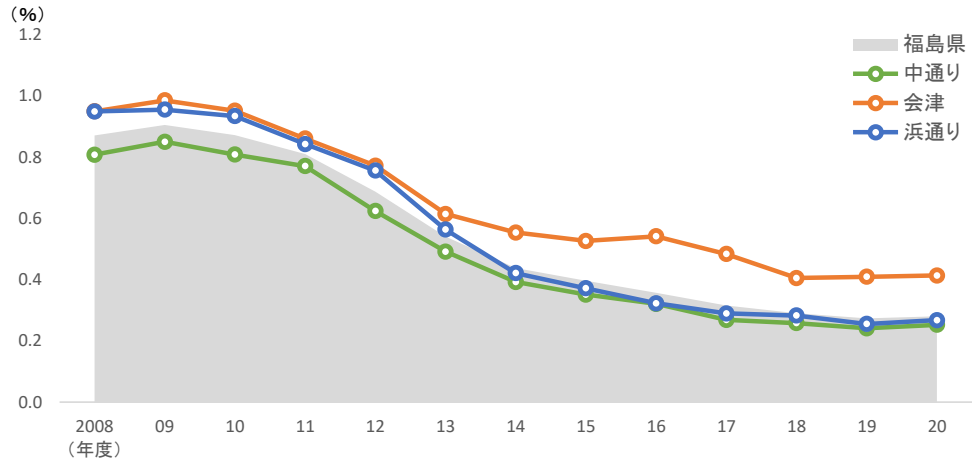
出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

①　主要指標の推移【負債抵抗力】

負債の状況を見る指標である純支払利息比率・負債回転期間については、県全体の動向と同じく、3 地域共に長期的に低下傾向にあるため、負債抵抗力は向上してきていると考えられる。ただし、地域別には、もともと中通り地域は県全体よりも指標は低く、企業経営において負債が小さい傾向にあるが、会津地域は負債がやや大きいという特徴がある。浜通り地域は、震災前は会津地域と同水準であったが、震災後に大幅に低下し、中通り地域に迫る水準となっているように、負債抵抗力が大きく向上している。

図表 2-7-2 福島県内 3 地域の純支払利息比率の推移

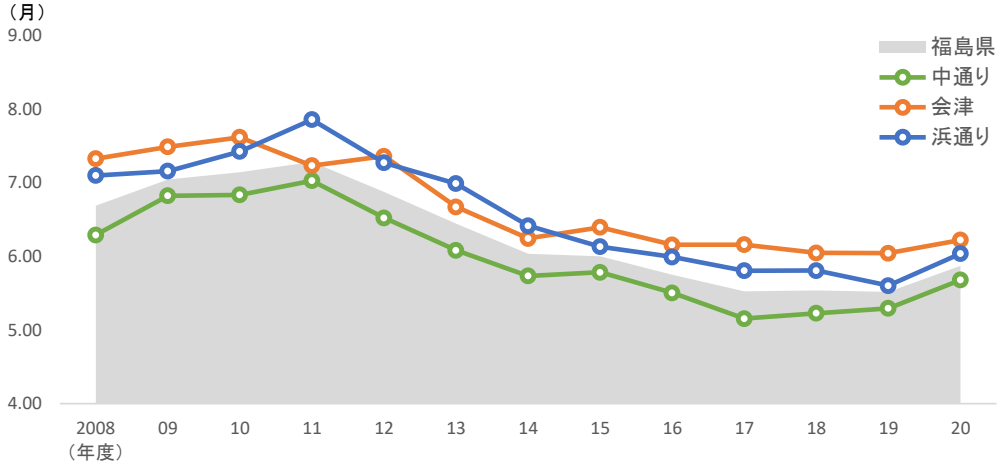
有利子負債の状況を支払利息の観点から見た比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-7-3 福島県内 3 地域の負債回転期間の推移

会社にとって返済等の必要がある経済的負担等が、月商（1 か月当たりの平均売上高）に対しどれだけあるかを示す比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

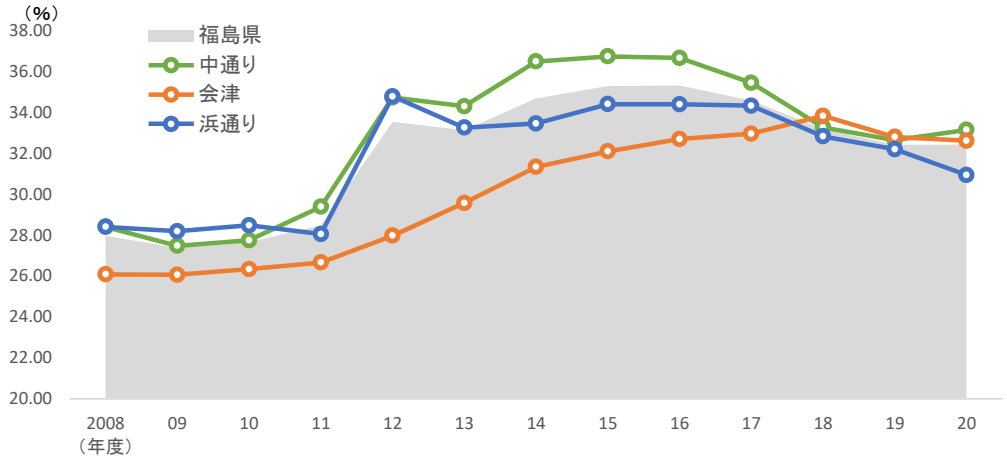
②　主要指標の推移【収益性・効率性】

収益性・効率性を示す指標である総資本売上総利益率・売上高経常利益率は、県全体、3地域共に震災前後で大きく変化している。売上高経常利益率で見ると、震災前は3地域すべてでマイナスであったが、震災後に急上昇している。特に中通り・浜通り地域では、高い成長を見せている。

ただし、震災復旧・復興関連の投資が落ち着いてきたこの2～3年間は、収益性は低下してきている。

図表 2-7-4 福島県内3地域の総資本売上総利益率の推移

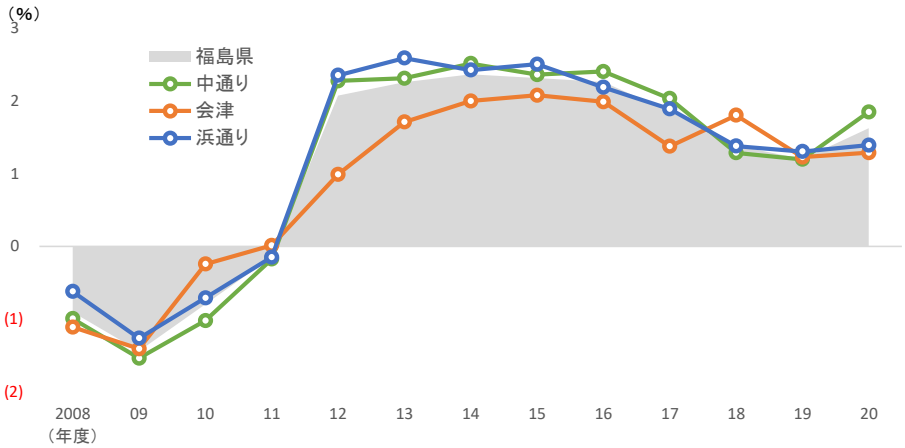
総資本（負債純資産合計）に対する売上総利益の割合で、投資効率を企業のもっとも基本的な利益である売上総利益から見た指標。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-7-5 福島県内3地域の売上高経常利益率の推移

売上高に対する企業の経常的な活動からの利益（経常利益）の比率。財務活動なども含めた通常の企業活動における利益率であり、高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

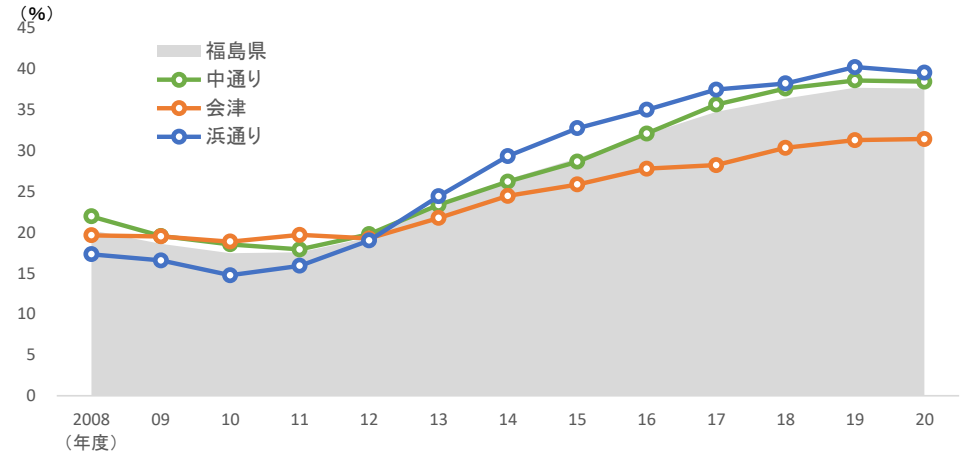
③　主要指標の推移【財務健全性】

自己資本比率は、震災前の 2010 年度までは横ばい、もしくは低下傾向にあったが、震災後には中通り・浜通り地域で大きく上昇している。会津地域もこの 2 地域に比べれば、小さい幅ではあるが上昇しており、県内各地域で財務健全性が向上している。この傾向は、自己資本対固定資産比率でも同様である。

特に浜通り地域は、震災前は他の 2 地域より自己資本比率・自己資本対固定資産比率は低位にあったが、震災後の上昇で、他の 2 地域よりも高位となっている。

図表 2-7-6 福島県内 3 地域の自己資本比率の推移

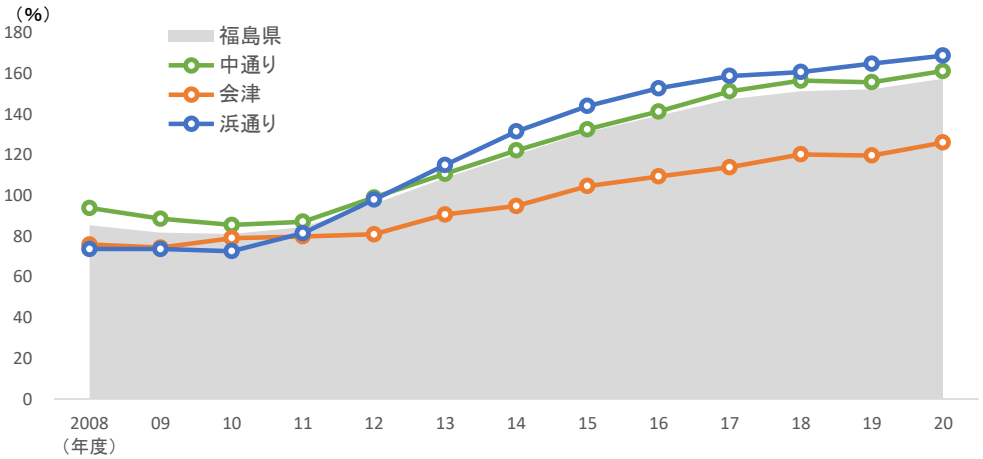
総資本（負債純資産合計）に対し、自己資本（純資産）の占める割合を見るもので、資本蓄積の度合いを示す比率。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-7-7 福島県内 3 地域の自己資本対固定資産比率の推移

固定資産比率の逆数をとった比率で、設備投資など固定資産がどの程度自己資本（純資産）で調達されているかを見る。逆数をとっているので高いほど良い	良い傾向	↑



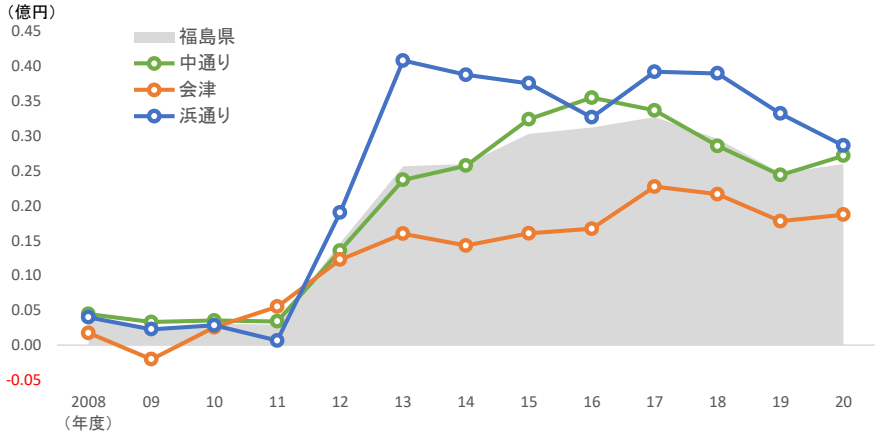
出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

④　主要指標の推移【絶対的力量】

福島県全体及び県内各地域では、営業キャッシュフロー（絶対額）、利益剰余金（絶対額）も増加傾向にあり、手元資金については余裕が出てきていると思われる。地域別には中通り・浜通り地域は、震災復旧・復興関連投資の影響を強く受け、両指標共に、震災前の水準から大幅な上昇が見られる。また、会津地域もこの 2 地域ほどではないもの、増加傾向が続いており、経営状況は震災前と比べ、大きく好転している。

図表 2-7-8 福島県内 3 地域の営業キャッシュフロー（絶対額）の推移

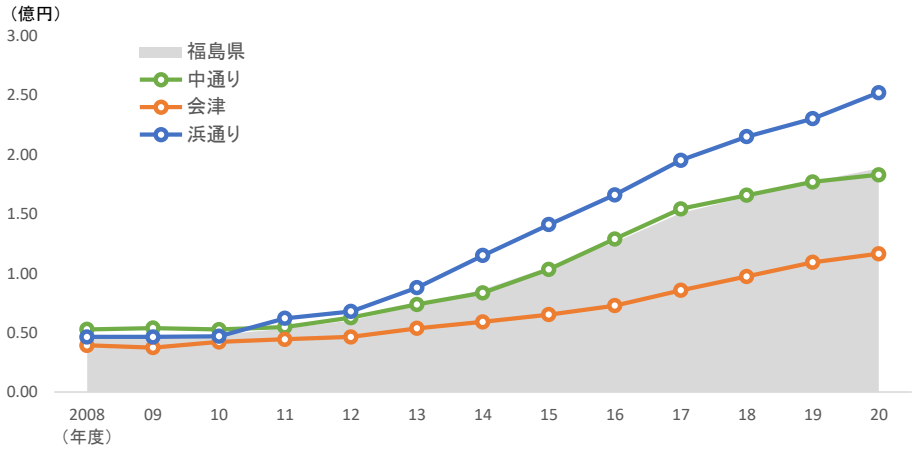
営業活動で得られた資金が、どれだけ増加したかを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-7-9 福島県内 3 地域の利益剰余金（絶対額）の推移

会社設立以来の損益の蓄積の度合いを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑

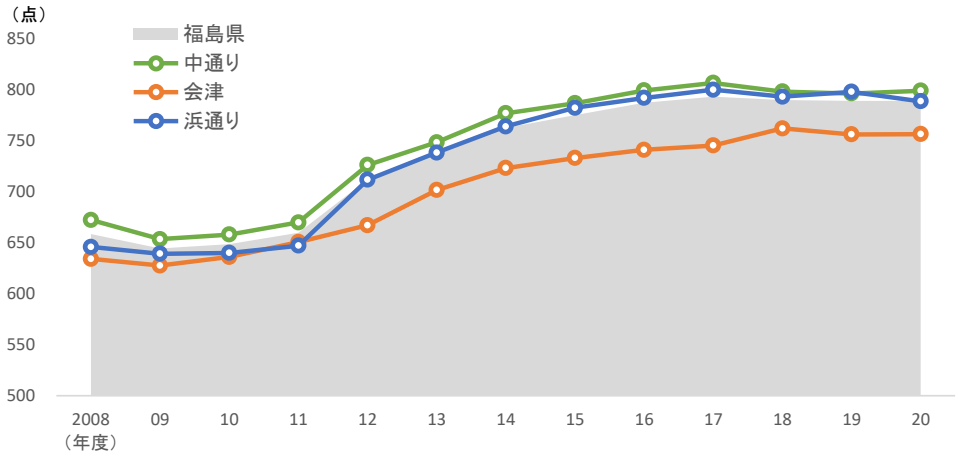


出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

⑤ 評点（Y）

ここまで整理してきた経営状況分析の 8 指標はどれも震災復旧・復興関連投資の影響により良い傾向で推移してきている。そのため、県内全地域で評点（Y）も上昇している。特に中通り・浜通り地域は高い水準で推移している。

図表 2-7-10 福島県内 3 地域の評点（Y）の推移



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

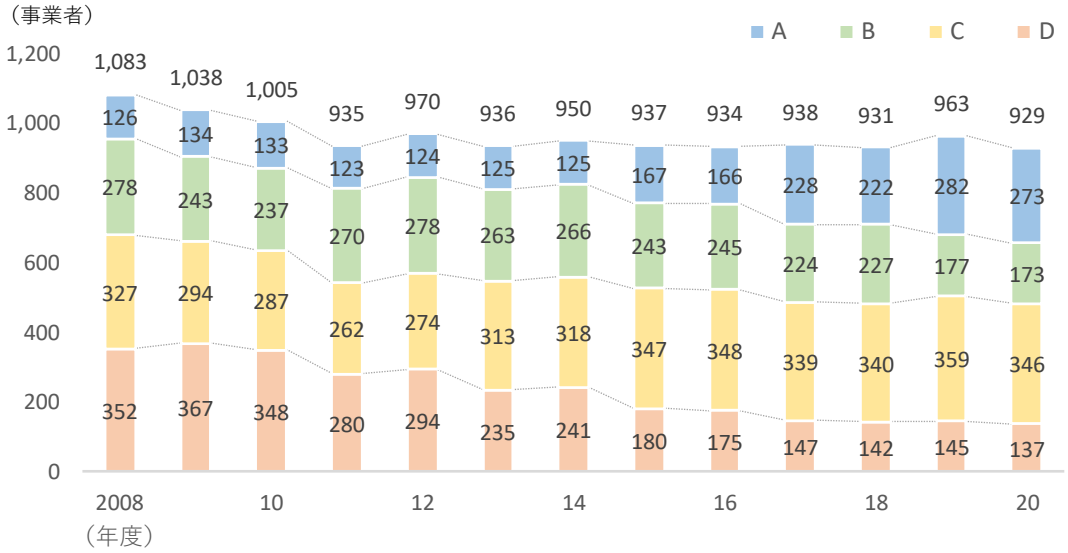
（8） 土木格付け別の経営状況分析

2021 年 3 月 31 日現在における経営状況について、福島県建設企業の入札参加資格者のうち一般土木で格付けを有している事業者について分析を行った。

① 土木の格付けを有する事業者の概況

集計対象である福島県の入札参加資格者で、一般土木の格付けを有し、かつ経営事項審査データと突合できる事業者は、2020 年度で 929 事業者である。ランク別の事業所の動向を見ると、Ａランクの事業者は 2010 年度の 133 事業から 2020 年度は 273 事業者と 10 年間で倍増している。一方でＢランクの事業者は同期間に減少しており、この 10 年でＢランクからＡランクに移行した事業者が多く存在していることが伺える。また、同様にＣランクの事業者が増加する一方で、Ｄランクの事業者は減少している。

図表 2-8-1 入札参加資格者（一般土木）の事業者数



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-8-2 入札参加資格者（一般土木）の地域別事業者数（2020 年度）

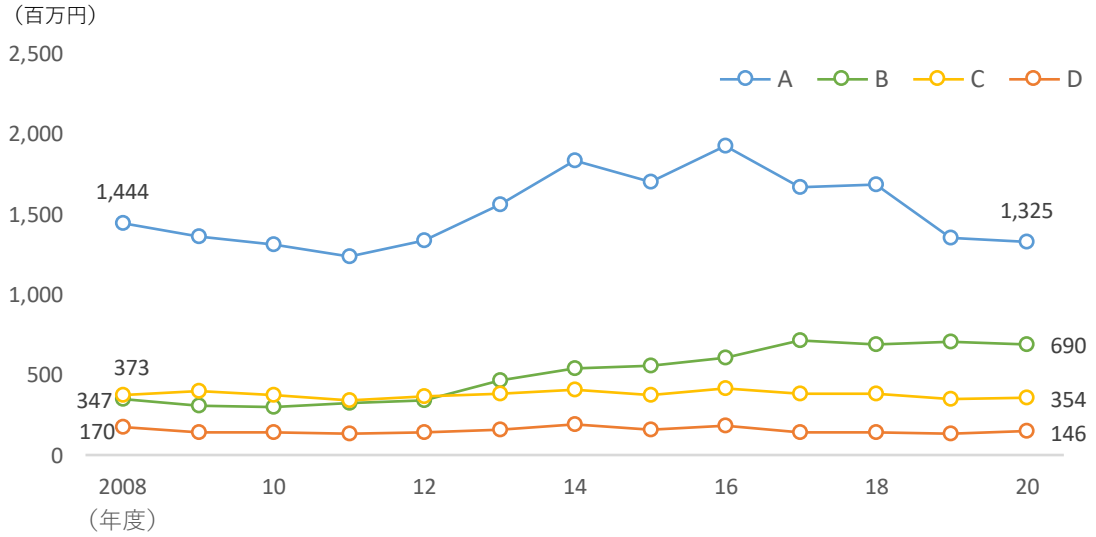
ランク	中通り	会津	浜通り	福島県
A	143	66	64	273
B	97	32	44	173
C	200	43	103	346
D	70	33	34	137
合計	**510**	**174**	**245**	**929**

出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

一般土木の格付け別に 1 事業者当りの平均完成工事高を見ると、Ａランクについては震災後に大幅に増加したが、2020 年度は 13.3 億円と震災前と同水準になっている。これはＣ・Ｄランクについても同様であるが、特にＤランクの事業者は、2017 年度以降は震災前も下回る水準になってしまっている。

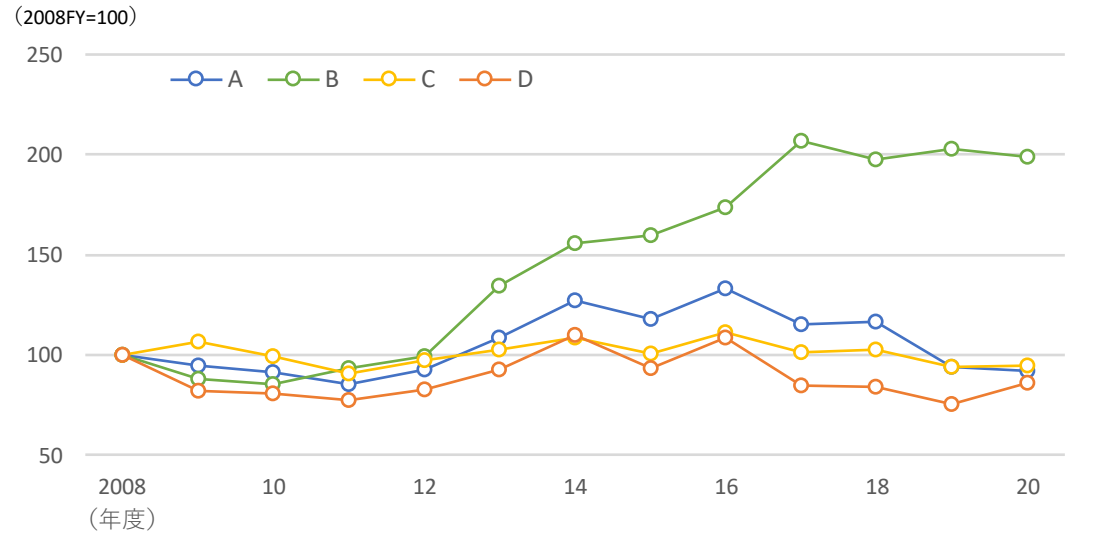
一方で、Ｂランクについては震災後の増加傾向が現在も続いており、震災以前より約 1.8 倍の完成工事高となっている。

図表 2-8-3 入札参加資格者（一般土木）の一社当たり平均完成工事高（ランク別）



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-8-4 入札参加資格者（一般土木）の一社当たり平均完成工事高（ランク別）の推移（指数化）



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

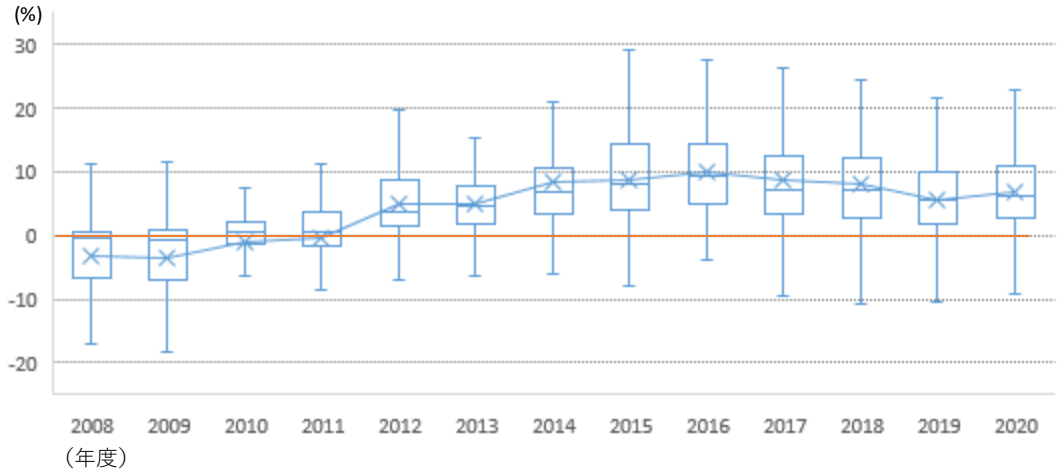
② 経営状況の比較（売上高経常利益率の比較）

福島県の入札参加資格者のうち一般土木で格付けを有する事業者について、A から D ランクそれぞれに経営状況の推移を見るために、2008 年度から 2020 年度の売上高経常利益率を取り上げ、平均値・中央値とデータの分布を箱ひげ図で示した（図表 2-8-5~8）。

これを見ると、A から C ランクの事業者については、震災発生以前は約半数の事業者が経常利益ベースで赤字となっていたが、東日本大震災の復旧・復興過程で平均完成工事高が上昇したことで 7～8 割の事業者が経常利益ベースで黒字となっている。

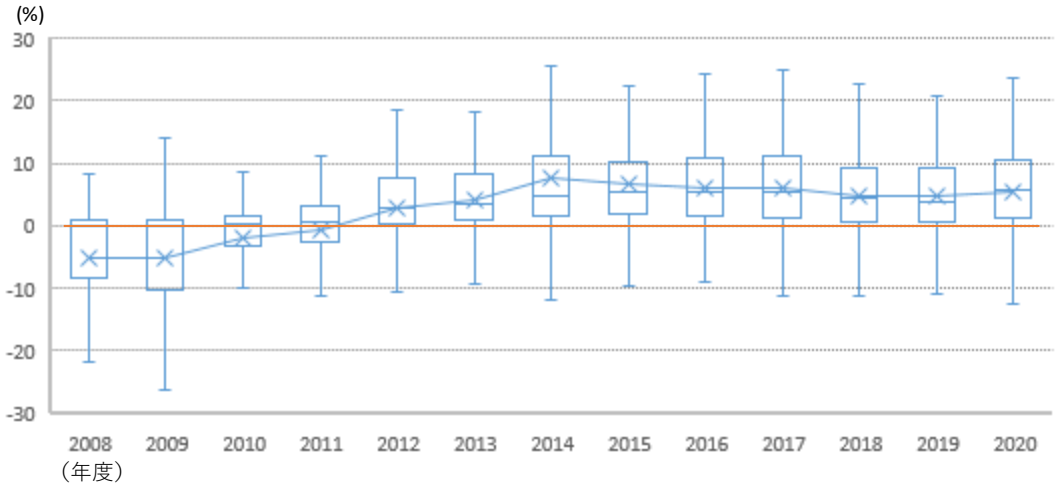
一方、D ランクの事業者は、震災後、１社当たり完成工事高が増加したものの、2017 年度からは震災以前に戻っている。この影響もあり、売上高経常利益率の平均値・中央値ともに低下しており、足元ではおよそ 3 割程度の事業者が経常利益率で赤字となっている。

図表 2-8-5 入札参加資格者（一般土木 A ランク）の売上高経常利益率の推移



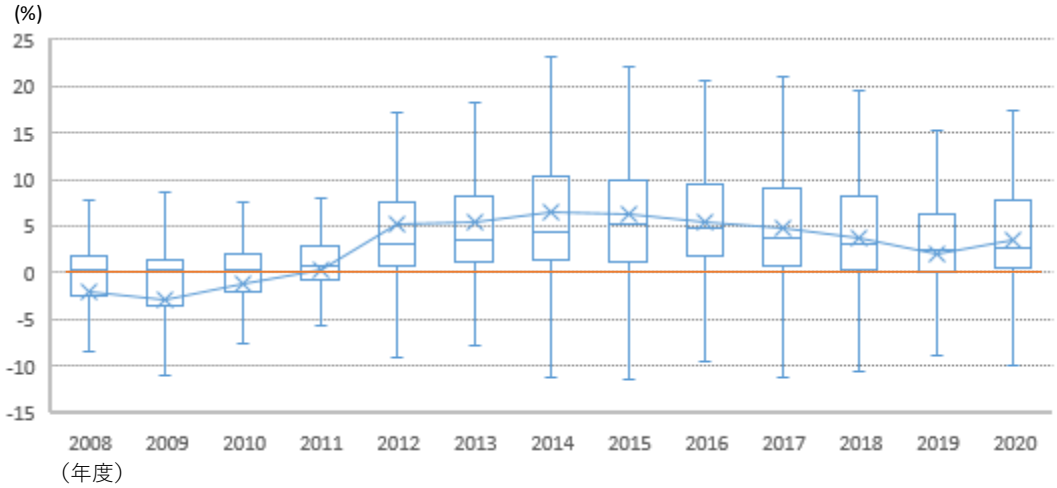
出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-8-6 入札参加資格者（一般土木 B ランク）の売上高経常利益率の推移

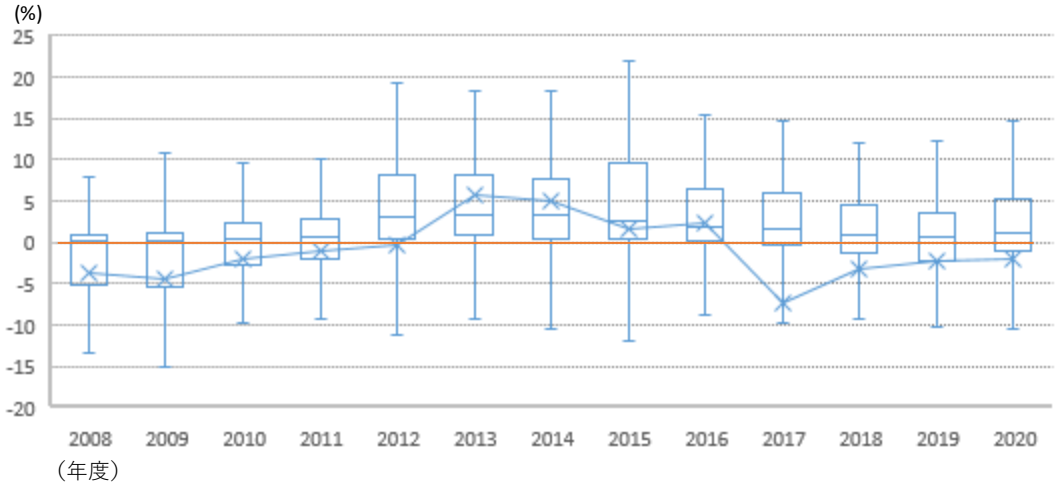


出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 2-8-7 入札参加資格者（一般土木Ｃランク）の売上高経常利益率の推移

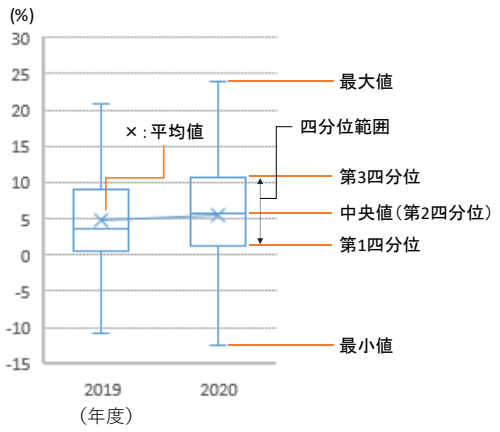


図表 2-8-8 入札参加資格者（一般土木Ｄランク）の売上高経常利益率の推移



出典）福島県資料、経営事項審査結果データにより作成

【参考：箱ひげ図の見かた】



第1もしくは第3四分位数から四分位範囲の1.5倍の位置にあるデータは外れ値として処理

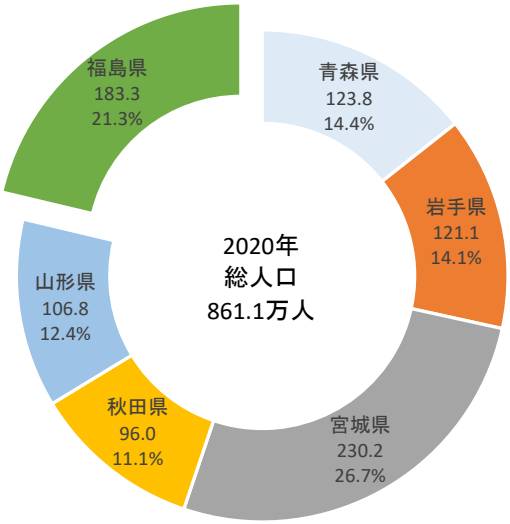
（9） 東北地方における福島県建設業の位置づけ

① 総人口

東北地方 6 県の 2020 年の総人口は 861.1 万人であり、宮城県が約 230.2 万人（構成比 26.7%）、福島県が約 183.3 万人（21.3%）と両県で東北地方の総人口の約 5 割を占める。

総人口の推移を見ると、6 県ともにすでに人口減少が始まっているが、宮城県が 2000 年からゆるやかな人口減少に入ったのに対し、他の 5 県は 2000 年頃から減少ペースは速まっている。その中で、福島県は宮城県に次いで 2 番目に減少ペースがゆるやかな県となっている。

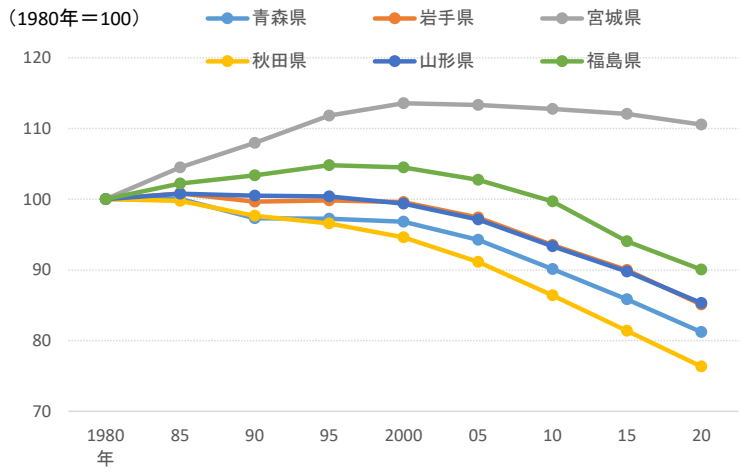
図表 2-9-1　2020 年の東北地方 6 県の総人口



単位：万人

出典）総務省「国勢調査」

図表 2-9-2　東北地方 6 県の総人口の推移（1980 年＝100）



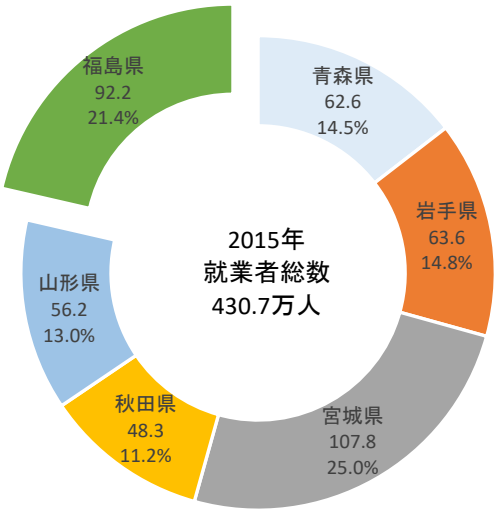
出典）総務省「国勢調査」

② 就業者総数

東北地方 6 県の 2015 年の就業者総数は約 430.7 万人であり、宮城県が約 107.8 万人（構成比 25.0%）、福島県が約 92.2 万人（21.4%）と両県で東北地方の就業者の約 5 割を占める。

就業者数の推移を見ると、長期的に減少傾向にある秋田県を除き、1995 年をピークに就業者数は減少局面に入っている。ただし、宮城県・岩手県については震災復旧・復興関連事業の影響から 2010 年から 2015 年にかけて就業者数は増加に転じている。

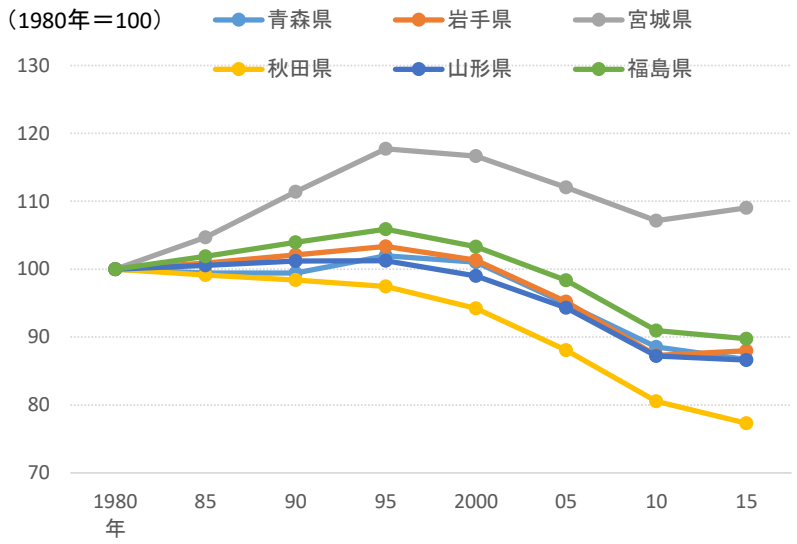
図表 2-9-3　2015 年の東北地方 6 県の就業者総数



単位：万人

出典）総務省「国勢調査」

図表 2-9-4　東北地方 6 県の就業者総数の推移（1980 年＝100）



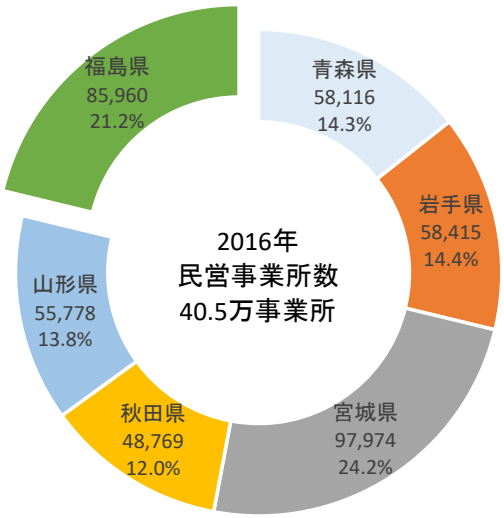
出典）総務省「国勢調査」

③　民営事業所数

東北地方 6 県の 2016 年の民営事業所数は 40.5 万事業所であり、宮城県が 9.8 万事業所（構成比 24.2%）、福島県が 8.6 万事業所（21.2%）と他の 4 県に比べ事業所は多い状況にある。

民営事業所数の推移を見ると、6 県ともに増減はあるものの、1990 年代から事業所数は減少が続いていたが、震災を契機に太平洋沿岸の岩手県・宮城県・福島県では事業所数が増加に転じている。特に、宮城県の増加が顕著であるが、これは震災復興に関連して東北地方を担当する事業所が宮城県を中心に増加したことが背景にあるものと思われる。

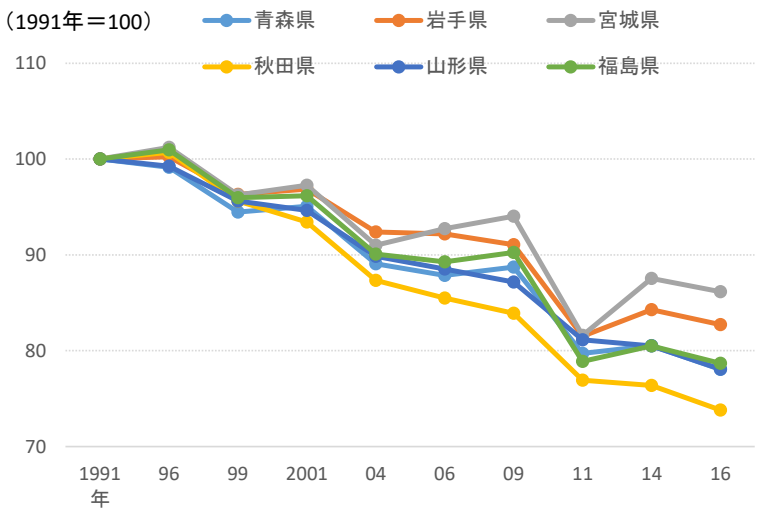
図表 2-9-5　2016 年の東北地方 6 県の民営事業所数



単位：事業所

出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 2-9-6　東北地方 6 県の民営事業所数の推移（1991 年度＝100）



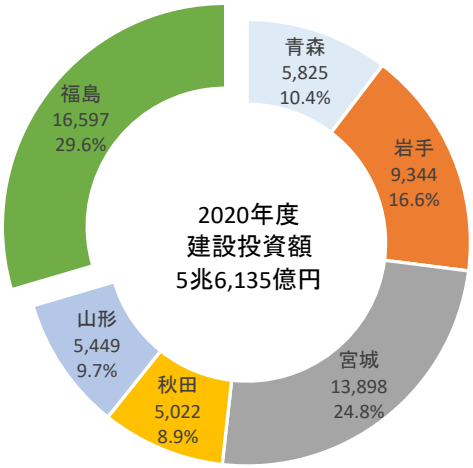
出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

④　建設投資額

東北地方 6 県の 2020 年度の建設投資額は 5 兆 6,135 億円であり、うち福島県が 1 兆 6,597 円（構成比 29.6%）、宮城県が 1 兆 3,898 億円（24.8%）、岩手県が 9,344 億円（16.6%）であり、これら東日本大震災で津波被害を受けた太平洋沿岸部の 3 県で全体の 71.0%を占める。

建設投資額の推移を見ても、これら沿岸部の 3 県は震災後に建設投資額が大幅に増加している。ただし、近年は復旧・復興関連の投資が落ち着いてきている。福島県については 2020 年度に東日本台風等の復旧・復興があったが、全体として投資額は減少傾向にある。

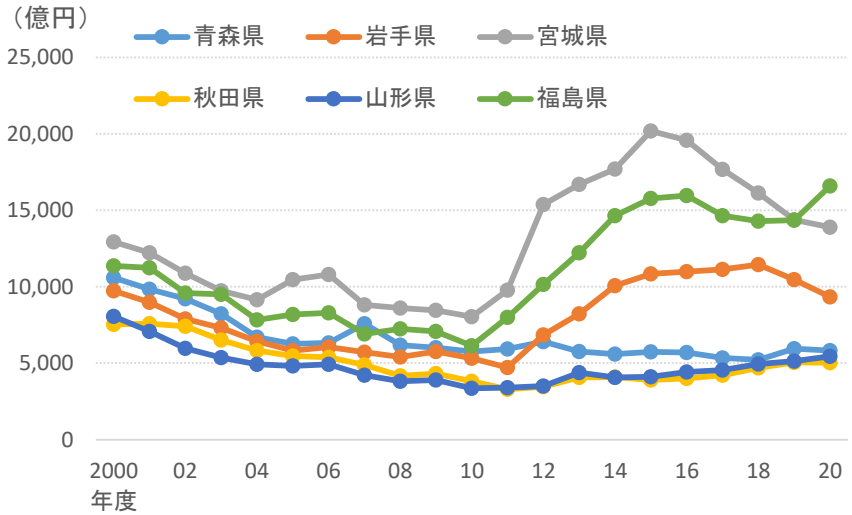
図表 2-9-7　2020 年度の東北地方 6 県の建設投資額



単位：億円

出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 2-9-8　東北地方 6 県の建設投資額の推移



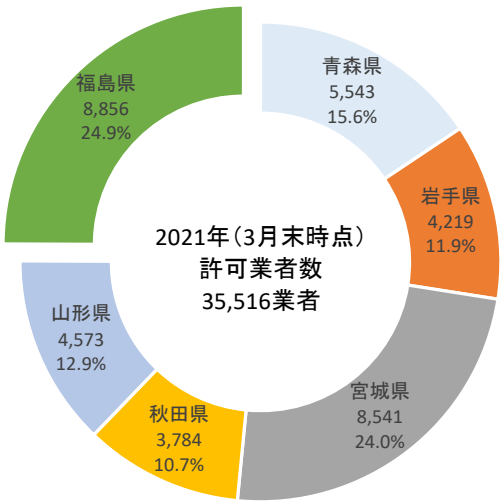
出典）国土交通省「建設総合統計」

⑤　建設業許可業者数

東北地方 6 県の 2021 年 3 月末時点の建設業許可業者数は、35,516 業者であり、福島県が 8,856 業者（構成比 24.9%）、宮城県が 8,541 業者（24.0%）と他の 4 県に比べ建設業許可業者数は多い状況にある。

建設業許可業者数の推移を見ると、宮城県で震災後に建設業許可業者数が大幅に増加している。これは、震災復興に関連して宮城県を中心に建設業許可業者が増加したことが背景にあるものと思われる。福島県・岩手県でも震災後にやや建設業許可業者数は増加している。

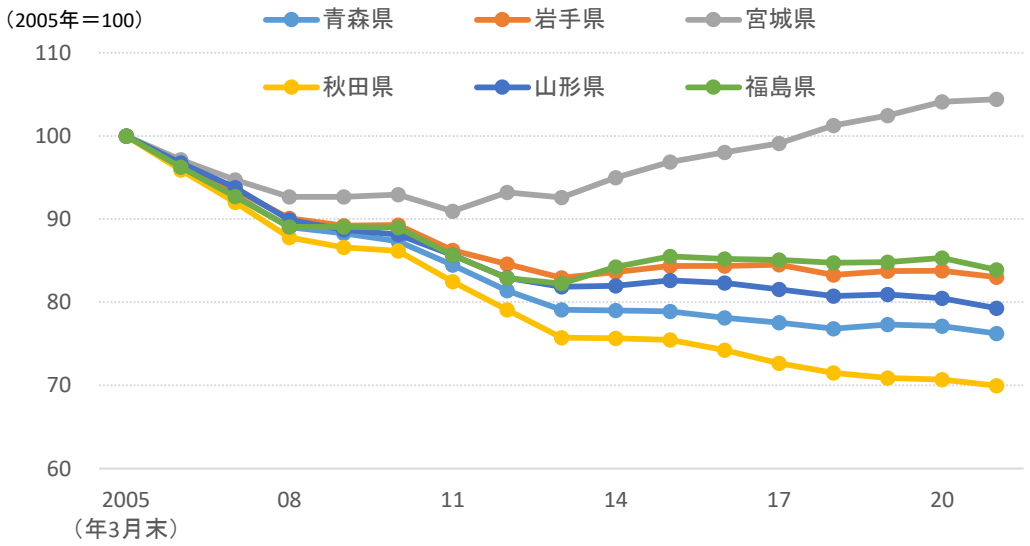
図表 2-9-9　2021 年 3 月末時点の東北地方 6 県の許可業者数



単位：業者

出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 2-9-10　東北地方 6 県の許可業者数の推移（2005 年＝100）



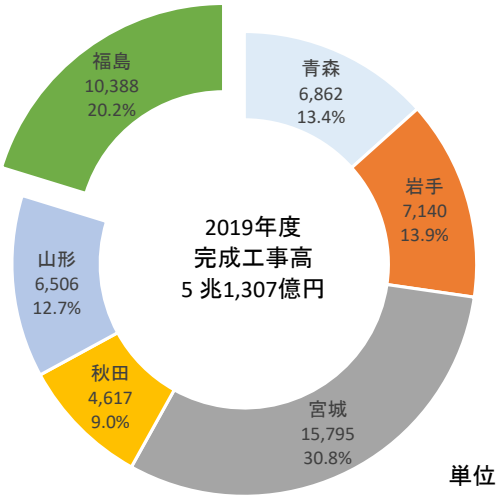
出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

⑥　完成工事高

東北地方 6 県に主たる営業所を置く建設企業の完成工事高は 2019 年度 5 兆 1,307 億円であり、うち宮城県が 1 兆 5,795 億円（構成比 30.8%）と他の 5 県に比べ圧倒的に高いシェアを有している。宮城に次ぐのが福島県の 10,388 億円（20.2%）、岩手県の 7,140 億円（13.9%）であり、これら東日本大震災で津波被害を受けた太平洋沿岸部の 3 県で全体の 64.9%を占める。

完成工事高の推移を見ると、これら沿岸部の 3 県の増加幅が多いが、宮城県の増加が顕著である。これは震災復興に関連して東北地方を担当する営業所が宮城県に置かれ、これら営業所が工事の受注を進めてきたことが背景にあるものと思われる。

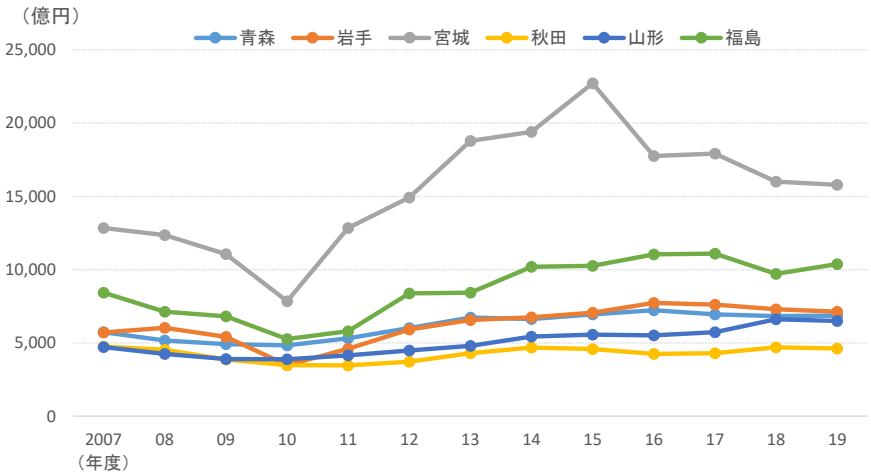
図表 2-9-11　2019 年度の東北地方 6 県の完成工事高



単位：億円

出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-9-12　東北地方 6 県の完成工事高の推移



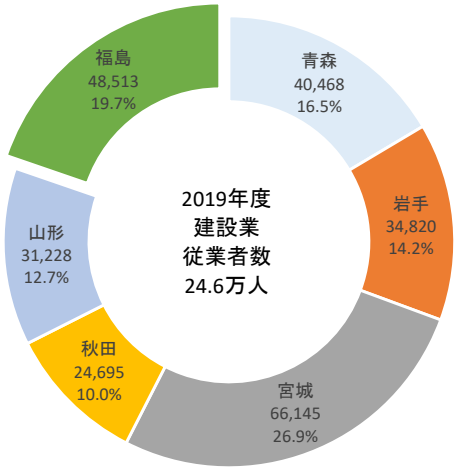
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

⑦　建設業就業者数

東北地方 6 県の 2019 年度の建設業就業者数は、約 24.6 万人であり、そのうち宮城県が約 6.6 万人（構成比 26.9%）で最も多く、福島県が約 4.9 万（19.7%）、青森県が約 4.0 万人（16.5%）と続いている。

建設業就業者数の推移を見ると、震災後に宮城県で大幅に就業者数が増加しているが、これは震災復興に関連して東北地方を担当する営業所が宮城県に置かれ、これら営業所が工事の受注を進めてきたことが背景にあるものと思われる。

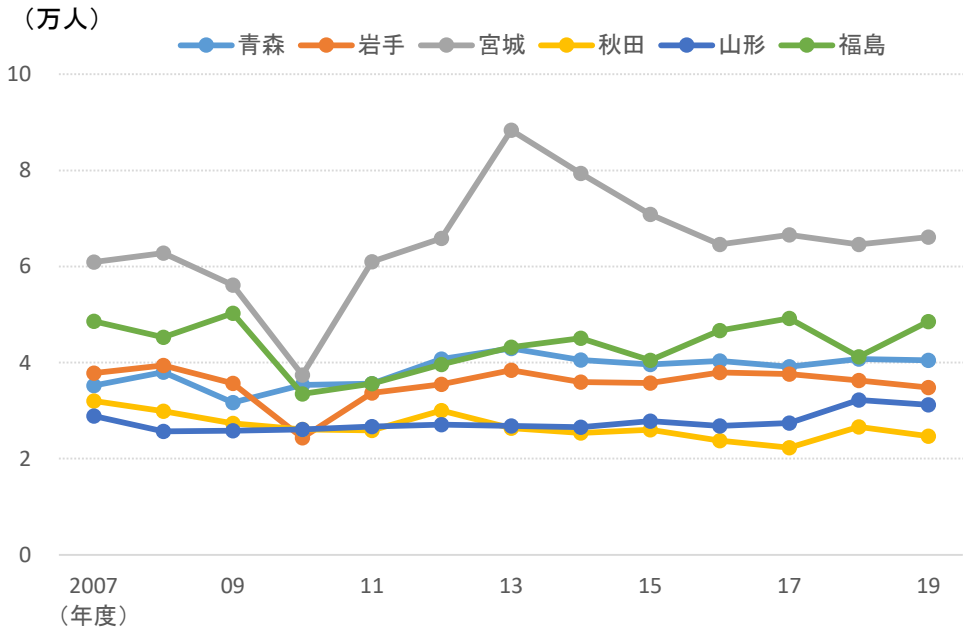
図表 2-9-13　2019 年度の東北地方 6 県の建設業就業者数



単位：人

出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-9-14　東北地方 6 県の建設業就業者数の推移



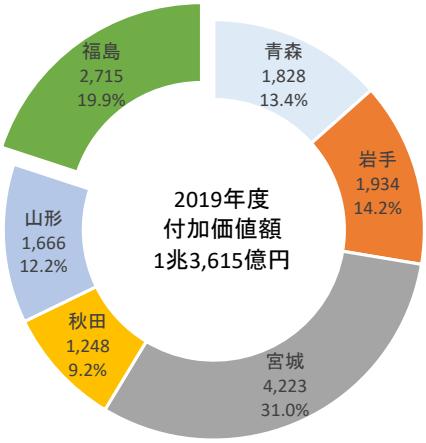
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

⑧　付加価値額

東北地方 6 県に所在する建設業許可業者が生み出した付加価値額（建設工事施工統計調査による）は 2019 年度で 1 兆 3,615 億円であり、うち宮城県が 4,223 億円（構成比 31.0%）、福島県が 2,715 億円（19.9%）、岩手県が 1,934 億円（14.2%）となっており、震災後に建設投資額が増加したこれら 3 県で付加価値額の 65.1%を占めている。

付加価値額の推移を見ると、東北地方 6 県すべてにおいて 2010 年度から 2011 年度あたりを境に増加傾向に転じており、特に宮城県・福島県で顕著に増加している。特に宮城県は、震災後に建設業許可業者数が大きく増加しており、これらが復旧・復興関連工事を受注したことにより付加価値額を伸ばしたものと推測される。2016 年度・2017 年度あたりを境に付加価値額は減少に転じたが、2019 年度は再度付加価値額の増加が見られる。

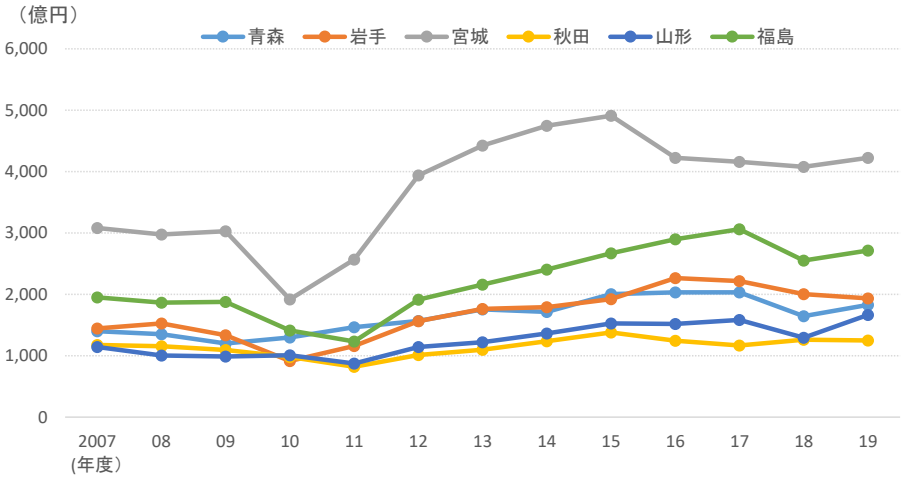
図表 2-9-15　2019 年度の東北地方 6 県の建設業許可業者による付加価値額



単位：億円

出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-9-16　東北地方 6 県の建設業許可業者による付加価値額の推移



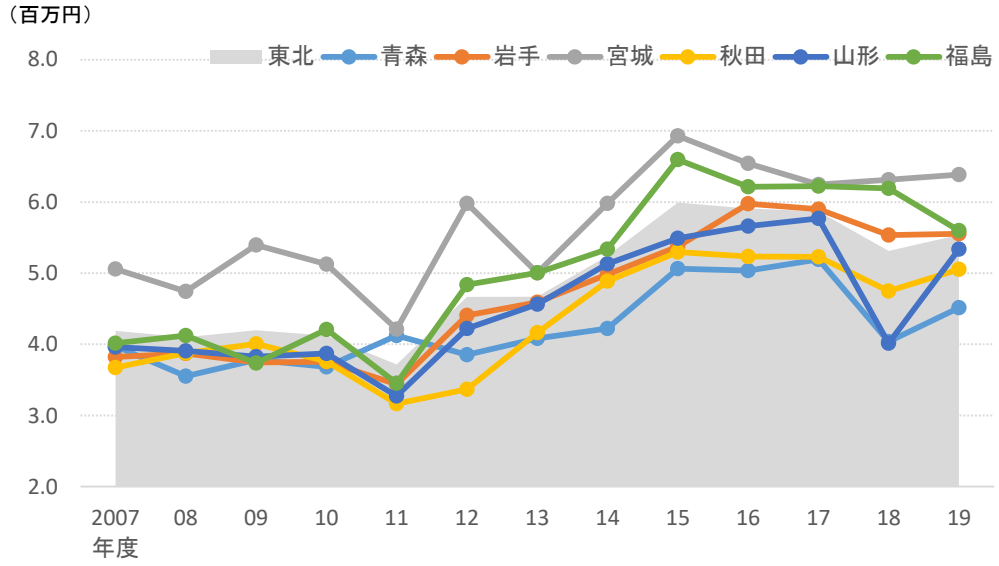
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

⑨　労働生産性

東北地方 6 県の建設業許可業者の労働生産性の推移を見ると、震災以前は宮城県の労働生産性が他の 5 県より高水準であるという特徴はあるが、水準自体はほぼ横ばいで推移していた。その後、震災を契機に、6 県ともに増加傾向に転じ、特に福島県の労働生産性は 600 万円を超える水準となり、2018 年度では宮城県とほぼ同水準に迫っている状況になった。しかし、2019 年度は付加価値額が増加した一方で、それを上回る水準で就業者数が増えたため、労働生産性は低くなってしまっている（建設工事施工統計調査はサンプル調査であり統計上の特異値である可能性もある）。

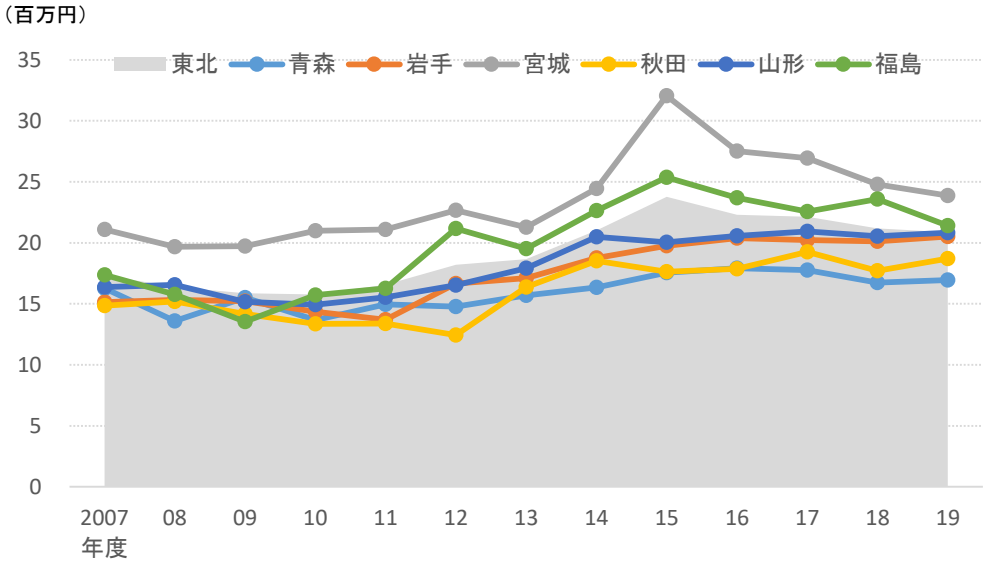
労働生産性を、就業者 1 人当たり売上高（完成工事高）と売上高付加価値率に分けて見ると、宮城県・福島県は就業者 1 人当たり売上高が比較的高く、売上高付加価値率が低い。一方で、岩手県では、就業者 1 人当たり売上高は高くないものの、売上高付加価値率が高いという特徴がある。

図表 2-9-17　東北地方 6 県の建設業許可業者　労働生産性の推移



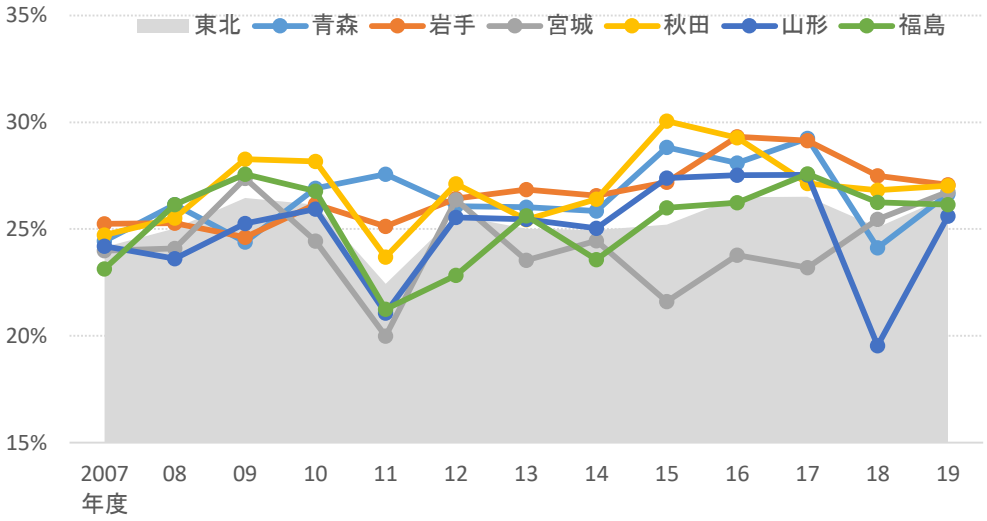
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-9-18　東北地方 6 県の建設業許可業者　就業者 1 人当たり売上高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-9-19　東北地方 6 県の建設業許可業者　売上高付加価値率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

第 2 部　資料編

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）について

(1) 委員名簿

■ 委員

井出　多加子　　成蹊大学経済学部 教授（座長）

佐藤　研一　　福島県土木部 建設産業室長

斎藤　祐一　　一般社団法人福島県建設業協会 参事

加藤　秀生　　一般財団法人建設業情報管理センター 専務理事

（敬称略）

(2) 実施スケジュール

会合	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）第1回会合	令和2年（2020年）11月（書面開催）
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）第2回会合	令和3年（2021年）3月（書面開催）

令和3年度においては、昨年とりまとめた「中間報告書（未公表）」のデータアップデート、経営事項審査結果データのランク別の集計等を追加し、本報告書として取りまとめた。

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（福島県）」報告書

令和４年４月発行

【編著発行】

一般財団法人建設業情報管理センター

〒104－0045 東京都中央区築地２丁目 11 番 24 号（第 29 興和ビル７階）

TEL 03（5565）6191

FAX 03（5565）6240

URL http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。